

令和6年度主要な施策の成果及び 予算の執行実績についての説明書

スポーツ・文化観光部

目 次

主要施策成果説明書		
主要施策の総括	-----	6 頁
主要施策説明		
総務課・企画経理課	-----	11 頁
スポーツ政策課	-----	13 頁
スポーツ振興課	-----	28 頁
文化政策課	-----	37 頁
文化財課	-----	55 頁
富士山世界遺産課	-----	67 頁
観光政策課・観光振興課	-----	77 頁
空港管理課	-----	101 頁
空港振興課	-----	107 頁
予算の執行実績		
一般会計	-----	114 頁
工事明細表		
観光政策課	-----	130 頁
観光振興課	-----	130 頁
空港管理課	-----	130 頁

主 要 施 策 成 果 説 明 書

スポーツ・文化観光部

令和6年度主要施策成果説明書

スポーツ・文化観光部

主要施策の総括

1 主要施策の目的

- (1) 国内外との活発な交流の中で、本県の魅力を幅広く発信し、世界の人々が憧れる地域づくりを進めるため、文化の振興や富士山に関する総合的な取組に加え、観光交流、スポーツ交流、富士山静岡空港の利活用など、交流人口の拡大に向けた施策を展開した。
- (2) 障害に対する理解と相互交流の促進のため、障害者スポーツと文化芸術活動の振興を図る施策を展開した。

2 主要施策の実施状況及び評価と課題

(1) 安心して暮らせる医療・福祉の充実

障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現

障害者スポーツの裾野を広げるため、障害者スポーツ応援隊による普及啓発や競技会の開催等に加え、パラリンピック競技を中心とした障害者スポーツの体験機会の拡大を図る取組を実施した。

障害のある人の文化芸術活動やその支援者等を支援するため、県障害者文化芸術活動支援センター「みらーと」の運営のほか、企業等が障害のある人の作品を有償で借り受け、レンタル料の一部を作者に還元する「まちじゅうアート」事業に取り組んだ。

障害のある人に文化芸術活動の機会を提供するとともに、障害への理解・関心を高めることを目的にふじのくに芸術祭「障害者文化芸術部門」を開催したほか、ふじのくに障害者芸術ポータルサイト「Findart(ふあいんだー)」を運営した。

(2) 富をつくる産業の展開

ア 地域主導型の経済政策の推進

自然、歴史、文化、食、スポーツ等の静岡県ならではの魅力ある観光資源を磨き上げて活用に取り組むとともに、中部横断自動車道の開通を契機とした、中央日本4県の相互交流の活性化を図った。

イ リーディングセクターによる経済の牽引

観光需要を的確に取り込み、地域経済の活性化を図るため、観光地域づ

くり法人（DMO）の連携強化や観光人材の育成・資質向上に取り組んだ。

（3）多彩なライフスタイルの提案

ア 魅力的な生活空間の創出

食・食文化を活かした新たな観光サービスを創出するため、ガストロノミーツーリズム研究会や、観光関係団体等が行う食の観光コンテンツ造成に対する支援などを通じて、本県が有する多彩で高品質な食材と文化・観光資源を活かしたガストロノミーツーリズムを推進した。

イ 人の流れの呼び込み

（公社）静岡県観光協会内に設置した静岡ツーリズムビューローの取組を支援することで、本県の魅力の海外市場への発信、国内ランドオペレータへの商品提案などを展開した。

観光地域づくり法人（DMO）の関係団体との連携強化を図るため、DMOを含めた各種会議を開催した。

（4）地域の価値を高める交通ネットワークの充実

世界に開かれた玄関口の機能強化

富士山静岡空港の国内線・国際線定期路線の維持・拡大を図るため、航空会社に対する運航支援を実施した。

航空需要の回復と多様な交流機会の再興に向け、運営権者や富士山静岡空港利用促進協議会と連携し、団体・個人、ビジネス、教育など、ターゲットに応じた利用促進に取り組むとともに、チャーター便を運航する航空会社や旅行会社に対し、旅行商品の周知や販売促進のための支援を行った。

国際線の新規就航や増便、早期運航再開に向け、県幹部等が香港、韓国、台湾、タイを訪問し、航空会社の幹部へ働きかけを行った。

空港と地域の調和ある発展を図るとともに、空港周辺の賑わい創出を図るため、空港隣接市町（島田市・牧之原市・吉田町）が行う賑わい創出事業や生活環境整備事業等に対する支援を行った。

就航路線の拡大に向けた空港受入体制の強化を図るため、運営権者やグランドハンドリング会社と協議体を構築し、人材の確保等の取組を推進した。

（5）“ふじのくに”の魅力の向上と発信

ア スポーツの聖地づくり

幅広い世代に渡る生涯スポーツを振興するため、市町、関係団体と連携して、誰もがスポーツ競技等に親しむことができる「しづおかスポーツフェスティバル」や気軽にニュースポーツ等を楽しむことのできる「県民ス

ポーツレクリエーション祭」を実施した。

国内外で活躍するアスリートを育成し、県民の関心喚起や理解促進を図るため、静岡県関係の JOC オリンピック強化指定選手・JPC パラリンピック等強化指定選手の活動支援を競技団体と連携して実施した。

「ふじのくにパラスポーツ推進コンソーシアム」により、官民連携してパラスポーツの環境整備の促進や普及・広報等、パラスポーツの推進を図った。

地域特性を活かしたスポーツ交流を促進するため、世界的な大規模スポーツイベントの本県開催を通じて得たソフト・ハードの資源を活用し、ラグビーワールドカップのレガシーとして、エコパを活用したスポーツ合宿等の誘致を推進するとともに、オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、UCI 国際競技大会ジャパンマウンテンバイクカップを開催した。

スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、しづおかスポーツ産業ビジョンの策定に向けた検討会議を開催するとともに、プロスポーツチームと連携した情報発信や賑わい創出に取り組んだ。

イ 文化・芸術の振興

静岡国際オペラコンクールや伊豆文学フェスティバル、S P A C による世界演劇祭の開催など、本県の地域資源を生かした文化芸術の創造と、国内外との交流を促進した。

県民の創造活動を推進するため、アーツカウンシルしづおかによる地域社会の活性化を目指す住民主体の創造的な活動への支援を実施するとともに、ふじのくに芸術祭2024を開催し広く県民に芸術作品の発表や鑑賞機会を提供した。

県立美術館や地球環境史ミュージアムの展示及び体験型講座、グランシップにおける公演、S P A C の演劇公演など、県民が文化芸術に触れる機会や子ども向けの芸術鑑賞、体験の機会を拡大する取組など、文化芸術を振興する仕組みの充実に取り組んだ。

「静岡県文化財保存活用大綱」に基づき市町の「文化財保存活用地域計画」の作成を支援した。また、文化財の指定や文化財の修繕費等の助成による文化財の確実な保存、「しづおか遺産」制度等による文化財の効果的

な活用の推進、「ふじのくに文化財保存・活用推進団体」の認定・表彰や、文化財関係者を対象とした研修等による人材育成に取り組んだ。

県民が身近に文化財に触れる機会を提供するため市町や文化財所有者、保護団体の協力を得ながら、「ふじのくに文化財オータムフェア」や「第66回関東ブロック民俗芸能大会」を実施した。また、文化財の3次元データ（3D）の取得、Web公開や体験会を実施した。

静岡県埋蔵文化財センターにおいて、国・県の開発事業に伴う発掘調査を実施するとともに、文化財の展示、講演会や体験学習などの学びの場を提供した。

安全で快適な富士登山の実現のため、登山道の混雑箇所への安全誘導員の配置などの安全対策を実施した。

気象情報や登山道の混雑状況等、登山者の安全に役立つ情報をSNSを活用し随時発信した。

富士山世界遺産センターの企画展や出前講座、富士山の日イベント、世界遺産県民講座の開催などにより、富士山・駿河反射炉の価値に触れる機会を幅広く提供した。

(6) 世界の人々との交流の拡大

世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

本県が誇る食と食文化に触れるガストロノミーツーリズムのほか、東海道や田沼街道、下田街道などの歴史的な街道資源を活用した誘客促進を実施した。

自然、食、歴史・文化など本県の多彩な観光資源を活用し、テーマ性を持ったしづおか感動体験ツーリズムを推進した。

駿河湾からの景観を楽しめる魅力的な観光資源である駿河湾フェリーについて、関係市町等と連携し、利用者の拡大など経営改善を積極的に進めた。

多様化する旅行ニーズに的確に対応するため、観光デジタル情報プラットフォームの機能向上を図り、旅行者への効果的な情報提供や収集した旅行者データ等の利活用を推進した。

コロナ禍後、海外で急速に高まったインバウンド需要を本県に取り込むため、本県を目的地とする団体ツアーを催行する海外の旅行会社に対して支援したほか、海外のインフルエンサーによる情報発信等を行った。

宿泊業における人手不足の解消を図るため、宿泊事業者における業務効

率化や生産性向上の取組及び社員寮の整備等を総合的に支援した。

主要施策説明

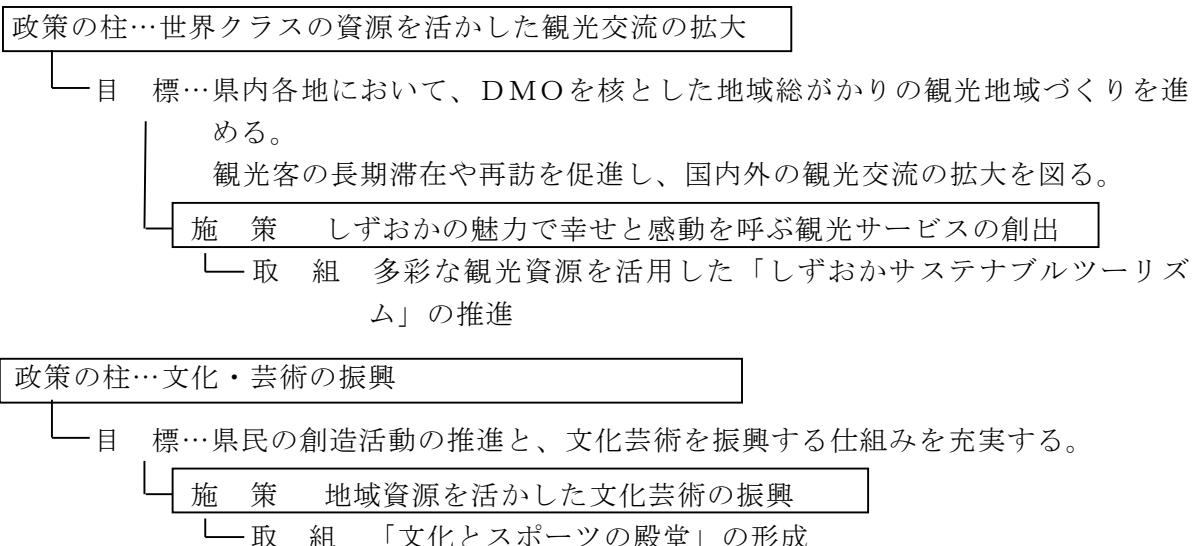
I 総務課

府内他部局との連絡調整、部内の人事の総括、部内各局の連絡調整及び部内他局の所掌しない事務等を実施した。

また、職員の能力を最大限に発揮させるための働きやすい職場環境づくりを推進し、職員の意欲向上と業務の円滑かつ効率的な執行を促した。

II 企画経理課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 企画業務

部施策を計画的かつ総合的に展開するため、関係各課と連携を図り、スポーツ、文化及び観光施策の企画調整、広報計画の取りまとめ、総合計画等の進捗管理を行った。

ア 東京ガールズコレクション開催事業費 32,217,520 円
東京ガールズコレクションの集客力、情報発信力を最大限に活用し、主に若い女性をターゲットに本県の豊かな文化の発信の機会とすることで若年層の流出抑制や交流人口の拡大、地域経済の活性化などを通じ、地方創生の推進を図った。

(2) 経理業務

部内の予算及び経理の総括並びに財産管理に関する業務全般の円滑な運営と効率的な執行が図られるよう部内及び他部局との調整に努めた。

(3) 東静岡周辺地区整備関係

ア スポーツ・文化観光企画推進費

18,038,879 円

東静岡周辺地区は、基本構想に掲げる、東静岡駅南北が一体となり、多様な交流と賑わいを生み出す「文化とスポーツの殿堂」の形成を目指している。

このことから、静岡市と連携した効果的な取組を推進することとして、「県・市連絡調整会議」の開催や、静岡市の「東静岡地区まちづくり協議会」への参画により、南北公有地の活用に向け、情報共有や調整等を行った。

また、南口県有地の利活用に関し民間事業者の動向を探るため、民間事業者に対しヒアリング調査を行った。

更に、駅周辺の賑わい創出として、静岡市、静岡県立大学、地元団体と連携し「ヒガナンフェスティバル」を実施した。

【評価】

- ・「TGC しづおか 2025」の開催では、8,000 人近くの来場者に加え、約 130 万人のライブ配信視聴者に向けて、本県の魅力を発信することができた。また、開催に伴う県内の経済波及効果は 2 億 5,630 万円、報道等を通した PR 効果は約 19 億円を超えており、非常に高い効果があった。
- ・「県・市連絡調整会議」「東静岡地区まちづくり協議会」により、南北公有地活用の情報共有が図られた。また、民間事業者へヒアリング調査を行うことにより、現時点での民間事業者の東静岡南口県有地への事業参画に係る動向を把握することが出来た。
- ・賑わい創出については「ヒガナンフェスティバル」として、県立大学生による「まちづくりの研究発表会」と静岡市主催の「東静岡のまちづくりアイデアコンペ」を実施することにより、東静岡周辺地区に対する市民のまちづくりの機運を高めるとともに、地元団体が主体となったマルシェを同時開催することにより、賑わいが生まれた。

【課題】

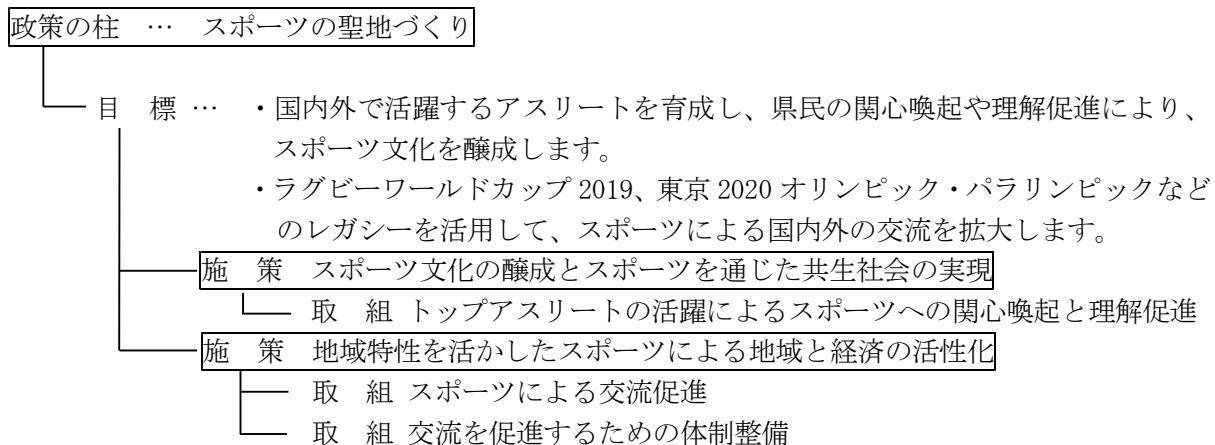
- ・「TGC しづおか 2025」は、高い PR 効果があったが、今後はさらに観光誘客等の交流の拡大につなげていく必要がある。
- ・県有地の更なる活用には、静岡市とのまちづくりの連携及び民間活力の導入が重要であるが、民間事業者へのヒアリングでは「アリーナや新県立中央図書館が完成し、需要が確認出来てからの検討が現実的」等の意見が出されたとともに、具体的な施設提案がビジネスホテル等に留まるなど、現在は民間活力を最大限に活用するには、民間事業者の南口県有地に対する評価が十分に高まっていない状況にある。

【改善】

- ・「TGC しづおか 2026」による交流の拡大を図るため、部内はじめ関係各課などと連携して、具体的な交流拡大施策を実施していく。
- ・基本構想に掲げる「文化とスポーツの殿堂」の形成に向け、「県・市連絡調整会議」を継続実施するとともに、静岡市の「まちづくり協議会」へ参画し、県と市が緊密に連携し、東静岡駅南北の回遊性を高める一体的なまちづくりを念頭に検討を進めていく。
- ・今後もアリーナや新県立中央図書館の整備進捗等による民間事業者の動向を把握するとともに、類似事例調査や関係者へのヒアリングを実施していく。

III スポーツ政策課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「サイクルスポーツの聖地」の実現に向けた取組

ア サイクルスポーツ県づくり事業費 10,262,946円
東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の本県開催を契機に、国内外のサイクリストの憧れを呼ぶ聖地の実現に向けて、平成30年度に「サイクルスポーツの聖地創造会議」を設立し、自転車競技の振興、サイクルツーリズムの推進、愛好者の裾野拡大、走行空間整備等の分野で施策の議論を進め、静岡県自転車活用推進計画を取りまとめた。令和6年度は、東京オリンピック・パラリンピック開催から3年経過し、現計画の進捗状況や社会情勢の変化を勘案し、令和7年度以降の取組方針と会議体制を見直した。

(ア) サイクルスポーツの聖地創造会議の開催

会議	回数（開催日）	主な検討内容
サイクルスポーツの聖地創造会議	2回 (令和6年10月15日、令和7年3月18日)	「サイクルスポーツの聖地づくりに向けた今後の取組」について開催
企画広報 戦略幹事会	2回 (令和6年7月30日、令和7年2月5日)	「サイクルスポーツの聖地づくりに向けた今後の取組」について開催
部会	各部会1回開催	
競技振興	(令和6年12月3日)	「サイクルスポーツの聖地づくりに向けた今後の取組」について開催
サイクルツーリズム・走行空間整備	(令和6年12月3日)	
裾野拡大・安全	(令和6年12月3日)	
市町連絡会議	1回 (令和6年4月22日)	市町の自転車活用推進計画策定に向けた情報提供及び先進的な取組の発表 等

(イ) サイクリスト向けウェブサイトの管理・運営

ウェブサイト「SHIZUOKA CYCLING」の効果的な情報発信のため、県内4地域（東部・伊豆、中部・志太榛原、中東遠、西部）の地域実践団体が情報を更新・管理し、常に最新の情報を利用者に向けて発信する態勢を整えている。

- ・ウェブサイト閲覧数 年間 12,361 回

掲載情報	令和5年度末	令和6年度末	増 減
サイクリングコース	178 コース	178 コース	－
レンタサイクル	230 台	257 台	+27 台
バイシクルピット	629 箇所	641 箇所	+12 箇所

(ウ) サイクルイベント展示会等への出展

本県のサイクルツーリズムの国内外へのPRのため、サイクルイベント展示会等へ出展し、国内外に向けたプロモーションに取り組んだ。

展示会	サイクルモード東京 2024	台北サイクル2025
開催日	令和6年4月6日～7日	令和7年3月26日～29日
場 所	東京ビッグサイト 西3-4、南3-4ホール	台北南港国際展示場
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・日本最大の自転車展示会 ・サイクルツーリズム魅力発信の場として、県・市町・地域実践団体で保有するコンテンツを展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア最大の自転車展(約1,000社出展) ・欧米バイヤーや台湾関係者への静岡のサイクルツーリズムの情報発信

(2) スポーツによる地域と経済の活性化向けた取組

ア スポーツチーム連携推進事業費

21,815,148円

これまでスポーツ施策として行われている「競技力向上」と「健康増進」に加え、スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、スポーツチームと連携した新規事業創出や賑わいづくりに取り組んだ。

(ア) プロスポーツチームと連携したアクセラレータープログラム

プロスポーツチームとスタートアップが共創し、専門家による伴走支援によって事業化を加速させる「アクセラレータープログラム」を静岡ブルーレヴズとベルテックス静岡が実施。チーム課題の解決を通じた新規ビジネス創出に取り組んだ。

区分	内 容	
チーム	静岡ブルーレヴズ	ベルテックス静岡
チーム課題	<ul style="list-style-type: none"> ・渋滞による観戦満足度の低下 ・自家用車以外での来場者数の増 	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコットキャラの認知度向上によるファン拡大とキャラクタービジネスの多角化
パートナー企業	(株)ナビタイム	(株)トワール
取組内容	自動的に移動手段と経路を計測し、移動手段に応じたインセンティブを付与できるアプリを用いた、自家用車以外での来場促進	データ活用による性格診断の結果をマスコットキャラと結び付け、性格の違いを学べる教育・研究プログラムの開発

(イ) 野球を通じた地域活性化事業費

県内に本拠地を有するプロ野球チーム（くふうハヤテベンチャーズ静岡）と連携し、野球を通じた地域活性化を図るため、県民のプロスポーツ観戦に対する機運醸成、普及、広報活動等を実施した。

<観戦奨励>

日 時	場 所	対戦相手	入場者数
6月11日（火）	草薙球場	読売ジャイアンツ	1,323人
6月12日（水）	草薙球場	読売ジャイアンツ	1,302人
6月28日（金）	浜松球場	中日ドラゴンズ	雨天中止
6月29日（土）	浜松球場	中日ドラゴンズ	590人
6月30日（日）	浜松球場	中日ドラゴンズ	雨天中止
8月2日（金）	愛鷹球場	中日ドラゴンズ	423人
8月3日（土）	愛鷹球場	中日ドラゴンズ	415人
8月4日（日）	愛鷹球場	中日ドラゴンズ	404人
9月29日（日）	ちゅ～るスタジアム	阪神タイガース	581人
合 計			5,038人

(ウ) 静岡県内スポーツチームとの連携

a スポーツチーム試合観戦スタンプラリー

区 分	内 容
概 要	県内スポーツチームの試合会場がチェックポイントとなったスタンプラリー 静岡県観光アプリ「TIPS」を活用し、オンライン形式で実施 3チームの試合を観戦で賞品を贈呈
期 間	(夏期) 令和6年6月11日～9月30日 (冬期) 令和6年10月1日～令和7年1月31日
賞 品	TIPSポイント1,000円分（各期先着2,500人） チーム試合チケット、グッズ等（抽選）
実 績	参加者：686人（3チーム以上を観戦した参加者：179人）

b スポーツチーム連絡会の開催

区 分	内 容
概 要	県内スポーツチームが参画する会議体（令和3年1月設立） ・スポーツチームをPRするための連携事業に関する議論や、県の施策に関する協力依頼・情報共有の場
目 的	静岡県内各チームが協働したスポーツ愛好者の増加
内 容	第8回：令和6年5月29日 ・連携事業の提案及び協力依頼（スポーツチーム試合観戦スタンプラリー） 第9回：令和7年2月25日 ・令和7年度静岡県の事業予定に関する情報共有
参加者	県内スポーツチーム18団体（令和7年3月末現在）

イ スポーツまちづくり事業費助成

514,559円

地域のスポーツ資源を活用して様々な地域課題を解決するため、スポーツを核とした先進的な取組を実施する市町を支援し、新たなスポーツの価値を創造した。

＜令和6年度補助実績＞

市 町	内 容	事業費	助成額
下田市	『サーフタウン構想の推進』 サーフタウン構想を作成し、サーフィンによるまちづくりを実施していくため、その機運醸成を目的とした、サーフィンの新しいリーグである「Sリーグ」を誘致	1,029,118円	514,559円

(3) 民間医科学支援機能を活用した競技力向上

ア イノベーション スポーツ医科学機能推進事業

8,185,110円

ジュニア世代の競技力向上に向け、オリパラレガシーである自転車ハイパフォーマンスセンター（H P C J C）を活用したモデル事業及び、産学官医が連携した本県独自のスポーツ医科学支援機能の実現に向けた有識者会議を開催した。

目 的	内 容
体制整備 の検討	静岡県スポーツ医科学支援機能の在り方に関する検討会議の設置 ・開催状況 第1回 令和6年8月2日（金） ・委員構成 国機関、日本自転車競技連盟、JKA、日本サイクルスポーツセンター、県スポーツ協会、県内大学・医療機関、学識経験者、スポーツビジネス有識者 ・会議での主な意見 ・ジュニア世代への医科学支援では「傷害予防」の観点が必須 ・計測結果を指導現場で活用可能な全県でのサポート体制構築の必要性
支援機能 の検討	H P C J Cを活用した医科学支援モデル事業 ・医科学支援内容の検討 対象：伊豆・東部地域のジュニア（高校生）世代 競技：陸上、バスケ、バレー 内容：計測、トレーニング及び栄養セミナーをパッケージ化したモデルプログラムの実施 実績：陸上：令和7年1月25日 参加者 男子6人、女子4人 令和7年3月6日 参加者 女子3人 バスケ：令和7年2月9日 参加者 男子10人 バレー：令和7年2月13日 参加者 女子10人

(4) 国内外とのスポーツを通じた交流促進

ア スポーツ交流推進事業費

41,154,036円

(ア) しづおかスポーツ産業ビジョンの策定

スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、スポーツの成長産業化に向けた道筋を示す「しづおかスポーツ産業ビジョン」の策定に向けた取組を行った。

＜しづおかスポーツ産業ビジョン策定検討会議の設置＞

区分	内 容
目的	本県の地域資源を活かしたスポーツの成長産業化の方策等について検討を行う。
スケジュール	第1回検討会議：令和6年12月5日 第2回検討会議：令和7年1月31日 第3回検討会議：令和7年3月28日 第4回検討会議：令和7年6月（予定） ビジョンの公表：令和7年7月（予定）

＜施策の方向性（案）＞

施 策	方向性	主な取組
施策1 ”みる”スポーツの拡大を通じた地域への好循環の創出	・みるスポーツの魅力向上により、市場規模の拡大や地域活性化につなげる好循環を創出	チームの経営力支援（ふるさと納税を活用した支援策検討）など
施策2 県内産業とスポーツ分野の共創事業展開	・スポーツチームをはじめとする県内のスポーツ資源や、県内産業との融合による新たな産業創出	スポーツプラットフォーム構築など
施策3 地域資源を活用した県外からの人の呼び込み	・豊富なスポーツ・観光資源を活かしたスポーツツーリズムの推進による交流人口の拡大	担い手となるスポーツコミッショナの体制強化など
施策4 地域スポーツの振興	・部活動の地域展開に向けたスポーツ環境の整備 ・スポーツを通じたコミュニティ形成によるWell-beingの向上と健康寿命の延伸	データを活用した健康づくりプログラムの研究・開発など
施策5 スポーツを支える人材育成	・支える人材の活用を通じた「する」「みる」スポーツの拡大	アスリートのキャリア形成に対する意識啓発など

(イ) 静岡県スポーツ推進審議会の開催

県スポーツ推進計画のほか、スポーツの推進に関する事項について審議いただいた。

会議	開催日	主な内容
第1回	令和6年9月6日	審議内容 静岡県スポーツ推進計画の次期計画について
第2回	令和7年3月10日	審議内容 静岡県スポーツ推進計画の次期計画について

(ウ) 全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）の開催支援

トップレベルの大学女子選手が参加する全日本大学女子選抜駅伝競走「2024 富士山女子駅伝」の開催を支援し、本県の知名度の向上やスポーツ交流の促進を図った。

区分	内 容
開催日	令和6年12月30日
主催者	公益社団法人 日本学生陸上競技連合
コース	富士山本宮浅間大社前～富士総合運動公園 陸上競技場 7区間 43.4km
成 果	観客数：約120,000人（ボランティア2,954人を含む） 視聴率：関東5.0%、県内13.3%

(エ) 地域資源を活用したスポーツ交流の拡大

本県の魅力ある地域資源を活かしたビーチ・マリンスポーツの振興と地域活性化を図るため、県内のビーチ・マリンスポーツの現況について基礎調査を行うとともに、大会を活用した誘客を進めるため関係者との連携強化を図った。

a 基礎調査の実施

区分	内 容
概 要	静岡県ビーチ・マリン推進予備調査
目 的	県内のビーチ・マリンスポーツの現況確認
内 容	・県内のビーチ・マリンスポーツ施設、地域について ・県内で開催されている大会、イベント情報 ・ビーチ・マリンスポーツの振興に向けての各団体からの意見聴取

(オ) 静岡県スポーツ振興基金積立金

16,391,435円

国際競技大会の開催によるスポーツ文化の醸成等の成果を次世代に継承するためスポーツの聖地づくりに資する事業に充当するための取崩しを行うとともに運用益等を積み立てた。

＜静岡県スポーツ振興基金の状況＞

（単位：円）

令和5年度末 現在額	令和6年度		令和6年度末 現在額	備 考
	取崩し額	運用益等		
93,997,015	25,416,000	16,391,435	84,972,450	ふるさと納税関連 16,106,000円、 運用益 285,435円

(カ) 武道ツーリズムの推進

これまでに構築した武道団体とのネットワークを生かし、武道を活用した誘客を推進するため、セミナーや広報ツールの制作等を行った。

＜セミナー＞

開 催 日	令和7年2月10日
会 場	浮月楼「月光」
参 加 者 数	46人
テ ー マ	武道ツーリズム事例紹介～沖縄空手ツーリズム～
講 師	(株)ロトマイム代表取締役社長 古田桂一 Kevin 氏

<広報ツール制作>

項目	内容
映像制作	ウェブサイトやSNS、展示会等で、訪日外国人旅行者や旅行会社に向けた需要喚起を図るため、富士山など本県ならではの風景と武道を組み合わせたPR動画を制作
ストーリー制作	訪日外国人旅行者が本県で武道を体験する動機付けとなるよう、今川義元、徳川慶喜など本県にゆかりのある歴史的人物と武道の関わりを明らかにするストーリーを制作
マンガ制作	武道を中心に食、歴史、文化など本県の魅力を発信するため、外国人に訴求力の高い日本文化である「マンガ」を制作

(5) 大規模国際スポーツ大会のレガシーを活用したスポーツによる交流の促進

ア 大規模国際スポーツ大会レガシー推進事業費 21,472,208 円

(ア) 東京2020オリンピック・パラリンピック大会関係

東京2020オリンピック・パラリンピック大会の成果を後世に継承すべく、競技会場等を活用した自転車競技のレガシー大会の開催及び支援を実施した。

a ジャパン・マウンテンバイク・カップの開催

東京2020オリンピック・パラリンピック大会のレガシー継承に向け、マウンテンバイクワールドカップ誘致に繋げるための取組として、東京オリンピックで利用された日本サイクルスポーツセンター伊豆マウンテンバイクコースを本格的に使用したマウンテンバイク国際大会「ジャパン・マウンテンバイク・カップ」を開催し、国際大会開催による東部・伊豆地域の地域活性化を図った。

<令和6年度大会実績>

区分	内 容
名称	FDAジャパン・マウンテンバイク・カップ2025
開催日	令和7年3月21日～23日（3日間）
場 所	伊豆マウンテンバイクコース（日本サイクルスポーツセンター内）
主 催	ジャパン・マウンテンバイク・カップ大会実行委員会
実行委員会	自 治 体：静岡県、伊豆市、伊豆の国市、伊東市 競 技 団 体：静岡県自転車競技連盟
参画団体	施設所有者：日本サイクルスポーツセンター（CSC） 関 係 団 体：美しい伊豆創造センター、ふじのくにサイクルスポーツコミッショ
参 加 者	過去最多の11か国（日本を含む）、175人の選手が参加 延べエントリー数※：計175人 海外選手（42人）、国内選手（133人） ※クロスカントリオリンピック、クロスカントリショートトラックのエントリー数の合計
観客数	入場者数：約4,530人、観戦者数：3,100人

b ツアー・オブ・ジャパン富士山ステージの賑わい創出

東京2020オリンピック・パラリンピックのロードレースのレガシー継承の観点から、ツアーオブ・ジャパン富士山ステージでの東京オリンピックコースの活用を推進

大会を活用した誘客や盛り上げを図るため、地元自治体（裾野、御殿場、小山町）と連携して大会時における賑わい創出事業を実施した。

＜令和6年度大会実績＞

区分	内 容
名 称	UCI公認国際自転車ロードレース「Tour of Japan 2024」 (UCIアジアツアーランク2.2)
主 催	自転車月間推進協議会
主 管	ツアーロード・ジャパン組織委員会／公益財団法人日本自転車競技連盟
出場チーム	全16チーム(海外7チーム/国内9チーム)
日 程	令和6年5月19日(日)～5月26日(日) 富士山ステージ:5月24日
実施内容	大会への機運醸成及び大会への誘客を図るため地元自治体と連携して実施 ・メイン会場(富士スピードウェイ)に賑わいエリアを設置 ・コース沿道に観戦エリアを設置(ビジョンカー等) 来場者数:約14,000人

④ パリオリンピック・パラリンピックを活用した日本代表選手の壮行会開催

パリオリンピック・パラリンピックに向けた県民の機運醸成を図るため、県内ゆかりの日本代表選手の壮行会を開催した。

区分	内 容
開催日	令和6年6月15日
場 所	サントムーン柿田川オアシス 1階オアシスコート
出席者	選手：自転車競技トラック種目の日本代表内定選手 計11人 静岡県知事、三島市長、伊豆市長、清水町長 等
内 容	知事及び地元首長からの激励、選手トークショー、子どもたちからの応援メッセージ
来場者数	約 300 人

(イ) ラグビーワールドカップ 2019 日本大会関係

ラグビーワールドカップ2019日本大会の成果を後世に継承すべく、競技会場等を活用したラグビーのレガシー大会・イベント等の開催及び支援を実施した。

a ラグビー全国中学生大会の開催

静岡ブルーレヴズと締結した包括連携協定に基づく取組として、独自の中学生大会を開催した。

区分	内 容
開催日	令和7年3月29日・30日
会 場	小笠山総合運動公園（エコパスタジアム・補助競技場）
参 加	5チーム

b 大学ラグビー等観戦勧奨

静岡県のラグビーの裾野拡大に向けた大学ラグビー等の観戦勧奨を実施した。

区分	観客動員	うち、観戦勧奨招待者数
6月：静岡プライド	1,342人	400人
10月：関西大学ラグビー	1,300人	400人
3月：セントパトリック杯	—	入場無料のため観戦勧奨招待なし（周知活動のみ）
合計	2,642人	800人

- c ラグビー15人制女子日本代表戦を活用した女子ラグビーの普及
 エコパスタジアムで開催されたラグビー15人制女子日本代表対アメリカ代表戦を活用し、日本ラグビーフットボール協会と連携し、県民に対し観戦勧奨を行った。

区分	内 容
名 称	太陽生命 JAPAN RUGBY CHALLENGE SERIES 2024
主 催	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会
後 援	静岡県、袋井市、掛川市
開催日	令和6年8月17日（土）
会 場	小笠山総合運動公園エコパスタジアム（袋井市）
観客数	1,958人

(6) スポーツコミッショングによるスポーツ交流推進体制の整備

ア スポーツコミッショング推進事業費 34,335,472円

令和5年4月に設立したスポーツコミッショング Shizuoka を中核に、国内外に向けた本県スポーツの魅力発信や地域資源を活用したスポーツ交流を推進した。

また、大規模国際大会のレガシー施設である日本サイクルスポーツセンター（CSC）と小笠山運動公園エコパを活用するため、スポーツコミッショングによるモデル事業を展開し、レガシースポーツの拠点化に取り組んだ。

(ア) スポーツコミッショングShizuokaによる大会・合宿の誘致

a ウェブサイトによる広報

「スポーツコミッショングShizuoka」の取組を対外的に発信するとともに、本県での大会・合宿の開催に向け、主催者及び市町等をサポートするためのウェブサイトを令和5年10月に構築し、運用している。

＜ウェブサイト運用実績（令和7年3月末現在）＞

区分	内 容
掲載施設数	198施設
アクセス数	64,688回
問合せ件数	20件（大学運動部合宿、民間企業交流スポーツ大会、ボランティア募集など）

b 展示会への出展

首都圏で開催されたスポーツ総合産業展に出展し、施設情報や助成制度などを周知し、本県での大会・合宿開催に向けた支援策を広報した。

区分	内 容	
名 称	Japan Sports Week 2024	SPORTEC 2024
会 場	東京ビッグサイト（東京都江東区有明）	
開催日	令和6年7月3日～5日	令和6年7月16日～18日
展示内容	• スポーツ施設等の紹介 • 県及び県内市町の大会・合宿開催支援制度の紹介 • アンバサダー飯塚翔太氏による取組PR（Japan Sports Weekのみ）	

c 大会・合宿誘致状況

ウェブサイト等を通じて依頼のあった大会・合宿について、市町や地域スポーツコミッショナリズムと連携し、受入を行った。

(令和7年3月末現在)

調整件数	実施または実施決定件数
61 件	16 件

<実施または実施が決定した大会・合宿のうち主な案件>

件名	人数	期間	会場
首都圏大学準硬式野球夏合宿	40 人	2泊3日	裾野市
クロスマントン Japan Open	800 人	3泊4日	沼津市
全日本歯科学生体育連盟バドミントン大会	200 人	5泊6日	袋井市
首都圏大学硬式野球部春合宿	50 人	6泊7日	静岡市
静岡チャレンジ 2025 (バスケットボール大会)	200 人	2泊3日	静岡市

d 市町・地域スポーツコミッショナリズム等連絡会議

市町及び地域スポーツコミッショナリズムを対象に、取組の情報共有、研修などにより、スポーツコミッショナリズム Shizuoka との連携強化を図るため、会議を開催した。

区分	内 容
開催日	令和7年2月10日
会 場	浮月楼「月光」
参加者数	25 人
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミッショナリズム Shizuoka の活動報告 ・研修1 「スポーツツーリズムによる地域活性化 ~政策と事例~」 講師：(一社) 日本スポーツツーリズム推進機構 藤原直幸氏、滝田佐那子氏

(1) 日本サイクルスポーツセンター(CSC)を中心としたスポーツコミュニケーション事業
自転車による地域活性化、交流人口の拡大を図るため、県、関係市町、施設所有者、競技団体による静岡サイクルスポーツコミュニケーション推進協議会及び令和4年度に設立した、(一社)ふじのくにサイクルスポーツコミュニケーションによる、CSCの自転車トレーニングヴィレッジ化を目指している。

令和6年度には、東京2020オリンピック・パラリンピック大会のレガシー事業である、「ジャパン・マウンテンバイク・カップ」を3年連続開催するとともに、伊豆の地域資源を活用したスポーツアクティビティコンテンツの造成や自転車ジュニアアスリートの発掘・育成を行った。

<事業内容>

スポーツコミュニケーション機能の構築	<p>(1) 推進体制整備</p> <p>ア 静岡サイクルスポーツコミュニケーション推進協議会 構成者：県、伊豆市、伊豆の国市、伊東市、(一社)美しい伊豆創造センター、(一財)日本サイクルスポーツセンター、(一社)ふじのくにサイクルスポーツコミュニケーション、(一社)静岡県自転車競技連盟、(特非)NPOサプライズ 開催状況：第1回：令和6年7月17日、第2回：令和7年3月19日</p> <p>イ 一般社団法人ふじのくにサイクルスポーツコミュニケーション 目的：CSCを拠点に、自転車競技をはじめとするスポーツの普及及び振興に努め、スポーツによる国内外からの交流人口の拡大、地域の魅力創造及び活性化、地域住民のQuality of Life向上に寄与する</p> <p>役員：代表理事 加藤博昭（静岡県職員OB） 理事 林田 充（美しい伊豆創造センター常務理事） 理事 藤原直宏（静岡県職員OB） 監事 佐藤和広（日本サイクルスポーツセンター事務局長） 設立：令和4年9月8日</p> <p>(2) ウェルネスを視点としたスポーツツーリズムコンテンツの造成 ・伊豆の地域資源（自然、寺社、スポーツ施設）と自転車、ヨガ、サップ等を組み合わせた、アクティビティコンテンツの造成 ・温泉、マッサージ、ヘルシーな食事等のリフレッシュコンテンツの発掘</p>
スポーツの普及裾野拡大	<p>マウンテンバイクのジュニアアスリートの発掘、育成 内容：小学3年生から中学2年生を対象としたマウンテンバイク競技のタレント発掘・育成事業 期間：令和6年6月1日～令和7年3月末 練習生：28人（令和6年度新規10人、継続18人）</p>
スポーツによる交流の拡大	<p>ジャパン・マウンテンバイク・カップの開催（再掲） 日程：令和7年3月21日～23日（3日間） 場所：日本サイクルスポーツセンター伊豆マウンテンバイクコース 参加者：過去最多の11か国（日本を含む）、175人の選手が参加 延べエントリー数※：計175人 海外選手（42人）、国内選手（133人） ※クロスカントリオリンピック、クロスカントリショートトラックのエントリー数の合計 入場者数：約4,530人 観戦者数：3,100人</p>

(ウ) エコパを中心としたスポーツコミュニケーション事業

ラグビーによる地域活性化・交流人口の拡大を図るため、西部地域スポーツ産業振興協議会（地域スポーツコミュニケーション）が中心となり、エコパを拠点に大会・合宿誘致を実施
令和6年度はラグビー及び陸上合宿に加えサッカー大会の開催を行った。

大会 合宿 受入 体制 整備	(1) スポーツ施設連絡会																																			
	日 程：令和6年7月30日、令和7年3月25日																																			
	参加者：県内でラグビー合宿受入可能な施設所有者・管理者 (裾野市、磐田市、愛鷹広域公園、裾野市運動公園、御殿場高原時之栖、草薙総合運動場、エコパ、御前崎ネクスタフィールド、エコパ、遠州灘海浜公園)																																			
	目的：県内でラグビー大会・合宿を実施したいという問い合わせが多数あるが、エコパだけでは受け入れることができない現状があり、県内のスポーツ施設を集めた意見交換・報告の場を設け、県全体で受け入れ体制を作ることを目的としている。																																			
	(2) 合宿受入ワンストップ窓口 合宿受入ワンストップ窓口をアザレア・スポーツクラブに設置																																			
	(3) 大会・合宿受入実績																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>日 程</th><th>項 目</th><th>受入人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5/11～5/12</td><td>【ラグビー】太陽生命昇格大会</td><td>160 人</td></tr> <tr> <td>6/8～6/9</td><td>【ラグビー】明治大学（エコパ、つま恋リゾート彩の郷） 【ラグビー】帝京大学（エコパ、つま恋リゾート彩の郷）</td><td>45 人</td></tr> <tr> <td>9/7～9/8</td><td>【ラグビー】ルーキーズカップ</td><td>170 人</td></tr> <tr> <td>12/26～12/28</td><td>【陸 上】エコパ練習会</td><td>68 人</td></tr> <tr> <td>1/24～1/26</td><td>【ラグビー】ミニラグビーフレンドリーマッチ</td><td>400 人</td></tr> <tr> <td>2/11</td><td>【ラグビー】富士山セブンズフレンドリーマッチ</td><td>60 人</td></tr> <tr> <td>2/11、15～16</td><td>【サッカー】U-17 磐田・袋井・掛川サッカー大会</td><td>400 人</td></tr> <tr> <td>2/15～2/16</td><td>【ラグビー】高校生東海選抜大会</td><td>480 人</td></tr> <tr> <td>3/29～3/30</td><td>【ラグビー】静岡ブルーレヴズジュニアユースカップ</td><td>90 人</td></tr> <tr> <td>3/29～3/30</td><td>【ラグビー】セントパトリック・グリーンカップ</td><td>40 人</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>1,958 人</td></tr> </tbody> </table>	日 程	項 目	受入人数	5/11～5/12	【ラグビー】太陽生命昇格大会	160 人	6/8～6/9	【ラグビー】明治大学（エコパ、つま恋リゾート彩の郷） 【ラグビー】帝京大学（エコパ、つま恋リゾート彩の郷）	45 人	9/7～9/8	【ラグビー】ルーキーズカップ	170 人	12/26～12/28	【陸 上】エコパ練習会	68 人	1/24～1/26	【ラグビー】ミニラグビーフレンドリーマッチ	400 人	2/11	【ラグビー】富士山セブンズフレンドリーマッチ	60 人	2/11、15～16	【サッカー】U-17 磐田・袋井・掛川サッカー大会	400 人	2/15～2/16	【ラグビー】高校生東海選抜大会	480 人	3/29～3/30	【ラグビー】静岡ブルーレヴズジュニアユースカップ	90 人	3/29～3/30	【ラグビー】セントパトリック・グリーンカップ	40 人	計	
日 程	項 目	受入人数																																		
5/11～5/12	【ラグビー】太陽生命昇格大会	160 人																																		
6/8～6/9	【ラグビー】明治大学（エコパ、つま恋リゾート彩の郷） 【ラグビー】帝京大学（エコパ、つま恋リゾート彩の郷）	45 人																																		
9/7～9/8	【ラグビー】ルーキーズカップ	170 人																																		
12/26～12/28	【陸 上】エコパ練習会	68 人																																		
1/24～1/26	【ラグビー】ミニラグビーフレンドリーマッチ	400 人																																		
2/11	【ラグビー】富士山セブンズフレンドリーマッチ	60 人																																		
2/11、15～16	【サッカー】U-17 磐田・袋井・掛川サッカー大会	400 人																																		
2/15～2/16	【ラグビー】高校生東海選抜大会	480 人																																		
3/29～3/30	【ラグビー】静岡ブルーレヴズジュニアユースカップ	90 人																																		
3/29～3/30	【ラグビー】セントパトリック・グリーンカップ	40 人																																		
計		1,958 人																																		

(エ) スポーツボランティアの管理・運用

県内各地で開催される様々なイベントの主催団体から運営支援の依頼を受け、令和6年度は25件の活動機会を提供した。

また、スポーツイベントの運営支援に際し、質の高いサービスを提供するため、ふじのくにスポーツボランティア登録者を対象とした研修会を開催した。

＜主な年間活動実績＞

件名	活動日	活動場所
Challenge to インクルーシブ in 浜松 2024	6/23	浜北総合体育館
スバルタンレース in 富士山裾野	7/15～22	スノーパークイエティ
第25回静岡県障害者スポーツ大会	9/8	草薙総合運動場
静岡マラソン 2025	3/8～9	静岡市内各所
ジャパンマウンテンバイクカップ 2025	3/21～23	日本サイクルスポーツセンター

＜スポーツボランティア研修会＞

区分	内 容
日 時	令和7年3月2日 10:00～12:00
会 場	グランシップ
参加者数	30人
テマ	「スポーツ現場で役立つ救急救命講座」 講師：静岡市消防局

(オ) 大規模スポーツ大会誘致事業費補助金

地域に経済的な恩恵をもたらす大規模大会を、助成制度を活用して積極的に誘致した。

＜制度概要＞

区分	内 容
予 算	10,000千円
主な補助要件	<ul style="list-style-type: none"> 選手、関係者による県内宿泊施設への宿泊が延べ1,000泊以上 スポーツコミッショナ Shizuoka の誘致活動により開催するもの 大会に関連し、静岡県の広報及び調査に協力できるもの
補助上限	5,000千円
補助率	2分の1以内
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> 大会運営に要する経費 施設使用に要する経費

＜支援実績＞

支 援 大 会	天皇賜杯第79回全日本軟式野球大会 ENEOS トーナメント
交 付 額	5,000千円

(カ) スポーツ大会開催事業費補助金

県内において、全国規模のスポーツ大会を開催する2団体に対して補助金を交付し、大会の開催支援を通じてスポーツの振興を図った。

＜制度概要＞

予 算	1,000千円
補 助 要 件	輪番等により県内で開催される全国規模のスポーツ大会
補 助 上 限	300千円^
補 助 率	補助対象経費の3%以内
対 象 経 費	県内においてスポーツ大会を実施するために必要な経費

＜支援実績＞

大会名	主催者	助成額
第19回全国ブロック選抜U-12体操競技選手権大会	(公財)日本体操協会	114千円
第52回日韓馬術大会	(特非)静岡県馬術連盟	230千円
合計		344千円

【評価】

項目	現状値 (2020年度)	実績				目標 (2025年度)
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成 果 指 標	県内施設・大会等でスポーツをする人、みる人の人数	8,861,764人	10,998,365人	13,018,803人	14,312,403人	2026年1月頃 判明 (2025年) 15,000,000人
活 動 指 標	サイクリング県モデルルート数	4ルート	4ルート	5ルート	5ルート	(2026年) 7ルート
	主催、共催、後援したスポーツ大会数	75件	136件	145件	145件	173件 (2025年) 150件
	スポーツボランティア登録数	—	353人	602人	660人	707人 (2025年) 750人

- ・「県内施設・大会等でスポーツをする人、みる人の人数」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等による外出自粛要請等により、2020年度は8,861,764人まで落ち込んでいたが、2021年度から増加に転じ、2022年度は13,018,803人、2023年度は14,312,403人と、コロナ禍前の水準近く（2019年：14,344,670人）まで回復している。
- ・「サイクリング県モデルルート数」は、これまで太平洋岸自転車道、ハマイチ（浜名湖1周）、イズイチ（伊豆半島1周）、フジイチ（富士山1周）、東京2020オリンピック・パラリンピックの5ルートを設定した。
- ・「主催、共催、後援したスポーツ大会数」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等による外出自粛要請等により2020年度は75件まで落ち込んでいたが、2021年度から増加に転じ、2022年度及び2023年は145件と推移し、2024年度は173件となり、目標値を大きく上回る件数となった。
- ・スポーツボランティア登録数については2022年度に従前の目標値である600人を上回ったため、2023年に750人まで目標を上方修正した。2024年度の実績は707人であり、目標に向けて順調に登録者数が増加している。

【課題】

- ・「県内施設・大会等でスポーツをする人・みる人の人数」及び「主催、共催、後援したスポーツ大会数」は、新型コロナ感染拡大前の水準まで回復してきている。しかし、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行し、社会や生活環境がコロナ禍以前の状態に戻りつつある中、スポーツを日常的に楽しめる環境づくりはコロナ禍の収束後も変わらず求められており、「する」、「みる」、「支える」など様々なアプローチを通じて日常生活にスポーツを取り入れる取組を推進する必要がある。
- ・「サイクリング県モデルルート数」の目標達成に向けて、候補ルートである、塩の道ルート、富士山静岡空港周遊ルート関係者間の意思統一を図るほか、候補ルート以外の新たなルート設定に対する機運醸成を図っていく必要がある。
- ・スポーツボランティア登録数について、令和6年度末時点で707人が登録されているものの、活動に参加しているボランティアには年齢層等の偏りがある。また、地域や曜日等により活動できるボランティアは限られるため、今後もさらに広い範囲や層の登録者を増やしていく必要がある。また、ボランティアの中でも活動経験に差があるため、ボランティア全体の質の向上を図っていく必要がある。

【改善】

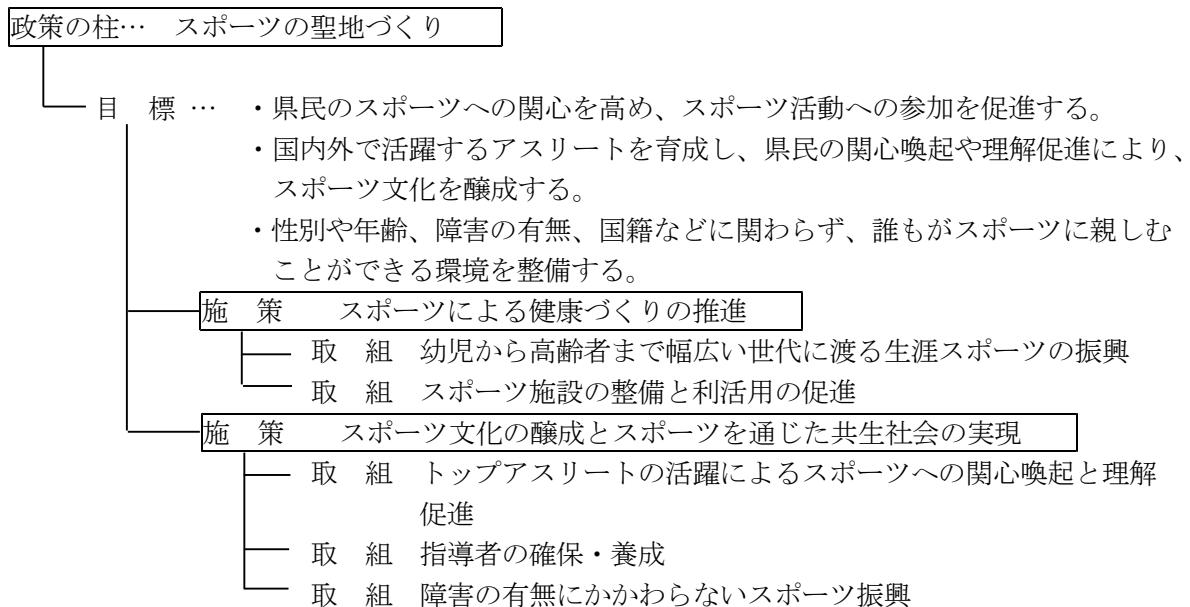
- ・「県内施設・大会等でスポーツをする人・みる人の人数」や「主催、共催、後援したスポーツ大会数」

については、プロスポーツとの連携による、みるスポーツの拡大に取り組むほか、地域スポーツコミュニケーション等による地域特性を活かした大会・合宿誘致、あるいはビーチ・マリンやモータースポーツなど、新たな要素を含めたスポーツツーリズムの拡大を行うなど、スポーツの成長産業化を推進するとともに、SNSによる情報発信をはじめとした戦略的な広報等を推進することにより、スポーツへの関心・意欲が県民に根付く取組を進めていく。

- ・「サイクリング県モデルルート」を維持していくため、各地域の官民連携協議会等を中心にルートを活用した地域振興のための取り組みを引き続き実施するとともに、新たなルート設定に向け、ワークショップやイベント、実走調査等を通じて各地域の関係者間の調整を進めていく
- ・スポーツボランティア登録数については、登録者数の少ない若年層への登録を呼びかけるため、大学のボランティアサークル等に引き続き呼びかけを行っていく。また、ボランティア全体の質の向上を図るため、引き続きボランティア研修会を実施していくほか、各ボランティアに活動経験を積んでもらうため、運営支援の必要なイベントへの活動機会の提供を継続して実施していく。

IV スポーツ振興課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 幼児から高齢者まで幅広い世代に渡る生涯スポーツの振興

ア 生涯スポーツ振興事業費

20,157,922 円

県民の誰もが各ライフステージに応じて、スポーツに親しむ機会の充実を図るため、誰もが参加できる各種スポーツイベント等の開催、研修会による指導者等の養成、会議等による関係団体との連携強化を実施した。

(ア) 情報発信・イベントの開催

区 分	内 容
ふじのくにスポーツ推進月間	<ul style="list-style-type: none">10月をスポーツに親しむ月としてイベントの開催及び啓発グッズの配布、看板の設置イベント：「気軽にチャレンジ カラダ・ココロ・スッキリ ヨガ」日 時：令和6年10月27日（牧之原市）参 加 者：16人
第18回しずおかスポーツフェスティバルの開催	<ul style="list-style-type: none">(公財)静岡県スポーツ協会と連携した種目別大会の開催時 期：令和6年4月～12月（静岡市ほか）参加種目：135種目参 加 者：延べ33,053人
第31回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催	<ul style="list-style-type: none">静岡県レクリエーション協会と連携した種目別大会の開催時 期：令和6年4月～12月（静岡市ほか）参加種目：34種目参 加 者：延べ8,119人・ニュースポーツふれあいフェスタの開催時 期：令和6年5月～11月（伊東市ほか）参 加 者：延べ942人

区分	内容
少年スポーツを通じた取組	・静岡県スポーツ少年団交流大会の開催 時 期：令和6年11月～令和7年2月（伊豆の国市ほか） 参加者数：延べ873人
スポーツ・レクリエーション推進事業	・生涯スポーツの全県展開に向けた市町等への指導者等の派遣及びプロスポーツチームと連携した生涯スポーツの普及・啓発 派遣件数：20件（指導者16件、講師4件） ベルテックス静岡ホームゲームでのニュースポーツ体験ブースによるPR：3回（参加者：延べ862人）

(イ) 会議・研修会の開催

区分	開催日	内容
ふじのくに地域スポーツ推進会議	令和6年4月22日	県・関係団体の事業説明、情報交換
スポーツ・レクリエーション推進検討会議	令和6年11月1日	生涯スポーツの全県展開の推進に向け、関係団体と意見交換
スポーツ・レクリエーション推進検討会議地区検討会	令和6年9、10月	賀茂、東部、中部及び西部の4地区ごとに、市町との意見交換会を実施
総合型地域スポーツ支援事業	市町クラブ担当者研修会	令和7年1月30日 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度等に関する研修の実施 会場：菊川市中央公民館 参加者：市町担当者、クラブ代表者 40人
	アシスタントマネージャー養成講座	令和6年8月31日 令和6年9月1日 日本スポーツ協会指定内容講座の実施 会場：県スポーツ協会会館 参加者：資格取得希望者 6人
	地域スポーツクラブマネジメントセミナー	令和7年3月19日 講義、研修の実施 会場：静岡県武道館 参加者：クラブ代表者他 20人
	地域スポーツクラブ交流会	令和6年10月24日 講演、事例視察、意見交換の実施 会場：富士市教育プラザ 参加者：市町担当者、クラブ代表者 20人 内 容：F-SPO活動紹介、視察等

イ 体育関係団体助成

2,370,000円

県のスポーツ活動の振興を図るため、関係団体のスポーツ振興事業に係る経費に対して助成した。

(2) スポーツ施設の整備と利活用の促進

ア スポーツ施設管理運営費

486,689,405円

県有スポーツ施設の管理運営について、民間のノウハウを活用し、県民など、利用者の利便性向上と経費の節減を図ることを目的として、平成17年度から指定管理者制度を導入した。

区分	指定管理者
静岡県立水泳場	静岡県スポーツ協会グループ
静岡県富士水泳場	静岡県富士水泳場マネジメントグループ
静岡県武道館	静岡県スポーツ協会グループ

イ スポーツ施設修繕事業費 129,533,700 円
 県立スポーツ施設の計画的な保全を目指すため、劣化診断結果を踏まえて策定した中期維持保全計画に基づき修繕を実施した。

(3) トップアスリートの活躍によるスポーツへの関心喚起と理解促進

ア 競技力向上対策事業費 246,721,816 円
 (ア) 選手強化
 国スポ及び国スポブロック予選を勝ち抜くため、強化合宿等、及び、強化活動を行う上で購入の負担が大きい用具の整備に対する費用を支援した。

区分	内 容
強化合宿・ 県外遠征等	団体数：41 競技団体 実施回数：合宿 100 回、遠征 177 回、日帰り練習 678 回
用具整備	団体数：6 競技団体

(イ) 静岡ゴールデンサッカーアカデミーの開催

発育・発達の顕著な中学生年代に焦点を絞り、大会を通して育成・強化を図るため静岡国際ユースサッカー選手権を開催。期間中、同世代の育成指導者を対象とした講習会を実施し、指導力の向上を図った。

・令和6年10月11日～14日 ・4チーム参加（静岡県2、海外2）

(ウ) 女性スポーツ活動推進モデル事業

全国初となる女子サッカー専属のユースダイレクターを中心とした静岡モデルの構築に向けて、普及、育成、強化活動を一体的に推進した。また、富士山の裾野でJFAアカデミーとの交流大会を開催した。

(エ) アスリート等を対象としたスポーツ食育及び医・科学サポートの実施

アスリートが自身のパフォーマンスを最大限発揮することを支援するため、スポーツ食育やスポーツ医・科学に基づく、効果的・効率的な栄養摂取や練習方法の普及を進めた。

区分	対象	内 容
スポーツ食育プロジェクト	ジュニアアスリート及び保護者	・スポーツ食育教室の開催 (開催数：6回、参加者：327人)
スポーツ医・科学活用事業	女性アスリート及び指導者	・メディカルチェック等の実施（参加者：41人） ・研修会の開催（開催数：2回、参加者：170人）
	指導者	・スポーツ医・科学分野に特化した研修会の実施 (開催数：5回、参加者：535人)
	国スポ出場選手	・健康診断の実施（参加者：399人）

イ 「ふじのくに」アスリート支援・育成事業費助成

103,069,166 円

区分	内 容
トップアスリート支援事業	パリ 2024 オリンピック、ミラノ・科尔ティナ 2026 オリンピックに本県から多くの選手を輩出するため、選手の活動支援を実施 指定強化選手：18 人（10 競技）
アスリート強化事業	国際大会等で活躍が期待される選手への支援を実施 支援選手：42 人（15 競技）
アスリート等雇用支援事業	優秀な選手や指導者が、本県に定着し活躍を続けることができるよう、競技活動と就業の両立を支援する企業等との雇用マッチングを実施 支援企業等：11 企業、19 人（8 競技）
ジュニア強化支援事業	競技団体が行うジュニア世代を対象にした強化活動への支援を実施 支援団体：39 団体 回数等：トレセン方式 24 競技 864 回、強化拠点方式 16 競技 486 回、指定校・指定クラブ方式 1 競技 3 回、海外遠征、海外チームの招聘等 3 競技
ドリカムスタート事業	トップアスリート等によるジュニア選手への育成指導教室を実施 開催数：13 回 参加：参加児童生徒・指導者 944 人
ジュニアアスリート発掘・育成事業	ジュニア期における選手育成体制が構築されていない競技種目において、ジュニアアスリートの発掘・育成を実施 開催数：チャレンジスポーツ教室 6 回 延べ 109 人 ビクトリークリニック 3 回 延べ 128 人

(4) 指導者の確保・養成

ア 競技力向上対策事業費（再掲）

246,721,816 円

競技人口の拡大と指導体制の強化による競技力向上を長期的に図るため、競技の入口からトップアスリートまで各段階における指導者の確保・養成及び資質の向上のための事業を実施した。

区分		内 容
指導対象	事業名	
トップアスリート 国スポ選手等	優秀指導者確保・養成事業	・年間を通じ強化活動を統括し、指導力を強化（1 競技 1 人） ・強化合宿に招聘し、指導者の育成強化（13 競技 17 人）
	上級指導者確保・養成事業	・講習会への参加助成（13 競技 27 人） ・指導者実施研修会の実施（9 競技 210 人）
ジュニア アスリート・ 導入期	ジュニアアスリート指導者資質向上事業・“アスリートの卵”育成者資質向上事業	・成長を導くコーチの在り方や育成年代におけるスポーツ障害の予防、トレーニング計画等に関する研修会を実施（全 6 回 延べ 241 人）

(5) 障害の有無にかかわらないスポーツ振興

ア 障害者スポーツ振興事業費助成

30,156,460 円

障害者スポーツを通じて、障害のある人の自己実現や社会参加、生活向上を図るとともに、県民の障害のある人に対する理解を深めるために各種事業を実施した。

区分	内 容
普及啓発事業	・県障害者スポーツ協会が実施する障害者スポーツ用具貸与事業への助成
地域活動推進事業	・みんなでスポーツ教室（5教室、延べ533人） ・巡回指導（25会場、参加者数533人、延べ派遣指導員数55人） ・スポーツ教室開催（138教室、延べ1,268人）
指導員養成事業	・初級研修会開催（4日間、参加者数24人） ・スキルアップ講習会開催事業（7会場、延べ218人） ・県障害者スポーツ指導者協議会への助成
県大会開催	・第25回県障害者スポーツ大会開催（令和6年9月8日～1月19日） (個人7競技、団体8競技、参加選手数2,174人、参加役員等1,006人)
県障害者スポーツ協会運営費助成	・総会・理事会の開催、貸与用具の整備、人件費、事務費等

イ 「ふじのくに」パラアスリート支援・育成事業費助成 27,960,986円

東京2020パラリンピックで高まったパラスポーツへの関心を一過性のものとしないため、世界で活躍するパラアスリートを本県から輩出するための事業を実施した。

区分	内 容
パラアスリート支援事業	パリ2024パラリンピック、ミラノ・コルティナ2026パラリンピック、東京2025デフリンピックに本県から多くの選手を輩出するため、選手の活動支援を実施（29選手、22競技）
パラスポーツ競技力強化支援事業	・強化練習会等の開催（12競技、延べ実施日数102日、参加者数1,310人） ・競技用具の購入
全国大会等派遣事業	・第23回全国障害者スポーツ大会へ選手団を派遣 (令和6年10月26日～10月28日) ・北信越・東海ブロック予選会へ選手団を派遣 (令和6年5月11日～6月23日)

ウ パラスポーツの聖地づくり推進事業費 30,935,795円

障害の有無にかかわらないスポーツの振興を推進し、パラスポーツの聖地の実現を目指すための事業を実施した。

テーマ	区分	内 容
裾野拡大・理解促進	官民連携コンソーシアム	・パラスポーツ振興のための官民連携コンソーシアム運営 日 時：令和6年5月27日（定期総会の開催） 令和7年2月19日（会員交流イベントの開催） 会員総数：351団体・人（令和7年3月31日時点） 内 容：各ワーキンググループ（環境整備、アスリート強化、裾野拡大）の開催
	パラスポーツ情報センター	・総合社会福祉会館1階にパラスポーツ情報センターを設置し、パラスポーツに関する相談、情報を一元化 相談件数：294件（令和6年4月～令和7年3月）

テーマ	区分	内 容
裾野拡大・理解促進	普及啓発イベントの全県展開	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県パラスポーツ運動会の開催 日 時：令和6年11月9日 場 所：富士市立富士川体育館 参 加 者：15チーム 188人 内 容：チーム対抗で4種目のパラスポーツを体験
	障害者スポーツ応援隊	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツ応援隊の活用による普及啓発 (学校等での講演会、競技デモンストレーション等 16回)
アスリート支援（競技力向上）	パラアスリート発掘事業	<ul style="list-style-type: none"> ・パラアスリート発掘のため体力測定、競技体験プログラム 日 時：令和7年1月25日（土） 場 所：県草薙総合運動場体育館 このはなアリーナ 実施競技：16競技 参 加 者：73人
	2025 デフリンピック	<ul style="list-style-type: none"> ・デフリンピック1年前イベントの開催 日 時：令和6年11月2日（土） 場 所：三井ショッピングパーク ららぽーと沼津 内 容：デファスリートによるトーク、手話体験コーナー バーチャルサイクリング体験など ・手話サポートの養成（障害福祉課執行） 養成講座：1月～2月（全6回） 場 所：三島市社会福祉会館 受 講 者：修了者26人（高校生23人、中学生3人） 活 動：MTBカップでのデフリンピックPRに協力
障害の有無に関わらないスポーツ振興	障害者スポーツセンター機能整備	<ul style="list-style-type: none"> ・本県における障害者スポーツセンター機能の整備に向けた基本計画の策定

エ 国際大会を契機としたパラスポーツ普及啓発事業 998,800円
県内で開催されるパラスポーツの国際大会を契機に、パラスポーツ普及啓発事業を実施した。

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成 果 指 標	成人の週1回以上のスポーツ実施率	57.7%	57.2%	53.1%	52.3%	50.1%	毎年度70%
	する、みる、支えるのいずれかの形でスポーツに親しんだ県民の割合	90.2%	89.5%	90.6%	88.3%	90.0%	毎年度90.2%以上
活 動 指 標	多様な年代が参加できるスポーツイベント数	172回	194回	382回	412回	458回	毎年度440回
	県立スポーツ施設（県武道館、県立水泳場、県富士水泳場）利用者数	278,387人	339,567人	466,985人	463,306人	579,206人	毎年度600,000人
	静岡県関係のJOCオリンピック強化指定選手数・JPCパラリンピック等強化指定選手の割合	2.9%	2.4%	1.9%	3.5%	3.4%	毎年度3%
	国民スポーツ大会への出場種目数	230種目 (2019年度)	-	227種目	219種目	212種目	毎年度231種目
	日本スポーツ協会登録コーチ3、4（旧公認コーチ）数	累計 1,088人	1,116人	1,154人	1,195人	1,244人	累計 1,300人
	障害者スポーツ大会への参加者数	454人	641人	1,887人	2,085人	2,174人	毎年度 3,000人

- ・「成人の週1回以上のスポーツ実施率」は、前年度から2.2ポイント減となった。
- ・「する、みる、支えるのいずれかの形でスポーツに親しんだ県民の割合」は、前年度から1.7ポイント増となった。スポーツを実施した割合（する）、現地でのスポーツ観戦、スポーツをテレビ、インターネットで観戦した割合（みる）は、ほぼ横ばいであり、スポーツボランティアに参加した割合（支える）については、増加した。
- ・多様な年代が参加できるスポーツイベント数は前年度から46回増の計458回の開催となり、目標としている440回を上回った。
- ・県立スポーツ施設の利用人数は、前年度比115,900人増となったが、施設の老朽化に伴う工事のため実施できなかった体験教室・イベント等もあり、目標に届かなかった。
- ・静岡県関係のJOCオリンピック強化指定選手数・JPCパラリンピック等強化指定選手の割合は、競技団体と連携してトップアスリートの活動支援などを継続して実施し、前年度に引き続き目標値を上回った。
- ・国民スポーツ大会への出場種目数は、多くの出場種目数が期待される競技が隔年競技により非開催となったり、入賞が見込まれる種目のみ派遣する方針の競技団体があったことなどにより、目標には届かなかった。
- ・日本スポーツ協会登録コーチ3、4（旧公認コーチ）数は、指導者の確保・養成及び資質向上に関する取組を継続して実施したことにより、前年度から49人増加した。
- ・障害者スポーツ大会への参加者数は、前年度から89人増となった。しかし、コロナ禍で日常的なスポーツ活動の習慣が途絶えてしまった影響が大きく、競技役員や参加選手の減少により昨年度から2競技減の15競技の開催となるなどが原因で、目標には届かなかった。

【課題】

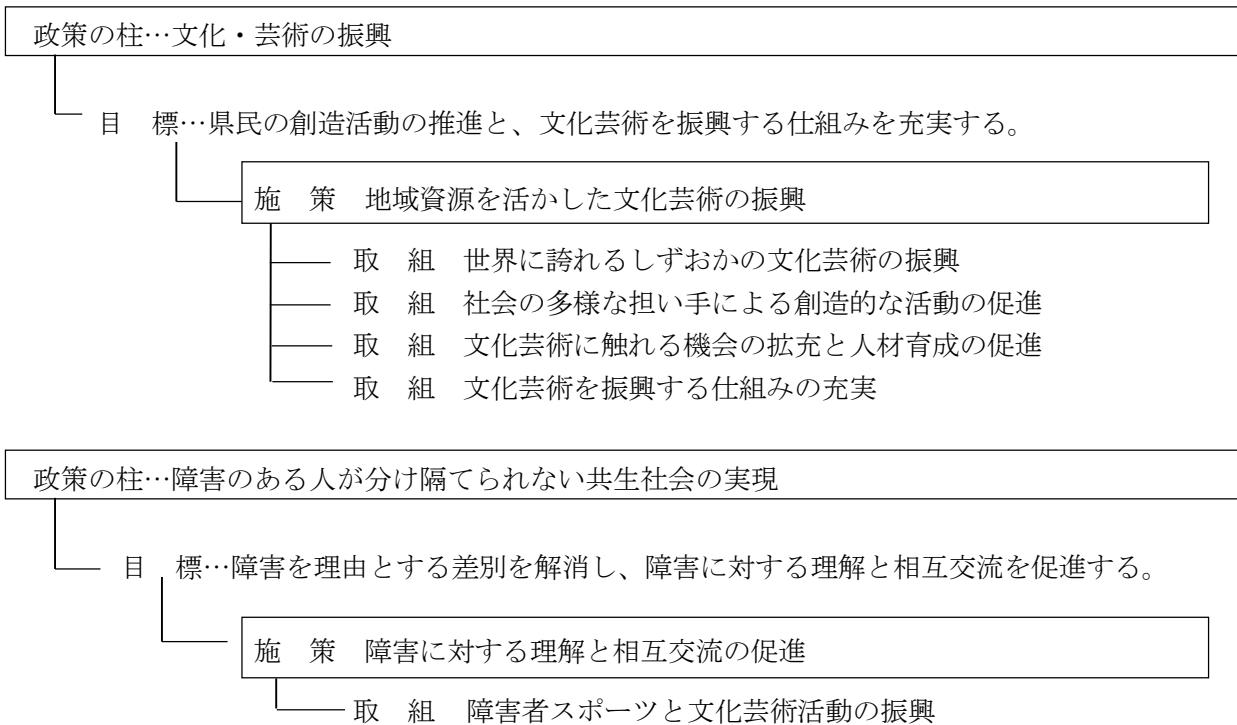
- ・新たにスポーツを始める人を増やすとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツから離れてしまった人を呼び戻すことが必要である。
- ・スポーツを実施しない理由を踏まえ、誰もが気軽に参加できる効果的な取組を引き続き市町や関係団体と連携して検討するとともに、情報が届くよう発信方法を工夫していく必要がある。
- ・世界で活躍するアスリートを輩出し続けるため、長期的な視点に立ったジュニア期からの継続した支援が必要である。

【改善】

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率向上に向け、市町、関係団体と連携して気軽に参加できるニュースポーツのイベント等の開催や広報を充実させるとともに、実施率が低い世代を主な対象とした取組を展開していく。
- ・スポーツに親しむことができる場を充実させるため、地域スポーツ活動の担い手の一つとなる総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく。
- ・県民のスポーツへの関心を継続させるため、ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック・パラリンピック及び東京2025デフリンピックに本県ゆかりの選手を多く輩出するよう、引き続き有望選手への支援を実施する。
- ・スポーツ施設においては、引き続き大会や合宿の誘致による団体利用の増加や、利用者ニーズを把握した運営等、指定管理者に一層の工夫を促していく。
- ・県内選手の競技力向上を図り、強化指定選手や国スポ出場種目を増加させるため、競技団体と連携したアスリートの強化やジュニアアスリートの育成、強化活動を効果的に実施するために指導者の確保及び資質向上等に継続して取り組んでいく。
- ・静岡県障害者スポーツ大会（わかふじスポーツ大会）は、多くの方が参加できるように、（公財）静岡県障害者スポーツ協会や各競技団体と連携して熱中症対策対策に配慮した運営、広報の充実に取り組んでいく。

V 文化政策課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 世界に誇れるしづおかの文化芸術の振興

ア 「演劇の都」推進事業費 60,000,000円

(ア) ふじのくに野外芸術フェスタ2024

国内外の文化芸術団体等を活用して、本県の独自性ある舞台芸術を中心とする「ふじのくに野外芸術フェスタ」を開催し、富士山をはじめとする本県の魅力の発信や賑わいを創出し、誘客・交流人口の拡大と舞台芸術の振興を図った。

実施日	令和6年5月3日～6日
会場	駿府城公園(静岡市葵区)、浜名湖ガーデンパーク
公演内容	白狐伝
来場者数	駿府城公園2,033人、浜名湖ガーデンパーク720人、合計2,753人

イ 文化芸術における静岡ブランド創造・発信事業費 48,000,000円

(ア) 第28回伊豆文学賞・文学の聖地化促進事業の実施

文学の地として名高い伊豆・東部地域をはじめとして、多彩な地域文化を有する本県の特性を活かし、心豊かで文化の香り高いしづおかづくりの推進による多彩で魅力ある文化の創造と情報発信のため、「伊豆文学賞」等を開催した。

伊豆文学賞	募集内容	静岡県を題材にした小説・随筆・紀行文、掌篇
	募集期間	令和6年5月1日～9月30日（掌篇部門は9月16日まで）
	審査員	村松友示見、嵐山光三郎、太田治子、諸田玲子、中村直美、今村翔吾
	応募数	446件（小説203件、随筆33件、紀行文15件、掌篇195件）
	表彰式	令和7年3月9日（日）おちあいろう（伊豆市）
	最優秀賞	小説・随筆・紀行文部門： 小説「ノイジー・ブルー・ワールド」ナガノ・イズミ（駿東郡長泉町） 掌篇部門：「Resonance Resilience」秋元祐紀（静岡市）
	入賞作品の発表	第28回伊豆文学賞優秀作品集発行
文学の聖地化 促進事業	伊豆文学アートミーツフェスタ	文学と他分野芸術を融合させたイベントを開催。 日時：10月27日（日）10時～15時 会場：旧ヴァンジ彫刻庭園美術館展示棟 内容：1部：静響による文学ミニコンサート、朗読 2部：文学トークショー 来場者数：1部2部合計500名
	文学情報発信 拠点化連携 モデル事業	県内文学館等の連携を促進し、文学の発信拠点としての機能を高め、県民の文学への関心の向上を図る。 1 中部文学館等連携情報発信事業（受託者：静岡県立大学） ①静岡県文学館連携シンポジウム2024 ②学生によるインスタグラム情報発信事業ほか 2 校歌という郷土文学（受託者：（一社）伊豆文士村） ①校歌をテーマとした文学イベントの開催 ②東部伊豆地域の校歌情報発信事業

(イ) 音楽文化創造・発信事業

本県の音楽文化振興のため、県域オーケストラとして活動を展開する（公財）富士山静岡交響楽団の活動に対して支援を行った。

事業内容	実施回数等	来場者数
定期演奏会	12回	6,583人
定期演奏会への小中高校生招待	8回	394人
高齢者、障害者等への鑑賞機会提供	9回	467人

ウ 国際オペラコンクール開催事業費 10,750,000円

本県ゆかりのプリマドンナ三浦環をたたえ、その業績を顕彰するとともに声楽界における有望な若手人材を発掘・育成し、国際交流を通して内外との連携を深め、世界に広がる「しづおか文化」を創造するため、平成8年以来、3年に1回コンクールを開催している。

令和8年度第10回コンクール開催に向けて、オペラ文化の浸透を図る事業等を実施した。

(ア) 中学生・高校生オペラ鑑賞教室事業

県内の中学校、高等学校、特別支援学校を対象に、実力あるオペラ歌手を派遣。本物の歌声を聴くことで、オペラを愛好する心を育て、関心を持つ機会を提供した。

令和6年度実施校数11校、参加者数2,408人。

(イ) 公式WebサイトやSNS等を活用したコンクールの魅力の発信

「ふじのくにオペラチャンネル」において過去入賞者の歌唱や関係者のインタビュー等の動画を掲載。

エ 静岡県舞台芸術センター事業費助成 235,000,000円

(ア) 舞台芸術の創造と公演

本県の舞台芸術の振興を図るため、優れた舞台芸術作品の制作と公演、教育・普及及び人材育成など舞台芸術を一貫して推進する（公財）静岡県舞台芸術センターに対し支援を行った。令和6年度のS P A C年間公演等入場者数は、合計で29,860人であった。

内 容	作品数・公演数
ふじのくにさせかい演劇祭2024ほか	11作品、112公演

(イ) 舞台芸術に関する活動の支援

県内を中心に演劇やダンス等の舞台芸術活動を行っている個人や団体の活動を支援し、県内の舞台芸術の振興を図るため、「S P A C県民月間・提携公演型」を実施した。

（劇場：2団体、4公演、鑑賞者数440人）

また、県内の高校、大学等へ専属スタッフ等を講師等として派遣するとともに、他団体が行う舞台公演への出演や、技術・機材の支援を行った。

(ウ) ふじのくにさせかい演劇祭2024

実施日	令和6年4月27日～5月6日
会 場	静岡芸術劇場、舞台芸術公園（野外劇場）
実施規模	5作品
鑑賞者数	2,089人

(エ) 県外出張公演

演目	会場	公演数	鑑賞者数
友達	鳥の劇場（鳥取県鳥取市）	3	345人
	米子市文化センター（鳥取県米子市）	2	706人
象	利賀芸術公園（富山県南砺市）	2	312人
合計			1,363人

(オ) 海外公演

演目	会場	公演数	鑑賞者数
天守物語	孤独外劇場（中国 阿那亞）	4	2,954人

(カ) 会員制度「S P A Cの会」の状況

[会員の加入状況：令和7年3月31日現在]

個人賛助会員	法人賛助会員	個人会員	法人サポーターズクラブ
10人	42団体	345人	12団体

才 魅力ある文化資源の観光活用推進事業費

58,884,242円

(ア) 食をテーマにした観光活用推進

本県の魅力ある文化資源を、ガストロノミーツーリズム等の新たな旅行コンテンツと連携して活用することにより、県内の食・文化・景観をPRした。

開催日	内 容	参加者数	会場
5月3日他	グランシップ しづおか食彩フェスティバル	28,636人	グランシップ
10月14日他	特別な体験コンテンツ及び日本平周辺地域の施設を周遊できるイベント等の創出	1,098人	フェルケール博物館 他

(イ) 県立美術館内レストランにおける特別メニューの提供等

a 館内レストラン「Rodin Terrace」において、企画展と連動した県産食材を使用したメニューを企画・提供した。（4メニュー5,300食、予定数完売）

b 地元商店会と連携した企画を実施しガストロノミーツーリズムの推進を図るとともに、アンケートにより情報を収集し、県産食材を利用したメニュー開発に活用した。

企画名	KUSANAGIぐるめぐりスタンプラリー
開催期間	令和7年2月10日～令和7年3月9日
来場者数	12店舗 参加者155名

(ウ) ふじのくに地球環境史ミュージアムにおける企画展等の開催

a 企画展の開催

南アルプスの麓・井川地区の自然環境が生んだ在来作物や、焼畑に象徴される農法などを紹介し、それらによって育まれた井川地区ならではの食文化に触れることができる企画展を開催した。

企画展名称	山とともに生きる－南アルプスの麓、井川地区の今－
開催期間	令和6年7月20日～令和6年11月10日 96日間
会場	ふじのくに地球環境史ミュージアム企画展示室1
来場者数	10,971人

b 移動ミュージアム（しづおかの食）

令和4および5年度に本課題で作製した、静岡県版ガストロノミーツーリズムをテーマとした移動型展示を実施した。県が誇る農作物（農芸品）や水産物を育んできた地域の自然環境や文化、歴史、食文化について展示・紹介した。

期間（日数）	人数	設置箇所
4月2日～6月30日（78日）	7,020人	ミュージアムキャラバン展 (ふじのくに地球環境史ミュージアム企画展示室2)
8月2日～8月22日（21日）	150人	浜松調理菓子専門学校
8月23日～9月9日（18日）	75,846人	三井ショッピングパークららぽーと磐田
9月10日～9月17日（8日）	14,166人	MARK IS 静岡
10月19日～10月20日（2日）	1,800人	清水マリンビル

c 新常設展示「しづおかの食」

静岡県の豊かな生物多様性を紹介し、地域に根ざした食材や自然環境の保全を通じて、食文化と伝統文化を活かしたガストロノミーツーリズムのあり方について考える展示を製作・公開した。

(2) 社会の多様な担い手による創造的な活動の促進

ア アーツカウンシル運営事業費助成 156,967,099円

「アーツカウンシルしづおか」の活動により、すべての県民をつくり手として、社会の様々な分野でイノベーションが生まれる創造的な地域づくりに寄与するため、地域資源の活用や社会課題に対応した住民主体の創造的な取組（以下、「アートプロジェクト」という。）の活性化を図った。

(ア) 主な業務

項目	内 容
住民主体のアートプロジェクト支援	<ul style="list-style-type: none"> 助成、伴走支援 プロデューサーとなる社会の様々な分野の担い手（以下、「住民プロデューサー」という。）の発掘 先導的な事業の試行 講座の開催
コーディネート	<ul style="list-style-type: none"> アーティストとのマッチング セミナー、講演会などの開催 企業・団体・大学・自治体とのネットワークづくり 相談窓口の運営
調査研究・政策提言	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源・文化活動の調査研究 自治体、文化団体などへの助言・提言

(イ) 実施体制

設置場所	体 制
グランシップ1階	アーツカウンシル長含め 計10人 うちプログラム・ディレクター、プログラム・コーディネーター、アシスタントコーディネーターを5名配置

(ウ) 文化芸術による地域振興プログラム

住民主体のアートプロジェクトを活性化するため、住民プロデューサーが、地域資源や社会課題を顕在化させ、地域活性化や課題への対応を目指す創造的なプログラムを募集し、採択したプログラムについて、経費の一部を助成するとともに、プログラム・ディレクター、コーディネーターが団体のニーズに応じた助言等の支援を随時行った。

a 制度内容

助成金区分	対象	助成金額上限	補助率上限
地域クリエイティブ支援	先駆的事業を行うプログラム	5,000千円	4分の3以内 又は2分の1以内
地域はじまり支援	先駆的事業の実施に向けて 試行的に取り組むもの	300千円	10分の10

b 交付決定

令和6年度は、108件の応募があり、29件を採択した。

助成区分	応募件数	交付決定件数
地域クリエイティブ支援	57件	16件
地域はじまり支援	51件	13件
計	108件	29件

(エ) 文化芸術による地域振興プログラム（拡大分）

県内で行われる文化芸術活動のうち、地域住民の参画を促す要素を持ち、将来的に従来型の「文化芸術による地域振興プログラム」につながり得る事業に対して、令和6年度限定で試行的に助成を行った。

a 制度内容

助成金区分	対象	助成金額上限	補助率上限
文化芸術専門協働事業	先駆的な取組を目指し継続的な実施を見込む事業	5,000千円	4分の3以内 又は2分の1以内
文化芸術活動広報支援	地域に根差した文化・芸術活動の広報活動	300千円	10分の10

b 交付決定

令和6年度は、33件の応募があり、26件を採択した。

助成区分	応募件数	交付決定件数
文化芸術専門協働事業	18件	14件
文化芸術活動広報支援	15件	12件
計	33件	26件

(オ) マイクロ・アート・ワーケーション（住民プロデューサーの発掘）

住民プロデューサーを発掘し、新たなアートプロジェクトの創出につなげるため、住民とクリエイティブ人材（アーティスト、アートディレクター、クリエイター等）が出会うきっかけをつくり、地域の魅力発信や、関係人口の増加に寄与することを目的に、クリエイティブ人材のワーケーションを促進した。

区分	受入団体（ホスト）	クリエイティブ人材（旅人）
対象	県内に拠点を置く団体 (まちづくり、子育て・教育、文化団体等)	アーティスト、ディレクター、クリエイター等
応募数	19団体	119人（27都府県）
決定数	13団体	39人（16都府県）※2名辞退

(カ) クリエイティブ人材の派遣制度

アーティスト等の活動領域を拡大し、人々の創造性が發揮される地域づくりに寄与するため、まちづくりや観光、福祉、教育、産業など社会の様々な分野においてイノベーションが生まれる創造的な取組に対し、クリエイティブ人材を派遣した。

派遣先	期間	内容
irodoriプロジェクト	令和6年7月～10月	展覧会を開催することにより地元の企業と障害のある人たちを結びつける事業展開を目指す中で、今後の事業の方向性を整理するための職員研修にクリエイティブ人材を派遣。
静岡県中部地域局	令和6年11月～令和7年2月	サウナ利用者の地域内での消費拡大や施設間の周遊を見込み、各市町の自然環境や食などの活用や、連携の在り方を検討していく中で、クリエイティブ人材の思考を取り入れた。
株式会社リビングディー 一第一建設	令和7年3月	富士宮市の観光課題である「土産物店の不足」に対する解決策を模索するため、クリエイティブ人材のグラフィックレコードティングの技術を活かし、参加者から幅広い意見出しを行う。あわせて新たな観光資源の開発に繋ぐ。

(キ) アートによる空き家活用パイロット事業「fresh air」

a モデルプログラム

空き家活用における、クリエイティブ人材の視点や発想の有用性を見出すためのモデルプログラムとして、空き家関連事業者と、県内外のクリエイティブ人材をマッチングし、空き家を活用したアートプロジェクトの試行や、空き家の活用プランの提案を行った。

実施地域	団体名	クリエイティブ人材名
三島市内	株式会社シタテ	清水 玲（美術家）

b ガイドライン検討ワーキンググループ

西部・中部・東部地域でアートによる空き家活用を手掛けてきた事業者を集め、これまでの取り組みを集約し、地域に対する影響や効果など複数の観点からこの効果を分析するワーキングを実施した。

(ク) 人材育成、ネットワーク化事業

a 実践型講座の実施

アートプロジェクトの企画運営及び住民プロデューサー育成の為の講座、アートプロジェクトのつくり方「きかくの場」を実施。

タイトル	アートプロジェクトのつくり方「きかくの場」
実施日 会場 ゲスト	①7月21日(日)Atelier&Guest houseヌクリハウス(島田市川根町) ゲスト 児玉 絵美(クロスマディアしまだ) ②10月6日(日)ワーカーズリビング三島クロケット(三島市本町) ゲスト 山森 達也(三島アートプロジェクト実行委員会) ③12月15日(日)たけし文化センター連尺町(浜松市中区連尺町) ゲスト 水越 雅人(クリエイティブサポートレッツ)
参加者数	募集定員 各回 20人 ① 11人 ② 9人 ③ 8人
講師	小川 希(おがわ・のぞむ) Art Center Ongoing代表

b 企業連携 TECH BEAT Shizuoka2024への出展

アートプロジェクトへの理解を促進するため、「TECH BEAT Shizuoka 2024」にブースを出展するとともに、トークセッションの1枠を企画した。また、地域振興プログラム実施団体によるワークショップを斡旋した。

開催内容	概 要	
ブース出展	日時：7月25日(木)～27日(土) 会場：グランシップ エントランス	出展団体： 7月25日(木) 特定非営利活動法人クロスマディアしまだ 7月26日(金) 三島アートプロジェクト実行委員会 7月27日(土) 竹部
トーク セッション	日時：7月25日(木) 会場：グランシップ大ホール テーマ：「クリエイティブを活かした老舗ホテルのイノベーション～企業活動に取り入れるべきアートの視点～」	登壇者： 鈴木 健太郎 (中島屋ホテルズ 代表取締役社長) 新井 まる (株式会社 maru styling office CEO) 鈴木 一郎太(アーツカウンシルしづおかプログラム・ディレクター)
トーク セッション ・ ワーク ショップ	【関連事業】 TECH BEAT Shizuoka年間 プログラム 「TECH BEAT Shizuoka 2024 AFTER BURNER #1/BIZ meets ARTs！」 日時：11月8日(金) 会場：ヒトヤドホール (旧人宿町やどりぎ座) テーマ：「ビジネス×アート」	講師： 西村 真里子 (TECH BEAT Shizuoka プロデューサー) 堀内 健后 (TECH BEAT Shizuoka プロデューサー) 鈴木 稔 (静岡県イノベーション拠点「SHIP」) 鈴木 一郎太 (アーツカウンシルしづおかプログラム・ディレクター)

(ヶ) 調査研究

a 文化政策投資効果調査

文化政策投資が達成してきた効果を確認、あわせて新たな課題を明確にし、今後の文化投資の方向性の提言に向けた資料とする。

b 高齢者による表現活動実態調査

高齢化が進んでいる現在、より高齢期を豊かなものにするために表現活動をはじめとした余暇の充足が求められている。県内の高齢者が表現活動にどの程度取り組んでいるのかを把握し、それが高齢者自身の生きがい等にどのように結びついているのかを調査検証する。

c アーティスト等の活動環境調査

静岡県内を拠点に活動するアーティストやクリエイターを対象に活動環境の実態を把握するアンケートおよびヒアリングを実施。これまで関係性が希薄であった県内アーティスト等の考え方や展望を知ることで、今後のアーツカウンシル事業における連携の可能性を模索する。

(コ) 相談窓口の運営

専門的人材、弁護士、税理士、中小企業診断士が、アーティストや文化団体、行政、企業等の相談120件に応じた。

イ ふじのくに文化芸術の祭典推進事業費 40,446,772円

(ア) ふじのくに芸術祭2024の開催

通年型の総合芸術祭として「ふじのくに芸術祭2024（第64回静岡県芸術祭）」を開催し、芸術作品の発表や鑑賞をする機会を広く県民に提供し、本県文化の向上発展を図った。また、これまで別途開催していた障害者芸術祭と一体化し、障害者文化芸術部門を新設した。

a 美術部門

種 目	会 場	応募点数	入場者数
美術展・写真展・書道展	クリエート浜松ほか	1,014点	5,578人

※入賞作品を掲載した優秀作品集を作成し、受賞者、関係機関等に配布した。(740部)

b 文学部門

内 容	種 目	応募点数
文芸コンクールほか	小説、戯曲・シナリオ、短歌、俳句ほか	8,664点

※入賞入選作品を「県民文芸」第64集に掲載し、文芸コンクール応募者全員、高校生短歌・俳句・川柳コンクール入賞・入選者等に配布した。(820部)

c 音楽・舞台芸術部門（県文化協会へ委託）

内 容	会 場	参加者数	入場者数
合唱コンクール、演劇コンクール、舞踊公演、邦楽演奏会	グランシップほか	1,011人	3,357人

d 生活文化部門（県文化協会へ委託）

内 容	会 場	参加者数	入場者数
華道展	クリエート浜松	50人	552人

e 障害者文化芸術部門

内 容	会 場	応募点数	入場者数
「ふあいんだー」作品公募展、 文化芸術展	県立美術館ほか	256点	2,326人

f 美術部門優秀作品展の開催

ふじのくに芸術祭美術部門各種目及び「ふあいんだー」作品公募展の優秀作品86点（入賞作品80点、招待作品6点）を一堂に集めた展覧会を開催し、芸術文化の振興を図った。（鑑賞者数705人）

g 「ふじのくに芸術祭2025（第65回静岡県芸術祭）」の開会

令和7年2月16日に、グランシップにおいて、春の祭典を開催し、ふじのくに芸術祭2025を開会した。

ウ 文化振興推進事業費 21,876,773円

(ア) 静岡県文化奨励賞の授与

芸術・学術を通じ本県の文化振興に寄与し、優れた業績を挙げ、かつ将来その一層の発展が期待される個人・団体として、3者（成島洋子（舞台制作）、藤中知幸（漆芸）、NPO法人あたみオアシス21（文化財活用））に対し文化奨励賞を授与した。

(3) 文化芸術に触れる機会の拡充と人材育成の促進

ア 子どもが文化と出会う機会創出事業費 85,182,542円

(ア) ふじのくに子ども芸術大学の開催

子どもたちが文化や芸術に関心を持ち、更には理解を深めていく機会を提供するため、小・中学生を対象とする個人参加の体験・創造型講座を開催した。各分野の第一線で活躍する芸術家等が講師となる27講座を実施し、701人が受講した。

(イ) 音楽プログラム・演劇プログラム

子どもが多様な文化と出会い、体験する機会を拡大するため、県内プロオーケストラ及びS P A Cによる地域でのアウトリーチや鑑賞機会の増加に向けた取組を実施した。

区 分	事業内容	実施回数	参加人数
音 楽	地域訪問プログラム	16回	4,886人
	未就学児対象コンサート	3回	1,561人
	小 計		6,447人
演 剧	学校訪問プログラム	18回	1,946人
	地域のホールにおける出張公演	2回	731人
	演劇の魅力普及のための親子向け講座	14回	499人
	特別な支援が必要な子ども向け作品の上演	5回	481人
	小 計		3,657人
合 計			10,104人

(ウ) ふじのくに文化教育プログラムの作成

子ども向け事業の全てを1つのプログラムとして体系付け、学校に「ふじのくに文化教育プログラム」として提供するため作成した冊子を県内の各学校へ配布した。また、静岡県ホームページ内に専用ページを開設した。

イ 「演劇の都」推進事業費（再掲） 60,000,000円

県ではS P A Cの躍進を契機とし、演劇をテーマとした本県文化の活性化を図るため、令和3年7月に策定した「演劇の都」構想に基づき、県立劇団S P A Cを核として演劇に係る人材育成、県民交流、観光活用につなげる取り組みを推進した。

「演劇の都」構想の人材養成組織としてS P A C演劇アカデミーの4期生を迎える、意欲の高い高校生に対し、S P A Cの俳優・スタッフ等による指導のもと、名作戯曲の上演に向けての稽古、教養と英語の学習等を行い、成果発表会を実施した。

(ア) 活動内容概要

修了者数	活動期間	活動内容
9名	令和6年4月～令和7年3月	週3日を基本に座学や実技に取り組んだ (水：英語、金：教養、日：実技)

(イ) 成果発表会概要

開催日	演目	公演数	会場
令和7年3月23日	道成寺	1	静岡芸術劇場

ウ 静岡県舞台芸術センター事業費助成（再掲） 235,000,000円

(ア) 舞台芸術に関する人材育成事業

a S P A Cシアタースクールの実施

県内の中学1年生から高校2年生の子どもたちに、演劇の魅力を講義から実技、鑑賞を通じてより深く体験してもらうことを目的として、夏休みの期間に実施した。

開催日	演目	鑑賞者数	会場
8月17日、18日	オフェリアと影の一座	405人	静岡芸術劇場

b 異才・天才・奇才すばっくこども大会の開催

子どもたちの感性あふれる表現力を育てるとともに、次世代の舞台芸術の担い手を育て応援するために、県内の小学生を対象として、歌唱、舞踊、演奏、その他様々な身体芸などの才能を發揮する「こども大会」を実施した。

開催日	内容	参加者数	鑑賞者数	会場
3月15日、16日	歌唱、舞踊、演奏等の 身体芸の発表	50人	194人	静岡芸術劇場

c 中学生・高校生舞台芸術鑑賞事業の実施

県内の中学生及び高校生に、本格的な劇場において優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供することを目的として実施した。

実施日	演 目	公演数	鑑賞者数	会 場
10月～3月	「イナバとナバホの白兎」ほか1演目	53公演	9,715人	静岡芸術劇場ほか

エ 美術館運営事業費 385,701,269円

県民に広く美術作品の鑑賞機会を提供するため、館蔵の多彩なコレクションや国内外からの優れた美術作品を活用して、魅力的な展覧会を開催し、県の芸術文化の振興を図った。

区 分	期 間	観覧者数
企画展（「テオ・ヤンセン」展ほか）	4 催事（計238日間）	90,536人
収蔵品展	通年	13,809人
移動美術展	1会場（計14日間）	2,157人
展覧会観覧者数（合計）		106,502人
教育普及プログラム参加者数	通年	17,822人
図書閲覧室利用者数	通年	1,900人
県民ギャラリー入場者数	通年	27,325人
講堂入場者数	通年	4,106人
美術館年間来館者数（合計）		157,655人

オ ふじのくに地球環境史ミュージアム管理運営事業費 144,962,742円

郷土の自然史に関する資料を収集・保管し、次世代に継承するとともに、人と地球上の生態環境との関わりを歴史的に研究し、その成果を教育普及や展示に活用することにより、県民の教育、学術及び文化の振興を図った。

区 分	期 間	観覧者数
常設展・企画展 (うち有料企画展「全地球史」)	計303日間 (計 79日間)	50,997人 (5,087人)
ミュージアムキャラバン	29会場（計541日間）	187,178人
ミニ博物館	23会場（計560日間）	170,877人
展示観覧者数（合計）		409,052人
教育普及（館内イベント）参加者数	通年	12,610人

(4) 文化芸術を振興する仕組みの充実

ア グランシップ管理運営事業費 925,624,000円

グランシップの利活用の促進を図るため、自主企画事業、情報提供事業及び施設の維持管理事業を、指定管理者である（公財）静岡県文化財団に委託した。

令和6年度のグランシップ年間来館者数は586,333人であった。

(ア) グランシップ企画事業

質の高い芸術文化の鑑賞機会を提供する招聘事業及び静岡から情報発信するオリジナル事業を実施するとともに、令和6年度以降の事業企画と準備を行った。

令和6年度の企画事業は46事業、入場者数は107,974人であった。

(イ) 催事情報提供事業

項目	内 容
催事チケット販売	県内催事情報の提供と公演等のチケット販売 (受託先: 県立美術館等)
情報誌「GRANSHIP」発行	県内の催事情報掲載 (年4回発行、発行部数: 16,500部/回)

(ウ) 施設維持管理事業

指定管理者である (公財) 静岡県文化財団に委託し、グランシップの施設維持管理業務及び施設稼動率向上のための広報、営業活動業務等を行った。

イ グランシップ修繕事業費

525,796,755円

グランシップの計画的な保全を目指すため、劣化診断等を踏まえて策定した中期維持保全計画に基づき修繕を実施した。

ウ 舞台芸術拠点施設管理運営事業費

59,124,000円

施設内の警備など、施設の維持管理業務を指定管理者 (公財) 静岡県舞台芸術センターに委託した。

エ 舞台芸術拠点施設修繕事業費

21,848,200円

舞台芸術公園の計画的な保全を目指すため、劣化診断等を踏まえて策定した中期維持保全計画に基づき修繕を実施した。

オ 美術館修繕事業費

149,677,000円

美術館の計画的な保全を目指すため、劣化診断等を踏まえて策定した中期維持保全計画に基づき修繕を実施した。

カ 美術博物館建設基金積立金

2,375,393円

館蔵品の購入に充てるための基金の積み立てを行った。

キ 文化関係団体助成

3,940,000円

県内各文化団体の発展とその連携を図り、県民文化の向上に寄与するため、静岡県文化協会を支援した。

ク 文化振興推進事業費 (再掲)

21,876,773円

(ア) 静岡県文化行政連絡会議等の開催

静岡県文化行政連絡会議を開催し、関係者間の課題共有やネットワークの形成を行った。

(イ) 静岡県文化政策審議会（第8期）

第8期静岡県文化政策審議会委員に第6期ふじのくに文化振興基本計画（令和8年3月策定予定）の審議等を依頼した。

（第8期）任期：令和6年10月30日～令和8年10月29日

会長：静岡文化芸術大学学長 横山俊夫

(ウ) 県立美術館の評価

美術館の経営戦略に合致した効果的な事業を推進、継続的に経営の改善を行うため、事業・運営等の効果について、第三者評価委員会により多面的かつ客観的な測定、評価を行った。中立的な第三者、県民の視点から美術館の自己評価、及び県庁の支援体制等に対する評価を受けた結果、来館者に対するサービスの改善を図ることができた。

ヶ 美術館跡地利活用計画策定等事業費 41,734,164円

(ア) 美術館跡地の活用可能性等調査の実施等

令和6年2月に本県へ寄附された旧ヴァンジ彫刻庭園美術館（長泉町）において、東部・伊豆地域における文化拠点としての活用可能性や施設の活用方法等について調査・検討を行いつつ、利活用基本計画を策定するとともに、施設の維持管理を実施した。

期 日	内 容
令和6年2月16日	施設寄附受納（土地、建物ほか）
令和6年3月～ 令和7年1月	静岡県新文化施設及び文化ネットワーク検討委員会（計6回）
令和6年4月～8月	官民連携導入可能性調査 企業ヒアリング（全16社）
令和6年10月～11月	サウンディング型市場調査（全12社）
令和7年3月	新文化施設（旧ヴァンジ彫刻庭園美術館）利活用基本計画策定

(イ) 新文化施設（旧ヴァンジ彫刻庭園美術館）利活用基本計画の概要

区 分	内 容
目的	東部・伊豆地域が有する文化の力と、文学や食文化、産業などの特色ある地域資源を融合して発信することで、文化振興を図るとともに、観光・交流の拡大や地域経済の活性化も図る場を形成する
コンセプト	感性の花ひらく癒やしの丘～文化でつながる、はぐくむ オープンラボ～
機能	コンセプトを実現するため、有識者意見等を踏まえ、4つの機能を設定 ①アートを楽しむ ②多様な文化に触れる ③癒す・養う ④つながる・発信する
ゾーニング	既存の建物及び庭園の機能を踏襲し、3つのゾーンとして設定 文化ネットワークの事務局を施設内に設置し、東部・伊豆地域内の各拠点とのハブとして機能させるとともに、各ゾーンでモデル事業を行う
運営手法	公設民営方式のうち、民間の経営ノウハウや資金を最大限活用可能なコンセッション方式（PFI）を導入

(5) 障害者スポーツと文化芸術活動の振興

ア ふじのくに文化芸術の祭典推進事業費

40,446,772円

(ア) ふじのくに芸術祭「障害者文化芸術部門」の開催

障害のある人に、文化芸術活動の発表機会を提供するとともに、芸術を通して、障害への理解と活動への関心を高めることを目的に、障害のある人の作品展や相互理解を目的としたワークショップ等を実施した。

(イ) 静岡県障害者文化芸術活動支援センターの運営

文化芸術活動に取り組む障害のある人や、その支援者等を支援するために、平成30年度に静岡県障害者文化芸術活動支援センターを開設した。障害のある人の文化芸術活動の振興を通じて、障害のある人の社会参加や、障害及び障害のある人に対する県民の理解促進を図った。

区分	事業内容
相談支援	専用窓口を設置し、支援方法、権利保護等の相談を受付（97件）
情報収集	福祉事業所等に対して調査を実施し、作品や作者を発掘（423回）
協力委員会	専門家、福祉事業所職員等を協力委員として任命し開催（4回）
発表等の機会創出	（美術分野）展示会の開催・支援（16回） （舞台分野）フルートアンサンブル演奏の鑑賞機会の提供、体験ワークショップ（1回）
支援人材の育成	支援方法等に関する研修会を開催（1回） 専門学校や大学における講義等開催（3回）

(ウ) 県庁障害者アート空間化・まちじゅうアートの推進事業

障害のある人の文化芸術活動への理解及び作者本人の創作意欲の向上と経済的な自立を促進するため、障害のある人の作品を有償で借り受け、作者に還元するモデル事業に取り組んだ。

府内のほか、スーパーマーケット、金融機関、建設業者等が延べ418枚を借り受けた。

(エ) ふじのくに障害者芸術ポータルサイト「Findart（ふあいんだー）」の運営

いつでも手軽に障害者芸術を鑑賞する機会を提供し、障害者芸術の魅力を広く発信するため、令和4年度に開設した障害者芸術ポータルサイトを引き続き運営した。

これまで分散していた県内の障害者芸術に関するサイトを統合し、さらに充実したコンテンツを提供することで、情報の集約化、発信力の向上を図った。

【評価】

＜総合計画 成果指標／活動指標＞

指標名	現状値 (2020年度)	実績				目標値	
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
成果指標	1年間に文化・芸術の鑑賞・活動を行った人の割合	60.5%	41.6%	49.7%	54.7%	60.6%	75%
成果指標	自分が住んでいる地域の文化的環境に満足している人の割合	—	29.7%	45.4%	45.1%	43.6%	40%
活動指標	アーツカウンシルしづおかが助言・相談対応した団体・個人の数	38 団体・人	158 団体・人	170 団体・人	154 団体・人	120 団体・人	毎年度 100 団体・人
活動指標	県立美術館来館者数	170,186人	68,506人	140,806人	94,620人	157,655人	毎年度 240,000人
活動指標	ふじのくに地球環境史ミュージアム来館者数	61,541人	62,766人	70,291人	71,120人	63,607人	毎年度 120,000人
活動指標	S P A C 公演等鑑賞者数	21,727人	23,006人	28,799人	30,994人	29,860人	毎年度 45,000人
活動指標	県芸術祭参加者・鑑賞者数	25,201人	30,367人	30,967人	27,405人	25,415人	毎年度 35,000人
活動指標	子ども向け文化教育事業参加者数	64,090人	55,128人	60,769人	62,476人	70,300人	毎年度 100,000人

- 「1年間に文化・芸術の鑑賞・活動を行った人の割合」は、60.6%であった。本指標は、劇場などで直接鑑賞・活動を行ったもののみを対象としており、コロナ禍前の令和2年度と同水準に回復した。
- 「自分が住んでいる地域の文化的環境に満足している人の割合」は43.6%であり、前年度を下回ったものの、目標を上回った。
- 「アーツカウンシルしづおか」では、令和6年度中にアートプロジェクト29件を支援した。また、住民プロデューサーの発掘を目的に実施したマイクロ・アート・ワーケーションでは13の受入団体が16都府県37名のクリエイティブ人材を受け入れるなど、アーツカウンシルが実施するアートプロジェクト支援の事業への注目が高まっている。
- 「県立美術館来館者数」は、目標値には達しなかったものの、企画展の観覧者数や教育普及プログラムの参加者数が好調だったことから、過去5年間で令和2年度に次ぐ実績となった。
- 「ふじのくに地球環境史ミュージアム来館者数」は、年間を通じた常設展や企画展の開催、季節ごとに様々なテーマを設けたイベントの実施に取り組んだが、有料企画展の開催期間が前年度より短期間だったこと等が影響し、前年度実績を下回った。

- ・「S P A C 公演等鑑賞者数」は、目標を下回るものの、過去5年間で昨年度に次ぐ、29,860人となった。演劇祭の開催で定評のある中国阿那亞での海外公演も成功させ、舞台芸術の魅力の発信に寄与した。また、世界に羽ばたく演劇人材を輩出することを目指し、S P A C 演劇アカデミーの4期生を育成した。
- ・「県芸術祭参加者・鑑賞者数」については、参加者数及び鑑賞者数は増加した一方で、令和3年度からコロナ禍のためウェブサイト上で作品を鑑賞できるようにしていたところであるが、令和6年度は障害者文化芸術部門のウェブサイト閲覧者が減少し、全体としては前年度実績を下回った。
- ・「子ども向け文化教育事業参加者数」は、目標を下回るものの、昨年度を上回る70,300人となった。

【課題】

- ・令和6年度に実施した「県政インターネットモニターアンケート」（広聴広報課主催）において、「地域の文化的な環境の満足度向上のために必要だと感じるもの」という質問への回答のうち、「公演、展覧会、芸術祭等の文化事業の開催」という回答が44.5%と最も多く、次いで「子どもの頃から文化・芸術に親しむことができる機会の拡充」が41.4%という結果であった。文化芸術を振興する仕組みの更なる充実と、子どもを含む県民の文化芸術に触れる機会の拡充や創造活動の推進が必要である。
- ・県立美術館やふじのくに地球環境史ミュージアムの来館者数、芸術祭参加者・観覧者数を増加させるための仕組みを検討する必要がある。
- ・「アーツカウンシルしづおか」の活動等を通じて、文化芸術と社会の様々な分野との連携を加速し、各分野で文化芸術の創造性と出会い、その可能性を実感できる機会をつくることが必要である。

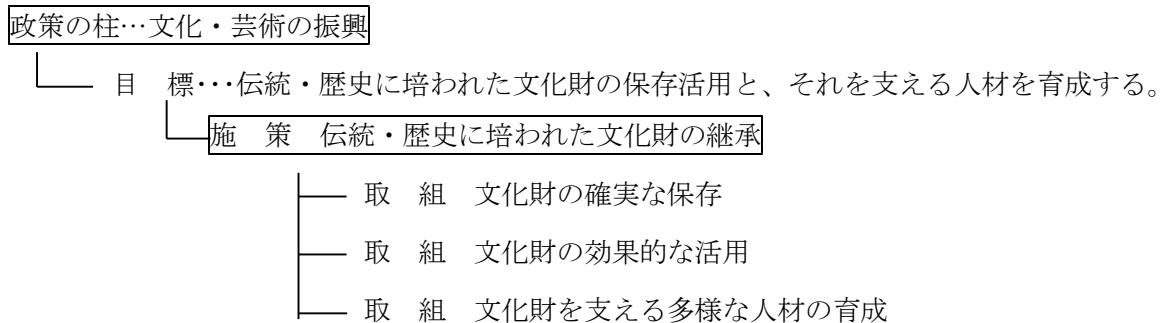
【改善】

- ・令和4年3月に策定した令和4年度から令和7年度までを計画期間とした第5期静岡県文化振興基本計画に基づく各種の文化振興施策を推進している。
- ・「アーツカウンシルしづおか」では、まちづくり、観光、国際交流、福祉、教育、産業など、社会の様々な分野と文化芸術を結び付け、社会課題の解決や地域活性化を目指す住民主体の創造的活動（アートプロジェクト）を引き続き支援する。また、企業、大学、市町等の団体と連携し、文化芸術の枠を超えた幅広い分野とのネットワークづくりを進めるとともに、情報発信を行うことで、文化芸術に関わる県民の拡大を図っていく。
- ・県立美術館、ふじのくに地球環境史ミュージアム、グランシップ、S P A C 等では、魅力的な展示・催事を企画することで県民へ文化芸術の鑑賞機会を引き続き提供するとともに、周辺施設、交通事業者などを含む日本平周辺の文化施設の連携を強化することで、県内外からの来館者数の増加を図る。
- ・県芸術祭については、ポスター・チラシのデザインの一新や周知先及び周知方法の検討等により周知を強化することで、参加者・鑑賞者数の増加を図る。
- ・「ふじのくに子ども芸術大学」や「ふじのくに芸術祭（県芸術祭）」等を通じて、子どもを含む県民自らが文化活動に参加できる環境づくりを進める。

- ・県が令和3年7月に策定した「演劇の都」構想に基づくS P A Cを核とした施策の展開により、演劇をはじめとする舞台芸術を、本県文化の特色として際立たせ、人材育成、県民交流、観光活用につなげていく。
- ・子どもの頃から多様な文化に出会い、体験する機会を提供するため、プロオーケストラやS P A Cによる学校・地域訪問事業等を積極的に展開していくほか、学校等への働き掛けの強化等により、ふじのくに文化教育プログラムの活用を推進する。

VI 文化財課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 文化財の確実な保存

ア 文化財保存活用推進事業費 195,184,655円

(ア) 文化財の補修・整備に対する助成（令和6年度分）

個人及び団体等が所有する国・県指定文化財の保存・修理等に対して助成した。

区分	件数	補助額（千円）
国指定文化財保存修理費及び埋蔵文化財発掘調査等	44件	119,089
県指定文化財保存修理費	12件	38,536
国指定文化財の維持管理事業	21件	5,117
県指定文化財の維持管理事業	16件	556
計	93件	163,298

(イ) 文化財の補修・整備に対する助成（令和5年度繰越分）

団体が所有する県指定文化財の保存・修理等に対して助成した。

区分	件数	補助額（千円）
県指定文化財保存修理費	1件	10,854

(ウ) しづおか遺産の活用に対する助成

しづおか遺産の関係市町が行う情報発信に対して助成した。

区分	件数	補助額（千円）
しづおか遺産活用推進事業費	1件	500

(エ) 市町支援業務

ア 地域計画作成支援

平成31年の文化財保護法改正により、市町は域内の文化財の総合的な保存・活用を図るための「文化財保存活用地域計画」を作成している。

作成中であった8市町に対して、市町で開催する作成協議会へ出席するとともに、適宜、助言を行った。このうち、掛川市が令和6年7月、静岡市・沼津市・三島市が令和6年12月に国の認定を受け、県内の認定市町数の合計は12市町となった。

また、市町文化財担当者を対象とした「文化財地域計画研修会」において計画作成を促進するとともに、未着手の市町を訪問し制度説明を行った。

認定市町 (令和7年3月31日時点)	令和3年度認定：磐田市、浜松市 令和4年度認定：伊豆の国市、富士市、焼津市、袋井市 令和5年度認定：藤枝市、小山町 令和6年度認定：掛川市、静岡市、沼津市、三島市
作成中の市町 (令和7年3月31日時点)	富士宮市、島田市、森町、湖西市

b 保存活用計画作成支援

研修会や市町訪問の際に、文化財所有者や市町等が作成する個別の指定等文化財に関する保存活用計画の意義について理解を促した。県内では国指定の史跡2件と名勝1件の計画が作成された。

イ 文化財保存活用事業費

11,478,428円

(ア) カモシカ通常調査事業

南アルプス保護地域における特別天然記念物カモシカの個体群と生息環境に関する総合的な資料を収集するために、個体、森林概況、食害概況等の調査・分析を実施した。

(イ) 文化財災害対策事業

a 静岡県文化財等救済支援員登録者を対象としたステップアップ講座を実施した。

回数	開催日	開催場所	内 容	参加者
第1回	令和6年12月8日	沼津御用邸記念公園	文化財救済講義、ワークショップ、文化財見学	5人
第2回	令和7年3月1日	焼津市歴史民俗資料館	文化財救済講義、グループワーク、文化財展示施設見学	12人
第3回	令和7年3月15日	旧山崎家住宅	文化財救済講義、グループワーク、文化財修理現場見学	12人

b 地域に密着した文化財建造物の専門家である文化財建造物監理士の実践力向上を図るため、文化財建造物の所有者及び有識者を交えた「あり方検討会」を開催した。

開催日	会 場
令和6年7月11日	県庁別館第一会議室

c 令和7年1月26日から1月31日の間、文化財防火デーに合わせ、文化財等救済支援ネットワーク加盟団体、文化財等救済支援員、文化財建造物監理士による文化財被害情報伝達訓練を実施した。

ウ 文化財関係団体助成 450,000円
文化財に対する理解と関心を高め、文化財の保存・活用を図るため、静岡県文化財保存協会に助成を行った。

エ 文化財行政費（文化財保護審議会費） 4,817,953円
県文化財保護審議会を開催し、県指定文化財の指定等について答申を行った。

開催日	指定件数	指定（解除）案件
令和6年6月25日 (書面開催)	解除	太刀 無銘金象嵌一文字（個人所有） [指定解除]
令和6年11月29日	1	紙本墨画宝珠護国禪師像（白隱慧鶴筆） (宗教法人龍津寺、江戸時代)
令和7年3月26日	2	鰐口（応安二年の陰刻銘あり） (峯熊阿弥陀堂、南北朝時代) 三熊野神社大祭の祢里行事 (遠州横須賀三熊野神社祭礼保存会)
	解除	刀 無銘（伝頤國）（個人所有） [指定解除]

(2) 文化財の効果的な活用

ア 文化財保存活用推進事業費（再掲） 195,184,655円

(ア) 静岡県文化財ポータルサイト（「レガシズ」）の運用

県内文化財の情報発信サイトに、新たに無形民俗文化財に特化した情報検索システム「しづおか無形民俗文化財ナビ」と文化財の3Dコンテンツを紹介する「LEGA-SHIZU×3D」を公開した。

(イ) 文化財オータムフェアの開催

県民の文化財に対する興味・関心を高めるため、10～11月を「ふじのくに文化財オータムフェア」期間とし、市町や文化財所有者の協力を得て県内各地で、様々な文化財を活用した展示会、講演会等を実施した。県内26市町において計87事業が実施され、462,704人の参加があった。

a 文化財クローズアップの開催

県主催事業として見学会や講演会等を行う「文化財クローズアップ」を開催した。

開催日	令和6年11月24日
会 場	静岡市草薙周辺・静岡県立美術館講堂
内 容	「日本平と草薙の文化財をさぐる」と題し、草薙地域の古墳と草薙神社ほかの文化財の特別見学会及び講演会を実施した。

講 師	松田香代子（静岡県民俗学会理事、愛知大学非常勤講師） ・有度山と草薙神社の龍勢花火 西田かほる（静岡文化芸術大学教授） ・昭和初期の日本平一神社建設構想と日本新百景
参加者	150人

b 文化財を学ぶin日本平夢テラス

県指定文化財等の特別展示及び文化財課職員によるミニ講座を開催した。

開催期間	令和6年10月11日～11月18日
会 場	日本平夢テラス
テーマ等	「日本平から見た古墳時代」 【特別展示】静岡県埋蔵文化財センター所蔵の県指定文化財や出土文化財と紹介パネルの展示 【ミニ講座】日本平周辺から出土した古墳時代の祭祀具・装身具に関する解説 (10月15日及び11月5日)
参 加 者	56,594人

(ウ) 文化財交流展の開催

中央日本4県である本県と山梨県・長野県・新潟県の文化交流圏の形成に向けて、中央日本4県の地域性と交流に関わる歴史文化をテーマに、各県で文化財の魅力を発信する交流イベントを実施した。

新潟県	・テーマ：『珠玉の国 新潟一ヒスイ、青玉、赤玉』 ・展示会：令和6年9月14日（土）～11月10日（日）、 新潟県立歴史博物館企画展示室、観覧者6,417人 ・講演会：令和6年9月16日（月祝）、メディアシップ日報ホール、参加者178人
長野県	・テーマ：『のこされたすこしのもの、なされたたくさんのこと。』 ・展示会：令和7年1月4日（土）～1月19日（日） 長野県立美術館、観覧者859人 ・トークイベント：令和7年1月18日（日）、長野県立美術館、参加者82人 ・ワークショップ：令和7年1月13日（月祝）、長野県立美術館、参加者126人
山梨県	・テーマ：『来てみて！城と城下町』 ・シンポジウム：令和7年2月16日（日）、史跡甲府城跡内恩賜林記念館、参加者93人 ・ワークショップ：令和7年2月16日（日）、史跡甲府城跡南広場、参加者155人
静岡県	・テーマ：『経塚に見る中世の山岳信仰』 ・展示会：令和7年2月6日（木）～3月1日（土）、 静岡県立美術館県民ギャラリー、観覧者1,167人 ・講演会：令和7年2月22日（土）、静岡県立美術館講堂、参加者103人

(エ) しづおか遺産の活用推進

「しづおか遺産」は、本県の魅力ある歴史文化資源に対する理解促進と観光活用促進を図るため、複数の市町が連携して申請する「文化財を紹介するストーリー」を県が認定する制度として、令和4年度に創設した。

令和6年度は、有識者で構成する審査会での審議を経て2件の遺産を認定し、認定遺産の周知を図るため紹介動画を作成した。また、令和5年度に認定した遺産について、市町

が行う情報発信に係る経費の一部に対し、県費補助を行った。

認定	ストーリー名	関係自治体（◎代表）
R 4	近代教育に情熱をかけたしづおか人の結晶	◎磐田市、菊川市、森町、松崎町
	秋葉信仰と街道	◎浜松市、湖西市、磐田市、袋井市 森町、掛川市、菊川市、牧之原市 御前崎市
	文学の聖地「伊豆」と温泉 ～癒しを求めた文豪たち～	◎伊豆市、河津町、熱海市、 伊東市、伊豆の国市
R 5	文武に秀でた今川一族 ～伝統を守る山西の地～	◎藤枝市、焼津市、島田市、静岡市
	日本平が紡ぐ悠久の歴史文化回廊	◎静岡県、静岡市
R 6	田沼街道とまぼろしの城	◎牧之原市、藤枝市、焼津市、吉田町
	富士山の清流が織り成した産業革命	◎小山町、富士宮市

(オ) 文化財 3次元データ整備事業の推進

県内の歴史文化資源である文化財の3次元データ（3D）を取得し、アーカイブとコンテンツによる公開や体験会を実施した。

計測	国・県指定文化財の仏像32体及び考古資料などの3Dを計測
公開	「LEGA-SHIZU×3D」を開設し、文化財3DモデルをWeb公開
体験会	専門家トークや3D操作などができる体験会を県内3ヶ所で実施 令和7年2月2日（日） 静岡市歴史博物館 参加者180名 令和7年2月24日（月祝） 浜松市美術館 参加者130名 令和7年3月2日（日） かんなみ仏の里美術館 参加者120名

イ 文化財保存活用事業費（再掲）

11,478,428円

(ア) 県内遺跡調査事業

埋蔵文化財の記録の作成又は保存に必要な資料を得るため、国・県の開発事業に伴う9件の試掘・確認調査と55件の工事立会いを実施した。

試掘・確認調査については、すべて埋蔵文化財センターが実施した。工事立会いは、文化財課が1件、埋蔵文化財センターが54件実施した。

(イ) 国指定文化財巡回調査事業

国指定文化財及び埋蔵文化財包蔵地の適正管理と現状把握のために、文化財パトロールを実施した。

委嘱名称及び員数	文化財保護指導員 46人
対象地	国指定文化財等246件（史跡17、名勝4、天然記念物23、建造物8、埋蔵文化財包蔵地194、世界遺産構成資産含）
巡回と報告	年2回以上巡回し、報告書を提出
委嘱期間	令和6年6月1日～令和8年3月31日

ウ 文化財行政費（再掲）

4,817,953円

(ア) 文化財保護巡回活動費

県指定文化財の適正管理と現状把握のために、文化財パトロールを実施した。

委嘱名称及び員数	文化財巡回調査員 25人
対象地	県指定文化財119件（史跡4、名勝5、天然記念物73、建造物37）
巡回と報告	年2回以上巡回し、報告書を提出
委嘱期間	令和6年6月1日～令和8年3月31日

(イ) 刀剣登録審査費

銃砲刀剣類所持等取締法の規定に基づき、美術品として価値のある刀剣類及び古式銃砲の登録審査会を8回実施した。（東部2回、中部・西部各3回）

区分	登録	再交付	製作承認	所有者変更
件数	247件 (登録累計72,363件)	58件	21件	1,138件

エ 無形民俗文化財持続可能化事業費

8,583,014円

(ア) 第66回関東ブロック民俗芸能大会

無形民俗文化財を県民に周知するため、鑑賞する機会として第66回関東ブロック民俗芸能大会を開催した。

開催日	令和6年10月6日
会場	静岡市清水文化会館マリナート 大ホール
内容	<p><民俗芸能の上演></p> <p>島田鹿島踊（静岡県島田市）</p> <p>潮来ばやし（茨城県潮来市）</p> <p>千本木龍頭神舞（群馬県伊勢崎市）</p> <p>玉田囃子（栃木県鹿沼市）</p> <p>鶴峯八幡の神楽（千葉県市原市）</p> <p>金谷の餅つき踊り（埼玉県東松山市）</p> <p>由比のお太鼓祭（静岡県静岡市）</p> <p><当日動画の公開></p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財課Youtubeチャンネルで当日の演目動画を公開
来場者	411人

(イ) 無形民俗文化財プロモーション動画制作及び魅力発信事業

県内で保存継承される無形民俗文化財のプロモーション動画（1分と15秒）を制作し、Web広告やSNSにて公開した。（令和7年3月の3週間で65,720回再生）
その後も、レガシズ内の「しづおか無形民俗文化財ナビ」で公開中。

(ウ) ふじのくに無形民俗文化財保存継承アドバイザー支援の実施

無形民俗文化財の専門家4名を「ふじのくに無形民俗文化財保存継承アドバイザー」に任命し、5つの保護団体に対し、保存継承に向けた助言等支援を行った。

保存会	内 容
獅子舞かんからまち保存会（2回）	行事視察、実施状況及び団体活動状況聴取後に、保存会体制、古い獅子頭の修理等についての助言
草薙神社龍勢花火保存会	行事視察、実施状況及び団体活動状況聴取後に、保存会の体制、地元の協力体制等への助言
川根本町徳山古典芸能保存会（徳山の盆踊・徳山神楽）	行事視察、実施状況及び団体活動状況聴取後に、実施体制、運営支援体制等の他地域の事例紹介などへの助言
有東木芸能保存会	行事視察、実施状況及び団体活動状況聴取
一幡神社の御榊神事保存会	行事視察、実施状況及び団体活動状況聴取

(エ) 静岡県無形民俗文化財保存継承ネットワーク会議の開催

無形民俗文化財保護団体間の情報共有等促進のため、会議を開催した。

開催日	令和7年2月21日（金）
会 場	ワーカピア磐田 視聴覚室
内 容	事例報告及び質疑応答・意見交換
講 師	<ul style="list-style-type: none"> ・無形民俗文化財保存継承の継承を考える 櫻井弘人氏（國學院大學） ・「川合花の舞」における課題と取組 水上文男氏（川合花の舞保存会） ・国指定山名神社の天王祭舞楽（森町）の課題と取組 稲葉優介氏（山名神社天王祭舞楽保存会） ・中山間地域におけるN P O法人等による民俗芸能支援について 田島喜代美氏（（一社）カレッジインパクトジャパン） 内野里穂氏（NPOわたぼうしグランドデザイン）
参加者	38人

オ 埋蔵文化財センター管理運営費 30,098,763円
埋蔵文化財は、静岡県の歴史を解明し理解するための重要な財産である。埋蔵文化財の調査研究、適切な保護及び普及公開により、地域固有の文化に誇りと愛着を持つ県民意識を醸成し、本県の文化向上を図るため、埋蔵文化財センターの管理運営を行った。

(ア) 運営費

a 出土品公開・展示

発掘調査によって出土した文化財を中心とした展示を行った。

展示場所：埋蔵文化財センターでの常設展、県内2か所での出張展、1か所での速報展、静岡県立美術館での文化財交流展

b 出土品管理

出土品及び記録類の配置図及び保管台帳の作成、出土品の再収納を行った。

c 体験学習（施設見学）

小学生～高校生を中心、授業と関連付けた土器分類等の体験活動を実施した。（11件521人）
令和6年8月24日にフェスタ埋文を開催し、体験活動等を行った。（参加者125人）

d 出前授業

県内の学校等に出向き、歴史学習及び体験学習を実施した。（31件884人）

e 情報発信

発掘調査の最新成果を県民に公開するため、令和6年11月9日に蒲原生涯学習交流館で遺跡調査報告会「ふじのくにの原像をさぐる」を開催した。（参加者116人）

文化財交流拡大展に伴う講演会を、令和7年2月22日に開催した。（参加者103人）

f センター報等の刊行

「ふじのくに考古通信」を2回刊行し、センターの業務等を広く県民に情報提供した。

(イ) 庁舎管理費

平成28年10月に旧県立庵原高校跡地へ移転した静岡県埋蔵文化財センターの適切な管理運営を行うため、庁舎の保安管理業務等を実施した。

カ 文化財調査受託事業費

63,154,116円

国等の開発行為により現状保存できない埋蔵文化財について、文化財保護法に基づき記録として後世に残していくための発掘調査を、埋蔵文化財センターが実施した。

また、静岡市立登呂博物館所蔵の重要文化財をはじめ、県内の市町が所蔵しているぜい弱な出土品について、長期の保管及び活用ができるように、保存処理（クリーニング、劣化遅延措置及び修復）を実施した。

キ 埋蔵文化財センター修繕事業費

9,482,000円

老朽化した庁舎の修繕のため、個別施設計画に基づき渡り廊下の解体工事を行った。

(3) 文化財を支える多様な人材の育成

ア 文化財保存活用推進事業費（再掲）

195,184,655円

(ア) 市町支援業務

a 研修会の開催

県内の文化財行政職員に対する研修と地域人材（文化財及び観光・商工・まちづくりなど連携分野の関係者）に対する研修を以下のとおり行った。

種別	名 称	開催日	会 場	参加者
市町文財行政職員等	文化財行政基礎研修会	令和6年5月10日	県庁	37人
	文化財実務研修会	令和6年6月20日	県庁	32人
	文化財地域計画研修会	令和6年7月31日	静岡市歴史博物館講座室	30人
	文化財保存活用実践研修会			32人
	文化財資金調達研修会	令和6年8月27日 令和6年10月18日	クリエート浜松 富士文化交流センター	27人

	文化財活用実践研修会	令和7年2月7日	大日本報徳社仰徳記念館	35人
	文化財補助金事務研修会	令和7年1月10日	県庁	42人
地域人材	文化財を支える地域活動研修会	令和7年2月7日	大日本報徳社仰徳記念館	35人
文化財ガイド講習会・現地研修会（次のb参照）				

b 文化財ガイドの育成

県内の文化財をガイドする人材を対象として、観光等の来訪者と地域・文化財をつなぐ役割を担うための研修会を行った。また、文化財のガイド活動を紹介するパンフレットを重版した。

名 称	対 象	開催日	会 場	参加者
文化財ガイド研修会	文化財ガイド等	令和7年3月13	磐田市見付 (旧見付学校周辺)	38人

(イ) ふじのくに文化財保存・活用推進団体の認定と表彰

県内で文化財の保存・活用の活動を行っている団体を「ふじのくに文化財保存・活用推進団体」として認定し、認定された団体の中から特に優秀な活動実績のある団体に知事褒賞制度を授与する。

令和6年度は、4団体の認定と2団体の表彰を決定し、令和7年1月20日に「ふじのくに文化財保存・活用推進団体表彰式・認定書授与式」を開催した。

認定団体は計79団体になり、そのうち計10団体を表彰した。

＜令和6年度 表彰団体＞

団体名	所 在
浜松市無形民俗文化財保護団体連絡会	浜松市
駿河郷土史研究会	富士市

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数	0市町	2市町	6市町	8市町	12市町	18市町
活動指標	県指定文化財新規指定件数	4件	2件	6件	9件	12件	累計 12件
	埋蔵文化財センターの体験教室等の実施回数	28回	45回	51回	56回	42回	毎年度 40回
	文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数	8回	10回	9回	8回	9回	毎年度 8回

(文化財保存活用計画の国認定を受けた市町数)

県が2019年度に策定した「静岡県文化財保存活用大綱」に基づき、県文化財保存活用サポートセンターにおいて、市町の総合的な文化財の保存と活用の具体的計画となる「文化財保存活用地域計画」の作成支援を行った。2024年度末現在12市町の計画が国に認定され、目標に向けて増えている。

(県指定文化財新規指定件数)

「静岡県文化財保存活用大綱」の基本方針「文化財の確実な保存」のため、県内文化財の把握・調査を行い、県指定文化財の新規指定に取り組み、2024年度は3件の指定を行い、目標を達成した。

(埋蔵文化財センターの体験教室等の実施回数)

「静岡県文化財保存活用大綱」に基づく学校教育、社会教育との相互連携による文化財の活用のため、出前授業を31回、体験授業を11回実施した。小学校のほか放課後児童クラブなどで利用されており、合計で42回と目標を達成している。

(文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数)

「静岡県文化財保存活用大綱」の基本方針である「文化財を支える人材の育成」のため、市町文化財行政職員のスキルアップのための研修や、文化財ガイドや地域で文化財を支える官民の文化財や観光等の関係者を対象とした研修を計画どおり年間9回実施した。

(文化財の効果的な活用)

「静岡県文化財保存活用大綱」の基本方針「文化財の効果的な活用」として、文化財を観光やまちづくりの核として活用するための「しづおか遺産」を新たに2件認定したほか、10～11月の「文化財オータムフェア」において文化財活用イベントの開催を促進し、「しづおか遺産」スタンプラリーや、「しづおか遺産」の日本平に関連した見学会・講演会「文化財クローズアップ」を実施した。また、令和5年3月に運用を開始した静岡県の文化財ポータルサイト「レガシズ」では、新たに無形民俗文化財の内容や開催情報が検索できる「しづおか無形民俗文化財ナビ」と、仏像など文化財の3次元データをくわしく見ることができる「LEGA-SHIZU×3D」を開設し、広く県民に文化財の魅力を伝えた。

加えて、市町文化財担当者や文化財所有者を対象としたユニークベニューの研修会を開催した。

【課題】

(文化財保存活用計画の国認定を受けた市町数)

計画作成には、文化財全般に関わる専門的な知見が必要となるため、専門職員がいない市町や専門職員が少ない市町の取組が立ち遅れている。また、国の認定を受けるためには、有識者等で構成する作成協議会の設置や住民意見の反映に加え、国の定める基準を満たす内容であることが求められるため、作成から認定までには3年程度の時間を要する。

(県指定文化財新規指定件数)

文化財指定には、当該文化財に対する学術的な知見に基づき価値を判断するため、文化財の詳細調査や類例調査など多岐にわたる調査が求められる。また、国の指定状況や他県の状況を踏まえ、本県の歴史文化の正しい理解に不可欠なものを指定するために、審査すべき事項が多いことから、準備期間の確保や事前調整の充実が課題である。

(埋蔵文化財センターの体験教室等の実施回数)

小学校等での出前授業は、歴史の授業で原始から古代を扱う年度前半に希望が集中するため、各校の希望に応えるためには十分な調整が必要となる。また、小学校、中学校、高校など、教育課程の違う児童、生徒に応じることができるよう、既存の体験メニューの見直し、充実を図る必要がある。

(文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数)

全県的に文化財を支える多様な人材を育成するため、文化財の課題解決に有効な研修内容の検討と講師・開催地等の調整を行う必要がある。

(文化財の効果的な活用)

文化財を効果的に活用することにより、多くの人が文化財の価値を理解する契機となり、文化財の確実な保存につながっていく。

全国的には、文化財の公開のみならず文化財を会場としたイベント等の実施（ユニークベニュー）やSNSによる情報発信等、様々な文化財の活用が行われているが、本県においては積極的な取組は限定的であるため、先進の好事例を参考に、文化財活用の取組を県内全域

に拡大する必要がある。

【改善】

(文化財保存活用計画の国認定を受けた市町数)

専門職員がいない市町や少ない市町における作成促進と支援のため、各市町の検討状況を把握して県専門職員による助言を随時行っていく。また、作成中の市町における協議会への県職員の出席や、国認定に向けた市町と文化庁との協議の機会の設定、協議への県文化財保存活用サポートセンター職員の随行等による作成支援を行う。

(県指定文化財新規指定件数)

日常的な文化財保護業務を行う中で、市町等関係各所から重要な文化財の情報を収集するなど、指定候補案件に関する情報の把握に努め、県内外の最新の研究成果を踏まえた歴史的評価を調べた上で、重要度や緊急度等を勘案して優先順位を決定していく。優先順位に即して、指定年度以前から調査及び調整などの準備に取り組み、計画的な文化財の保護を推進するためには、着実な新規指定を進める。

(埋蔵文化財センターの体験教室等の実施回数)

歴史授業の進捗に合わせたものだけではなく、職業に関する知識を身につけ進路を選択する能力を育てるキャリア学習や年度後半での歴史の復習として、中学・高校にも活用してもらえるよう学校側に働きかけるとともに、要望に応じて市町の施設を紹介する等、実施日の分散につなげる。体験メニューについては、他機関での好事例を参考にしたメニューの見直しや新規開発により、質の向上を目指していく。

(文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数)

文化財の保存・活用を行う地域活動の裾野を広げていくために、令和7年度は、文化財を支える地域活動を行っている多様な人材を対象とした研修会のほか、建造物監理士や文化財ガイドなど特定の活動内容について資質向上に寄与する研修会について、新たな視点を演習テーマに加えるなど研修内容の充実を図り、引き続き開催する。

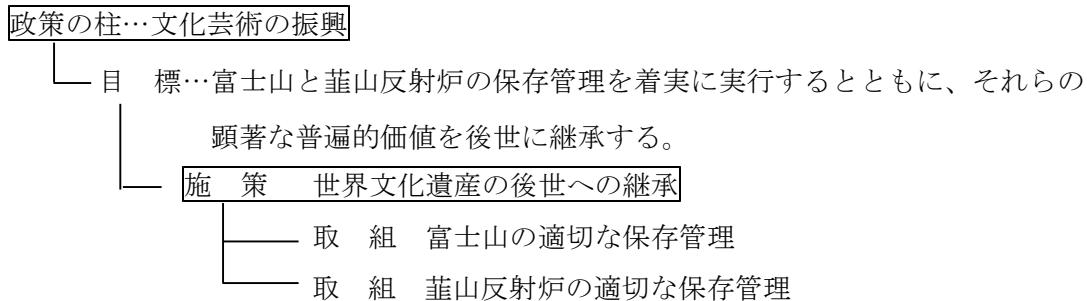
(文化財の効果的な活用)

「しづおか遺産」の新規認定を行うとともに、関係市町とDMO関係者との情報交換の機会を設けて、県内全域で観光活用の積極的な取組を推進する。「文化財オータムフェア」では、令和7年度も「しづおか遺産」関連を中心に文化財活用イベントへの参加を促進し、県主催の「しづおか遺産」スタンプラリーや「文化財クローズアップ」も「しづおか遺産」への興味を引く企画内容を検討して実施し、SNS等の情報発信によるPRを積極的に行う。また、県内文化財の3D化を進めて「LEGA-SHIZU×3D」の拡充を行うほか、文化財3Dの展示により文化財の魅力にふれる機会を創出する。

文化財を支える地域活動の研修会や文化財ガイドの研修会においては、文化財を活かした地域活動の活性化を求め、地域人材における文化財の効果的な活用の拡充を図る。

VII 富士山世界遺産課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 富士山の適切な保存管理

ア 「富士山」後世への継承推進事業費 261,574,597円

(ア) 令和6年度開山期における富士登山における安全対策

a 「富士登山事前登録システム」の導入による入山管理の試行
夜間弾丸登山や軽装登山などのルール・マナー違反等が問題となる中、本県では、登山者への登山ルール・マナーの周知徹底を図るため、新たにウェブを活用した「富士登山事前登録システム」を試行した。事前登録を通じ、全ての登山者に、夜間弾丸登山や軽装登山の危険性等を事前学習していただくことで、安全で快適な富士登山の実現を目指した。事前登録システムは、登山者の約7割の6万人の方に利用いただき、夜間登山者数が減少するなど一定の効果があった。

b 登山に関する基本情報等の周知

(a) 「富士登山オフィシャルサイト」及び静岡県富士山世界遺産公式サイトの運営
「富士登山オフィシャルサイト」（管理運営：富士山における適正利用推進協議会）及び「世界遺産富士山とことんガイド」により、富士登山に関する基本情報や注意事項、安全対策に関する情報を国内外に向け発信した。

(b) 富士山における安全対策の取組を周知

富士山の安全対策に関する資料を県ホームページに掲載し、山岳団体、旅行会社等に周知を図った。

開山前に、富士登山ツアーを扱う旅行会社や、登山用品店へチラシやパンフレットを送付し、登山者への周知協力依頼を行った。

(c) 路線バス及びシャトルバス内における啓発

路線バス内での啓発アナウンス及び観光バス内での啓発DVDの放送により、富士登山の安全対策に関する啓発を行った。

(d) SNSによる富士登山の安全情報の提供

Xを利用し、富士山中の気象状況や登山道の状況などの安全情報を迅速に情報提供了。

(e) 遭難防止啓発動画の制作及び配信

登山初心者や外国人を主なターゲット層とした遭難防止対策を啓発する動画を多言

語化し、Y o u T u b e で発信することで、登山に向けた準備の必要性を訴求した。

(f) 富士山周辺駅での案内

安全で快適な富士登山の実現を図るため、富士山周辺駅（JR新富士駅・JR御殿場駅）にて、登山者への静岡県富士登山事前登録システム（運用試行）の手続案内や事前啓発を実施した。

c 登山道における混雑箇所での誘導案内、密状態の解消

(a) 安全誘導員（須走・吉田ルート）の配置

登山者の安全確保対策、道間違い対策及び密状態の回避のため、吉田ルートと須走ルートが合流する八合目以上の登山道及び山頂付近に、静岡・山梨両県共同で安全誘導員を配置した。

(b) 安全誘導員（富士宮ルート）の配置

富士宮ルート山頂等の御来光時における混雑箇所での登山者の誘導案内や密状態の回避のため、週末やお盆を中心に安全誘導員を配置した。

d 富士宮口五合目の仮設トイレ等の設置への支援

富士宮口五合目に仮設トイレ及びコンテナ（一時避難休憩施設）を設置した富士宮市に対し、負担金を支出した。

e 静岡県安全快適な富士登山推進会議の開催

富士登山に係わる県内関係者が、富士登山における課題を整理・共有し、課題解決について検討することを目的に、静岡県安全快適な富士登山推進会議を開催した。

(イ) 令和7年度開山期における富士登山規制の導入に向けた取組

a 新たな「富士登山事前登録システム」の構築

入山管理の試行結果を踏まえ、入山料の事前支払い機能の追加、事前登録学習機能の強化、気象情報のプッシュ配信機能などの安全対策機能を備えた、新たなシステムを構築した。

b 登山規制の現地運用等に係る調査

登山規制の実施を見据え、各登山口の現地調査、受付小屋等の受入施設整備検討、静岡県安全快適な富士登山推進会議による関係者協議等を行った。

c 登山規制実施に係る条例等の整備

富士山の価値や安全登山に関する事前学習の修了や、14時から翌日3時までの間に入山する場合は、山小屋に宿泊することを必要とする「静岡県富士登山条例」及び施行規則の制定を行った。併せて、1人1回4,000円の入山料を徴収することから、静岡県手数料徴収条例及び施行規則の改正を行った。

(ウ) 富士山の日運動の推進

a 富士山の日イベントの開催

(a) 「富士山の日」記念行事

静岡県・山梨県共催により、令和7年2月23日に「富士山の日フェスタ2025」を開催した。

会 場	御殿場高原ホテル
参 加 者	国會議員、富士の国づくり推進会議役員、県議会議長・議員、市町長・議長、富士山世界文化遺産協議会関係者ほか 約240人

主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・富士五湖自然首都圏フォーラム共同宣言の報告 ・基調講演「富士山－その価値と保全」講師：遠山敦子氏 ・静岡県舞台芸術センターSPAC演劇公演 ・富士山静岡交響楽団による演奏
------	---

(b) 富士山 遊びと学びのイベント

富士山こどもの国において、「富士山の日」記念行事の一環として、同施設管理者が実施する富士山の日協賛事業と連携し、富士山クイズイベントを令和7年2月22日～24日の3日間実施した。

(c) 富士山の日関連協賛事業の募集

県、市町、団体等が富士山又は富士山の日に関連して、1月から3月を中心自ら実施する「富士山の日」関連協賛事業を募集した。

- ・「富士山の日」関連協賛事業の実施状況

催 事			無料・割引・特典施設			計
県・市町	民間団体	計	県・市町	民間団体	計	
227件	26件	253件	34件	8件	42件	295件

(エ) “富士の国”づくりの推進

日本富士山協会（会長：堀内詔子衆議院議員）に参画し、「2024富士山グルメフェスティバル」の開催や「富士山絶景スポット写真コンテスト」の実施、「ぐるっと富士山（英語版）」、「富士山火山ガイドマップ」の作成等を行った。

(オ) 下山道での安全対策

須走ルート下山道（山頂～八合目）における下山者の安全確保のため、標識の設置、管理、撤去や、落石しそうな石の除去など定期巡回を行った。

(カ) 富士登山における利用者負担制度の運用

平成26年度の夏山期間から本格導入した富士山保全協力金制度を運用し、富士山の環境保全や安全確保等の事業に充当した。

a 制度概要及び実績（令和6年度）

項 目	内 容
対 象 者	五合目から先に立ちに入る来訪者
金 額	基本1,000円（1,000円を超える金額も受付）
管理方法	「富士山後世継承基金」（平成26年3月設置）に積立
実施主体	静岡県 ※山梨県は別途実施
実施期間	7月10日～9月10日 ※山梨県 7月1日～9月10日
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・各登山口での現地受付 富士宮口・須走口・御殿場口（午前4時～午後9時）、水ヶ塚駐車場（午前5時～正午） ・インターネットでの受付（24時間：6/10～） ・コンビニエンスストアでの受付（24時間：7/10～）
協力金実績	<ul style="list-style-type: none"> ・現地受付分 62,576,799円（62,631人） ・インターネット受付分 2,862,000円（2,862人） ・コンビニエンスストア受付分 77,000円（77人） ・県庁受付分 892,000円（892人） 合計 66,407,799円（66,462人）

項目	内容
使 途	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ持ち帰りマナー向上対策事業 ・山小屋トイレの改修（4施設） ・下山道の整備 ・ライブカメラによる山頂気象情報の配信・気象測器の設置 等
制度の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産富士山公式SNSの活用 ・ツアーバス、登山シャトルバス内で制度説明DVDを放映 ・五合目に向かう路線バス内の音声広告 ・「世界遺産富士山とことんガイド」で周知 ・協力金使途説明チラシを配布 ・啓発ポスターを作成し、全国の登山用品店や旅行会社に配布

(イ) 保存管理の実施

a 遺産影響評価制度の運用

開発行為等により富士山の顕著な普遍的価値を損ねることがないよう、事前に予測・評価する遺産影響評価制度を運用している。

b 山梨県の富士山登山鉄道構想

令和3年2月に富士山世界文化遺産学術委員会から提言のあった「『富士山登山鉄道構想』に対する提言」に基づき、山梨県において地元と調整している。

c 富士山世界文化遺産協議会の運営

富士山の保存管理及び整備活用並びにその周辺環境の保全を推進するため、例年、「富士山世界文化遺産協議会」及び「富士山世界文化遺産協議会作業部会」を開催するとともに、協議会に対し学術的な見地から資産及びその周辺環境の保全管理と整備活用について助言、報告を行う「富士山世界文化遺産学術委員会」を開催している。令和6年度は、協議会を1回、作業部会を2回、学術委員会を2回開催した。

(a) 協議会の開催

静岡・山梨両県、関係市町村及び国機関で構成する協議会を書面により開催し、当該年度収支決算(見込)や翌年度予算(案)等について決議を行った。

(第18回：令和7年3月31日)

(b) 作業部会の開催

静岡・山梨両県、関係市町村、国機関、資産所有者及び住民代表者等で構成する作業部会を開催し、第27回では、当該夏の富士山の状況、来訪者管理計画の見直しの進捗状況、富士山包括的保存管理計画の改定、今後の入山管理対策の方向性、富士山登山鉄道構想の進捗状況について報告し、経過観察指標に係る年次報告書案について協議を行った。また、第28回では、来夏の富士登山に係る取組方針、国道138号新屋拡幅に係る遺産影響評価、富士山登山鉄道構想について報告するとともに、来訪者管理計画(指標・水準)の見直し、富士山包括的保存管理計画の改定、富士山下山道退避壕設置に係る遺産影響評価書案について協議を行った。

(第27回：令和6年11月28日、第28回：令和7年3月10日)

(c) 学術委員会の開催

学識経験者による学術委員会を開催し、第23回では、当該夏の富士山の状況、来訪者管理計画の見直しの進捗状況、富士山包括的保存管理計画の改定、今後の入山管理対策の方向性、「富士山登山鉄道構想」の進捗状況について報告し、経過観察指標に係る年次報告書案について協議を行った。第24回では、来訪者管理計画(指

標・水準) の見直し、富士山包括的保存管理計画の改定、富士山下山道退避壕設置に係る遺産影響評価書案について協議し、来夏の富士登山に係る取組、国道138号線新屋拡幅に係る遺産影響評価、富士山登山鉄道構想について報告した。

(第23回：令和6年11月12日、第24回：令和7年2月12日)

d 三保松原の保全（県の取組）

(a) 清水海岸（三保地区）の景観改善（交通基盤部河川企画課）【参考】

平成28年3月に着手した1号突堤が、平成31年3月に完成し、令和元年度から景観の阻害となっている1号消波堤の段階的な撤去に着手している。

令和5年3月に2号新堤（南）を「設計・施工一括発注方式」で契約し、整備に着手した。令和5年度は設計を進め、令和6年度は工場で函体製作を開始し、現場では基礎設置のための掘削工事に着手した。完成は令和8年7月を目指している。

(b) 松林保全対策（経済産業部森林整備課）【参考】

「三保松原の松林保全技術会議」の提言に基づき静岡市が実施するマツ材線虫病の微害化や、老齢木の樹勢回復等の取組に対し、一般財団法人三保松原保全研究所へ専門職の職員を派遣するなど技術的支援を行った。

(c) 静岡市との連携

県・市の連携のもと、三保松原の松林の保全を確実に推進するため、一般財団法人三保松原保全研究所を加えた打合せや意見交換を行い、三保松原におけるマツ材線虫病の被害状況や、令和6年度の対策についての確認、情報共有を図った。

(d) 観光地域づくり整備事業費補助金（観光施設整備事業費）

世界遺産の顕著な普遍的価値を次世代へ確実に継承するため、例年、世界遺産構成資産の適切な保存・整備を行う管理団体に対して助成を行っているが、令和6年度は事業の実施はなかった。

e 広報啓発活動等

(a) 県の取組

富士山の後世継承に向けた機運醸成を図るために、PRイベント（計3回）を韮山反射炉の周知とあわせて行った。

また、令和7年3月1日に静岡理工科大学にて、世界遺産県民講座を開催した。

(b) 富士山世界文化遺産協議会の取組

富士山における登山者による混雑の平準化を図るための動画を作成するとともに、動画配信により富士登山の文化的伝統等の理解の促進を図った。

f 各種調査等

(a) 県の取組

富士山における安全対策の施策等に活用するため、富士登山者の実数調査を実施した。

(b) 富士山世界文化遺産協議会の取組

「『望ましい富士登山の在り方』を実現するための指標、水準」の進捗状況を確認・評価するため、来訪者管理モニタリング調査を実施した。

g 各種計画の改定等

(a) 「富士山包括的保存管理計画」の改定

世界遺産「富士山」を、緩衝地帯含めどのように保存管理していくかをまとめた本計画は、概ね5年ごとの改定が規定されている。令和6年度末に、前回改定（令和

2年)から5年が経過するため、富士山世界文化遺産協議会において時点更新等の改定を行った。

(b) 「静岡県行動計画」の改定

「富士山包括的保存管理計画」に基づき、本県が実施するアクションプランである本計画は、概ね5年ごとの改定が規定されている。令和6年度末に、前回改定(令和2年)から5年が経過するため、時点更新等の改定を行った。

(c) 富士山麓地域の魅力発信・誘客促進事業

世界遺産としての顕著な普遍的価値を後世に継承するため、構成資産の神社等の手水舎における花装飾やInstagramフォトコンテスト等の誘客促進事業を実施し、富士山麓地域を中心とした本県への来訪者増加を図った。

イ 富士山富士宮口五合目来訪者施設（仮称）整備事業費 31,485,220円

登山者の安全確保等を目的とした新たな来訪者施設の早期整備に向け、令和3年度より基本設計等（交通基盤部執行）を進め、設計の段階から施工者の意見を取り入れるECI方式の導入を目指し公募を行ったが、応募業者がなく、公募を中止することとなった。当初の計画では工期及び事業費の見通しが立てられない状況となったことから、令和6年度は建設場所の見直しや地質調査を行った。施設の機能・規模などをはじめとした計画の見直しや設計を進め、速やかな工事着手及び供用を目指す。

ウ 富士山世界遺産センター管理運営事業費 221,460,222円

富士山に係る包括的な保存管理の拠点施設として、富士山の自然、歴史、文化等を研究し、その成果を活用し、展示や講座等を通じて情報発信することで、富士山の普遍的価値の後世への継承を図った。

区分	期間等	人数
来館者	338日間	182,125人
企画展（5回） (うち有料企画展（1回）)	208日間 (36日間)	100,014人 (4,784人)
公開講座	7回	201人
世界遺産セミナー	1回	110人
出前講座	92回	4,892人
特別講座	5回	178人
富士山世界遺産ガイド養成講座（更新）	4回	45人

エ 富士山後世継承基金積立金 96,184,337円

富士山の環境保全、富士山に係る情報提供、富士山の登山者の安全対策その他の富士山の顕著な普遍的価値の後世への継承等に関する事業に要する経費に充てるため、寄附金等を積み立てるとともに所要額を取り崩した。

<静岡県富士山後世継承基金の状況>

(単位：円)

令和5年度末 現 在 額	令和 6 年度		令和6年度末 現 在 額	備 考
	取崩額	積立額		
362, 631, 430	85, 828, 563	96, 184, 337	372, 987, 204	令和6年度末までの積立額：約10億円

(2) 茅山反射炉の適切な保存管理

ア 「茅山反射炉」後世への継承推進事業費 3, 424, 704円

(ア) 世界遺産委員会の決議への対応

日本国政府が2022年（令和4年）11月30日付けでユネスコ世界遺産センターへ提出した保全状況報告書が、2023年（令和5年）9月からの第45回世界遺産委員会で審査された。決議において、ユネスコ世界遺産センターへ、2024年（令和6年）12月1日までに提出するよう要請された「関係国との継続的な対話や更なる措置に関する情報に係る報告書」については、2024年11月29日付けで提出された。茅山反射炉については特記事項はない。

(イ) 「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会（会長：鹿児島県知事）

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の管理保全及びインタープリテーションを関係地方公共団体の連携の下に推進することを目的に設置された協議会に参画した。

・構成員 鹿児島県、福岡県、静岡県、北九州市、伊豆の国市等8県11市

・開催状況 幹事会 第1回：令和6年5月16日（長崎県・オンライン同時参加）
第2回：令和6年10月4日（福岡県・オンライン同時参加）

(ウ) 「明治日本の産業革命遺産」保全委員会（会長：木曾功 稼動資産を含む産業遺産に関する有識者会議委員）

平成24年5月25日に閣議決定された「管理保全の一般方針及び枠組み」に基づき、的確に管理保全されることを目的に内閣官房を事務局として平成26年6月に設置された。

・構成員 内閣官房参与、内閣官房産業遺産の世界遺産登録推進室長、
8県知事、11市長等

・開催状況 第1回：令和6年10月28日

(エ) 茅山地区管理保全協議会

管理保全の一般方針及び枠組みに基づき、茅山反射炉が関係者の連携の下に茅山反射炉管理保全計画に則して的確に管理保全されることを目的として、平成25年2月に設置された茅山地区管理保全協議会に協議会委員として参画した。

・構成員 内閣参事官、富士山世界遺産課長、文化財課長等

・開催状況 第1回：令和6年5月20日

(オ) 広報啓発活動

以下のPRイベントを富士山の周知とあわせて行った。

第1回：アピタ静岡店（令和6年11月2日）

第2回：プレ葉ウォーク浜北（令和6年11月16日）

第3回：イオンモール浜松志都呂店（令和6年12月7日）

【評価】

指標名	現状値 2020	実績				目標値 2025	
		2021	2022	2023	2024		
成果指標	富士山の世界文化遺産としての価値を理解している人の割合	25.0%	24.1%	22.1%	21.6%	27.3%	50.0%
活動指標	富士山世界遺産センター来館者数	74,339人	88,843人	120,984人	159,599人	182,125人	毎年度30万人
	世界遺産富士山・莧山反射炉に関する県民講座等受講者数	2,756人	4,004人	6,951人	6,395人	6,192人	毎年度7,000人

- ・県政世論調査における「富士山の世界文化遺産としての価値を理解している人の割合」の結果は27.3%と前年度比5.7%増であった。
- ・富士山の環境保全、登山安全対策等を目的とした「富士山保全協力金」は、令和5年度は、登山者がコロナ禍前の水準に回復するとともに世界遺産登録10周年効果もあり、61,306,454円（協力者数：61,803人）であった。令和6年度は、登山者がコロナ禍前の水準に回復するとともに、協力金の納付を事前登録システムと連携したことで、66,407,799円（協力者数：66,462人）と金額・協力率ともに過去最高となった。
- ・令和3年3月に富士宮口五合目のレストハウスが火災により焼失したため、令和5年度に引き続き、富士宮市と連携し、仮設トイレやコンテナを設置するなど、来訪者を受け入れる体制を整えた。
- ・富士山の保存管理や富士山への来訪者の多様なニーズに対応するための拠点となる「富士山世界遺産センター」では、巡礼路の特定を始めとした富士山の調査研究、企画展や富士山世界遺産セミナーの開催、富士山総合案内等を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が減少していたが、徐々に回復傾向にあり、前年度から、22,526人の増加となった。
- ・世界遺産県民講座等については、動画配信による実施を併用したものの、前年度から、203人減となった。

【課題】

- ・「富士山の世界文化遺産としての価値を理解している人の割合」について、「芸術作品への影響」と回答した人の率が低く、「芸術の源泉」としての文化的価値が十分に浸透していないと分析される。
- ・富士登山のオーバーツーリズム対策として「富士登山事前登録システム」を試行し、夜間登山者数の減少等に一定の成果があったが、任意の自肃要請であったため、夜通しの弾丸登山や軽装登山などのルール・マナー違反が、引き続き散見された。登山者の安全確保と快適な登山環境の実現に向け、より強い対策が必要である。

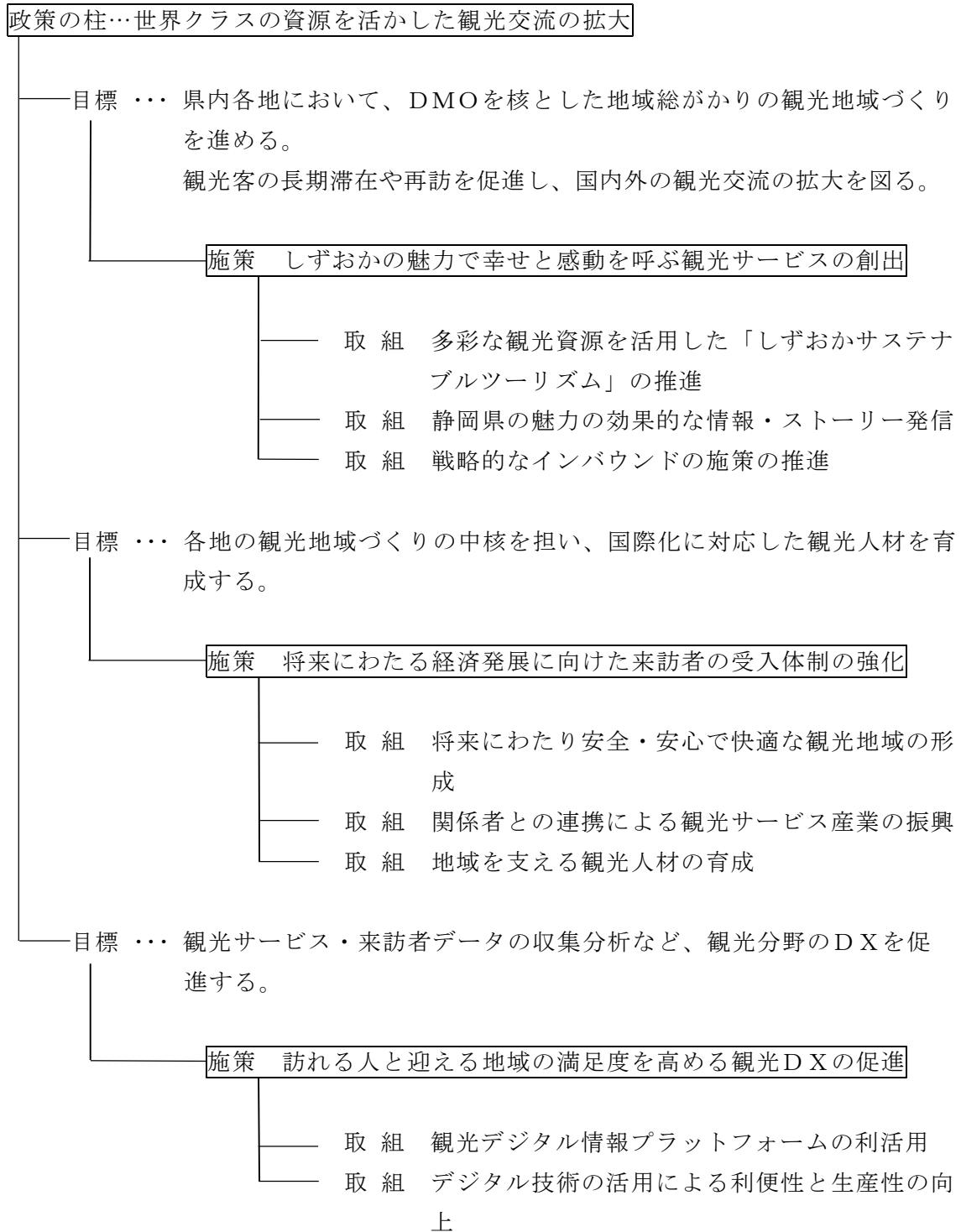
- ・観光交流の回復に伴い、更なる富士山来訪者の増加が見込まれる中、富士宮口五合目における安全対策等、受入体制の整備が必要である。
- ・富士山世界遺産センターへの更なる誘客促進を図る必要がある。

【改善】

- ・富士山の世界文化遺産としての価値を広く浸透させるため、富士山の日イベントや交流事業、世界遺産センターでの企画展の開催など、富士山の顕著な普遍的価値の発信に関する取組の強化・充実を図っていく。
- ・条例に基づく登山規制を着実に実施するとともに、実施結果の検証及び課題の洗い出しを行い、来年度以降の改善を図っていく。引き続き、国や山梨県、地元関係者と連携を図り、世界遺産である富士山の価値の保全と、安全で快適な富士登山の実現を目指していく。
- ・富士宮口五合目において、登山者の安全確保等を目的とした新たな来訪者施設の早期整備を目指した取組を進めるとともに、新施設整備までの間、富士宮市と連携し、引き続き、仮設施設等の拡充を図っていく。
- ・魅力発信事業（富士山観光の魅力発信）等により、富士山世界遺産センターへの誘客促進に取り組んでいく。

VIII観光政策課・IX観光振興課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 多彩な観光資源を活用した「しづおかサステナブルツーリズム」の推進

ア ガストロノミーツーリズム推進事業費

56,706,308円

本県の多彩で高品質な食材と、自然や景観、歴史、文化などの観光資源を融合し、来訪者に感動体験を提供するガストロノミーツーリズムを推進した。

区分	内 容
体制整備	<p>ガストロノミーツーリズムフォーラムの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有とツーリズム推進のため、料理人、生産者、事業者等を構成員としたフォーラムを運営（令和7年3月末 会員386人） <p>コーディネーターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡の食と食文化に精通したコーディネーターを設置し、フォーラム会員が行うガストロノミーツーリズムの商品造成の取組を支援（計5名） <p>情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用WEBサイト「美味ららら」の運営 ・県内の食についての取材記事掲載（21件） など
研究会	<p>歴史、生産、料理、地理など様々な観点から講師を招き、講演や意見交換を実施（6回 計296人参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：本県の酒文化、浜名湖地域における水 など
高付加価値商品造成	<p>欧米豪・一部アジアの高付加価値旅行者をターゲットにしたモデル商品を造成（計4本）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒蔵・関連農家の見学ツアー、県産日本酒ペアリング ・アマゴ・わさびの収穫・味覚体験 など
地域支援	<p>食の観光コンテンツ創出事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限額：2,000千円 ・補助率：1/2 ・採択：10件 ・取組例：森林セラピー×ガストロノミーのツアーコース 食に関するツアーの造成、食の観光ガイドの育成 など

イ 伊豆半島ユネスコグローバルジオパーク推進事業費

10,842,736円

専門職員による学術活動や地質遺産の価値を伝えるジオガイドの養成及び活用、ユネスコ世界ジオパークの指摘事項の改善に係る取組等に対して支援した。

【美しい伊豆創造センターの活動実績】

項目	内 容
ジオカフェの運営	<ul style="list-style-type: none"> 少人数カフェ方式のトークセッションの開催（4回）
学校教育との連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 教育マンガ冊子「伊豆半島のひみつ」の配布（15市町の5年生5,190人） ジオパーク学習 小学校11校、中学校7校、高校4校、特別支援学校1校 教員向け研修を1回開催 書籍「ジオパークからはじめる地域づくり・人づくり」を刊行し、本書籍をテキストに全国研修会を開催（全国から42名参加）
調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> 学会等への参加及び発表 専門職員による各専門分野の研究関連活動 保全・教育・持続可能な開発の3つのワーキンググループ発足 世界ジオパークネットワーク及び日本ジオパークネットワークが実施する大会や研修会への参加
改善勧告対応事業 (再認定対応事業)	<ul style="list-style-type: none"> 5つの指摘事項への対応 <ul style="list-style-type: none"> ①市民参画 ②ガイドツア（トレイル）の視認性向上 ③地質・自然・文化遺産の相互連携 ④運営体制のジェンダーバランス改善 ⑤地域生産者とのパートナーシップ事業の推進 世界ジオパーク集中研修（ギリシャ）へ職員1名が参加
国際協力・交流促進	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアチレトゥージオパークとの連携協定の更新 JICA主催事業によりジオパーク設置に向け来日したキルギス共和国代表団の伊豆半島及び隠岐での研修に協力
多言語化・デジタル化 情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> 世界再認定の資料となる文書（事業報告書、主要事業の企画書）を英語化し、ウェブページ上で公開 デジタルマップの運用を開始し、賀茂地域局「若旅プロジェクト」と連動して音声ガイドをマップ上で公開

ウ 時流を捉えた推し旅推進事業費

168,997,791円

地域資源と集客力のあるコンテンツを組み合わせた旅行をテーマにした誘客促進や、交通事業者や観光事業者が行う周遊促進及び長期滞在に資する取組等への支援等により、旅行者の滞在日数の長期化や旅行消費額の増加を図った。

区分	内 容	
地域ならではの観光資源を活用した誘客・消費単価の増加	温 泉	<p>温泉・サウナを核としたウェルネス体験の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サウナと地域資源を組み合わせたモデルコースの造成 4コース（東部・伊豆、オクシズ、島田・川根、西部） ・ライターによる取材記事をWEBメディアやSNSで発信ほか
	ス ポ ーツ	<p>プロスポーツ観戦を契機とした観光消費額拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：プロスポーツ観戦客の宿泊者 ・内容：TIPSポイント付与（5,000円）、旅前情報発信等 ・実績：256人ポイント付与
	歴 史 文 化	<p>サイクリング×地域資源によるコンテンツ開発への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：自転車と地域資源を掛け合わせたコンテンツの新規造成等 (5件採択) ・採択事例：河津七滝をはじめとした河津ならではの地形を活かした周遊サイクリングツアーの造成 ・補助率：1/2 上限：最大3,000千円
	ア ニ メ	<p>街道資源を活用した誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さわやかウォーキング特別企画「人気声優による街道資源ガイドコース」の実施（県内4回実施、参加者数3,494人） ・街道資源と様々な観光コンテンツを組み合わせた観光パンフレットの制作（るるぶ東海道～そしてその先へ 下田街道 秋葉街道 田沼街道 姫街道～ 23,000部制作）
	ロ ケ	<p>『ゆるキャン△』を活用した周遊促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地マップの制作（50,000部制作）、特設サイトを活用した情報発信（101万回閲覧） ・TIPSを活用したスタンプラリーの実施（8,330人参加[県内在住5割、県外在住5割]、89,321個スタンプ獲得） ・大井川鐵道と連携した需要喚起（声優車内アナウンス）ほか
	山 岳	<p>ロケ誘致及びロケ地を活用した誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケツーリズムコーディネーターの設置 (ロケ地問合せ：78件 ロケ誘致：7件) ・県内市町担当課等向けのロケツーリズム研修会の開催（2回） ・専用WEBサイトのリニューアルによるロケ資源情報の発信強化

区 分		内 容
誘客・消費単価の増加	グリーン	<p>滞在型グリーン・ツーリズムによる誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農泊地域づくりアドバイザーの派遣 ・農泊ブログ記事やパンフレットの作成による情報発信 ・県農泊ネットワークでの安全管理研修と地域間交流の実施など
空港開港15周年を契機とした誘客	空港開港15周年を契機とした誘客	<p>空港15周年PR大使を起用した魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容：街頭ビジョン広告（4ヶ月間放映）、YouTube広告（705万回表示）、T V C M放送（175本放送） ・対 象：国内各就航地
滞在日数長期化	交通・観光連携による周遊性向上及び長期滞在推進	<p>交通事業者等が行う周遊性向上や滞在日数の増に資する取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：交通事業者又は交通事業者と連携する観光事業者 ・補 助：1/2 上限5,000千円 ・内 容：フリーきっぷを案内する多言語パンフレット作成によるインバウンド周遊促進事業 等（9事業者11事業）
需要平準化	グループ旅行商品造成支援	<p>平日の需要喚起による旅行需要平準化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支 援：バス代 30,000円/台 ・要 件：県内宿泊（1泊以上）+平日2日以上 ・実 績：394台

エ 観光施策推進費 27,445,562円

(ア) 観光統計調査の実施

都道府県単位で全国比較が可能となる観光入込客数・観光消費額等の統計に必要な観光地点パラメータ調査を、県内10地点において実施した。

また、今後の観光施策につなげる基礎資料とするため、観光客の流動実態と満足度調査を県内24地点において併せて実施した。

(イ) ワーケーションの受入促進

県内の観光地でのワーケーション受入を促進するため、東京で開催された本県への移住・就職を促進するイベントにブース出展し、情報発信を行った。

オ 黄金K A I D Oプロジェクトによる観光ブランド形成事業費 44,517,924円

中央日本四県（新潟県、長野県、山梨県、静岡県）における佐渡と土肥を結ぶ海路・陸路のルートを「黄金K A I D O」とし、同エリアの観光誘客を一体的に促進した。

区分	内容
周遊促進	<p>NEXCO中日本と連携した域内周遊の促進「速旅」静岡ドライブプランの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間：令和6年6月～令和7年2月 ・内容：高速道路の定額乗り放題プランの実施による域内の周遊促進や域外からの誘客促進 ・実績：4,165台
イベント	<p>バイクイベント「御刻印収集イベント」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間：令和6年7月～令和7年3月 ・内容：佐渡島及び石廊崎を含む四県8箇所の社寺で、オリジナルの御刻印守に打刻した人を対象にプレゼント企画を実施 ・実績：73人 <p>県内観光施設と連携した体験型イベント「砂金採り大会」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程：令和6年10月 ・内容：県内小学生を対象とした土肥金山での砂金採り大会の実施 ・実績：60人（同伴者含む）
商品造成	<p>ツアーアイテムの造成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間：令和6年4月～令和7年3月 ・内容：バス代支援、広告代支援 ・実績：バス代支援51件、広告代支援10件
情報発信	<p>公式WEBサイト・SNSアカウントによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS投稿：17回（金にまつわるスポットなどの観光資源） ・多言語化対応：英語、韓国語、簡体字、繁体字ほか

カ 専門人材を活用した誘客促進

- ・誘客推進事業費 56,731,516円
- ・誘客推進事業費助成 108,929,612円

(ア) 商品造成の支援

多様化する旅行者ニーズに合わせ、県内各地の観光資源をアレンジし、付加価値が高い商品として提供するため、公益社団法人静岡県観光協会に旅行商品づくりの専門人材である「オペレーター」を配置し、県内外の旅行会社に対して、人気のある旅行商品の造成を支援した。

(イ) 遠隔地での営業活動

県内各地の観光資源に精通した「しづおかツーリズムコーディネーター」3人を公益社団法人静岡県観光協会に配置し、大都市圏や富士山静岡空港就航先の旅行会社等に対して、営業活動等を行った。

【しづおかツーリズムコーディネーターの活動実績】

項目	実績
旅行会社等への 営業活動	大都市圏及び富士山静岡空港就航先の旅行会社等を訪問し、商品造成・販売の働き掛けや情報提供を実施 実績：延べ697件 (首都圏198件、中京圏50件、関西圏399件、就航先等50件)
メディア向け 情報発信	報道・メディア各社へ県内の最新の観光情報を提供 実績：104件
ワンストップ サービス	旅行会社等に対し県内の現地情報を一元的に提供 実績：479件

(ウ) 専門家による指導・助言

観光分野の専門的なスキルを持つ「ふじのくに観光振興アドバイザー」（令和6年度末39人）を、誘客事業等を実施する市町や団体に派遣した。令和6年度は、7団体からの派遣要請があり、延べ180人に対し指導・助言を行った。

キ 駿河湾フェリー利活用促進事業費 198, 204, 575円

(ア) 駿河湾フェリーの管理運営

駿河湾フェリーの船舶所有及び維持管理や、営業、広告宣伝に係る経費を負担した。また、地域に大きな経済効果をもたらす重要な社会資本である駿河湾フェリーの安定的な事業継続に向け、燃料費の一部に必要な経費を負担した。

さらに、一般社団法人ふじさん駿河湾フェリーと静岡県、環駿河湾地域の3市3町が策定した駿河湾フェリー経営改善戦略（令和5年度改定）を、適切かつ効率的に実践するため、第三者による駿河湾フェリー事業評価委員会を開催した。

(イ) 駿河湾フェリーの利用促進

a 環駿河湾観光交流活性化協議会との連携

県道223号（清水・土肥航路）を活用した、環駿河湾地域の周遊観光を促進するため、県と関係市町・観光協会等により構成する協議会で観光交流促進事業等を実施した。

項目	内容
観光交流促進	地域資源と駿河湾フェリーを連携した取組の実施 ・テレビ番組と連動した駿河湾フェリーを活用した伊豆半島ツアーコースの実施（12月1日～2日：45人参加） ・関係市町の観光ちらしへのフェリー情報掲載（7媒体）

項目	内 容
広告宣伝	<p>個人旅行客を対象とした広告宣伝の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「船旅ツアーガイド」の改訂 <p>環駿河湾地域の観光地及びグルメ情報等を掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツチームと連携した情報発信 <p>プロスポーツの試合会場でのブース出店やパンフレット配架 等</p>
周遊活性化	<p>駿河湾フェリーを活用した環駿河湾地域の周遊活性化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民による海上交通利用促進キャンペーン (通院又は2,000円以上の買物でフェリー復路運賃無料) <p>対 象：静岡市・伊豆市・下田市・松崎町・南伊豆町・ 西伊豆町の住民（令和6年5月18日～令和7年1月6日）</p> <p>利用者数：1,561人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史観光アプリによる周遊活性化の促進 <p>参加者数：5,317名（全スポット達成者：1,953名）</p> <p>駿河湾フェリー訪問者数：2,715名</p>

b 駿河湾フェリーを活用した県内周遊促進等

項目	内 容
周遊促進	<p>運賃割引キャンペーンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間：令和6年4月11日～26日、令和6年9月1日～23日 ・利用者数：8,825人 <p>TIPSと連携したプレゼントキャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間：令和6年11月25日～令和7年1月6日 ・実績：応募者96名
訪日客誘致	<p>国内ランドオペレーターへの営業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏、関西圏のエージェント訪問、観光商談会への参加 <p>団体旅行獲得に向けた海外旅行会社への営業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国(杭州)、台湾(台北・対中)のエージェント訪問 <p>OTAを活用したプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駿河湾フェリー紹介記事や周遊コース掲載（令和7年1～3月）
情報発信	<p>フェリー乗り場への誘導案内の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR清水駅コンコースへ乗り場案内表示設置 ・JR清水駅及び河岸の市まぐろ館へのデジタルサイネージの設置
魅力向上	<p>船内映えスポットの新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般客室広報デッキにフォトスポットの新設

ク 教育旅行推進事業費

23,710,338円

(ア) 訪日教育旅行の誘致

受入体制の強化を図るとともに、現地説明会やファムトリップ等、新たな需要の開拓に向けた取組を行った。

【訪日教育旅行の誘致促進】

区分	内 容
受入体制整備	受入調整窓口の設置 海外駐在員事務所や海外旅行会社からの問合せ対応、学校交流等の受入先の選定 ・教育旅行受入実績：70校
	県内学校の受入支援 歓迎式等の交流にかかる経費の支援
プロモーション	台湾 現地個別相談会の開催 ・内容：静岡県ブースを出展 ・時期：令和6年6月16日、17日（台北）、18日（高雄） ・対象：台湾教育関係者 意見交換会（東京）への参加 ・時期：令和6年10月22日 ・対象：台湾教育関係者 ファムトリップの実施 ・時期：令和7年2月18日～21日 ・対象：台湾高級中等以下学校国際教育交流連盟関係者
	中国 現地説明会（オンライン）の開催 ・対象：訪日教育旅行を扱う旅行会社 ・時期：令和6年12月12日 ・視聴者：98名 ファムトリップ ・時期：令和7年2月10日～14日 ・対象：教育旅行を手配する現地旅行会社

(イ) 国内教育旅行の誘致

県内の事業者との定期的な連絡会を開催し情報共有を図ったほか、専門人材を配置し県外旅行会社への営業活動を行った。

- ・国内教育旅行受入団体による連絡会の開催（県内市町、DMO、宿泊施設等 3回）
- ・専門人材による県外旅行会社への営業活動の実施（愛知県、埼玉県、神奈川県等 19回）

ケ 「行くなら、今なの！静岡トク旅」 キャンペーン

- | | |
|---------------------|--------------|
| ・時流を捉えた推し旅推進事業費（再掲） | 168,997,791円 |
| ・観光情報プラットフォーム活用事業費 | 90,240,872円 |

台風等の影響により、夏のかき入れ時の客足が伸びず、観光業が大きな打撃を受けたため、誘客キャンペーンを展開し、観光需要の喚起に取り組んだ。

【キャンペーンの実施内容】

区分	内 容
時 期	令和6年11月5日～令和6年12月20日
内 容	泊まって巡ってしづ旅スタンプラリーの実施 ・観光アプリ「TIPS」を活用したデジタルスタンプラリーを開催し、宿泊施設（平日宿泊）と観光施設を3箇所巡って、スタンプを取得した方を対象に、5,000円の宿泊券を抽選で2,000名にプレゼント
プロモーション	アンバサダーに静岡県出身のタレント「なえなの」氏を起用 SNS広告及びWEB広告を活用した情報発信、ポスター及びちらしの制作・配付
利用実績	参加者数：1,101人（約4割は県外在住）宿泊券の当選者数：541人

(2) 静岡県の魅力の効果的な情報・ストーリー発信

ア 静岡県の魅力の情報発信

- ・おもてなし推進事業費 21,727,112円
- ・誘客推進事業費（再掲） 56,731,516円

(ア) 観光案内所の運営

公益社団法人静岡県観光協会が設置する観光案内所（県観光協会本部）の運営業務を支援し、観光案内及び本県の魅力発信を行った。

【案内所における案内実績】

案内件数	内 訳			
	電話	メール	来訪	その他
2,067件	1,248件	549件	244件	26件

(イ) WEBサイトによる観光情報発信

本県への旅行需要の増大を図るため、公益社団法人静岡県観光協会のホームページ「ハローナビしづおか」において、本県の新しい魅力や旬の情報を発信した。

(ウ) 観光大使・公使による魅力発信

「ふじのくに観光大使」及び「ふじのくに観光公使」を設置し、国内外への本県の魅力発信に協力いただいた。

区分	ふじのくに観光大使	ふじのくに観光公使
役 割	静岡県のイメージの向上	発信力のある者による観光PR
対 象	芸能人等	経済界等で活躍されている方
人 数	10人	22人

(3) 戰略的なインバウンドの施策の推進

・インバウンド推進事業費	209,196,181円
・誘客推進事業費(再掲)	56,731,516円
・誘客推進事業費助成(再掲)	108,929,612円
・時流を捉えた推し旅推進事業費(再掲)	168,997,791円

ア 広域協議会負担金

広域観光ルートによる誘客を促進するため、県域を越えた協議会等に負担金を支出し、近隣県と連携した誘客事業を実施した。

広域協議会名	内 容
富士箱根伊豆 国際観光テーマ 地区推進協議会	【米国市場】 ・ロサンゼルスで開催された米国旅行博（L A T A S）への出展 ・OTAサイトに特集ページを掲載し観光情報を発信
静岡県協議会	【台湾市場】 ・OTAサイトに特集ページを掲載し観光情報を発信
東海地区 外国人観光客 誘致促進協議会	【オーストラリア市場】 ・豪州から旅行会社2社を招請し、ファムトリップを実施
	【タイ市場】 ・オンラインメディアによる記事広告の配信

イ 海外事務所観光宣伝活動費

県の海外駐在員事務所(中国、韓国、台湾、東南アジア)において、現地旅行会社への旅行商品の造成・販売促進、観光展やイベントへの出展など、誘客促進に取り組んだ。

事務所	内 容
中 国	・国際旅展への出展（北京国際旅游博覧会2023（6月）） ・香港ホリデー＆トラベルエキスポへの出展（2月） ・ファムトリップの実施（中国旅行会社（8月 12社参加））
韓 国	・国際旅展への出展（Travel Show 2024(シーズン2) 出展（9月）） ・ファムトリップの実施（ゴルフ専門旅行会社（9月 8社参加））
台 湾	・国際旅展への出展（高雄国際旅展（5月）） ・台北国際旅展への出展（11月） ・ファムトリップの実施（インフルエンサー（12月 1人、2月 3人参加））
東南アジア	・国際旅展への出展（NATAS旅行博（8月）） ・タイFITフェアへの出展（11月） ・ファムトリップの実施（インドネシア旅行会社（10月 8社参加））

ウ 静岡ツーリズムビューロー（T S J）との連携によるマーケティング活動

地域連携DMOである「公益社団法人静岡県観光協会」内に設置した「静岡ツーリズムビューロー」を中心に、県内市町や関係団体とも連携し、プロモーション活動等を実施した。

(ア) 海外旅行会社、メディアへの営業活動、商談会等への参加

各市場の特性に応じた情報発信やセールス活動、J N T O（日本政府観光局）との連携による旅行博への出展など、効果的なマーケティング活動を実施した。

【市場別のプロモーション実績】

市 場	内 容
対象市場	<ul style="list-style-type: none"> BtoB商談会「SAN PATA Solo Travel Event」への参加（4月） BtoB商談会「SAN PATA 45th Anniversary Event」への参加（5月） J N T O主催BtoB商談会「Japan Showcase」への参加（2月） 一般向け旅行メディア記者取材の受入（1件）
	<ul style="list-style-type: none"> BtoB国際旅行博「World Travel Market 2024」への出展（11月） BtoB商談会「Selling Travel Connect: Asia」への参加（2月） BtoB商談会「PATA Roadshow」への参加（3月） 旅行業界メディアネットワーキングイベント（IMM）への参加（2月） 一般向け旅行メディア記者取材の受入（3件）
	<ul style="list-style-type: none"> 訪日旅行BtoB商談会「Japan Roadshow」への参加（8月） 旅行業界メディアBtoBイベント「Luxury Roadshow」への参加（3月） 旅行業界メディアネットワーキングイベント（IMM）への参加（2月） 一般向け旅行メディア記者取材の受入（2件） ゴルフツーリズム推進のため、県内DMCと連携した、現地旅行会社によるファムトリップ（2月）の実施
	<ul style="list-style-type: none"> J N T O主催訪日旅行BtoB商談会「VISIT JAPAN トラベル&MICE マート」への参加（9月） S N S（Facebook、Instagram、X、YouTube）での情報発信（通年）
連携市場	<ul style="list-style-type: none"> 台北国際旅行博2024の開催に合わせ現地旅行会社向け雑誌への県内観光地紹介記事を掲載したほか、現地旅行会社を訪問しセールス活動を実施（10、11月） ゴルフツーリズム推進のため、県台灣駐在員事務所と連携したファムトリップを実施（11月）
	<ul style="list-style-type: none"> ゴルフツーリズム推進のため、県内DMCと連携した、現地旅行会社によるファムトリップ（11、12月）の実施
	<ul style="list-style-type: none"> S N Sを活用した情報発信のための最新観光情報の提供、投稿用動画の作成、アカウントの運用支援

(イ) 商品開発推進事業

外国人旅行者のニーズに合致する高質な観光体験プログラムを集積したウェブサイト「Explore Shizuoka」により、地域の観光資源の発掘や商品化を支援し、開発されたプログラムを同サイトに掲載した。

区分	内 容
Explore Shizuoka	138商品掲載（令和7年3月現在） ・たきや漁、グランピング、サイクリング、お茶体験 ほか

(ウ) 海外宿泊予約サイトを活用した情報発信

外国人旅行者が多く利用する海外宿泊予約サイトで情報発信を実施した。

区分	内 容
対象国	韓国、台湾、香港、タイ
期間	令和6年10月～令和7年2月
内 容	特集ページ開設及び対象市場への広告配信
結 果	4市場で500万人以上に広告を表示

(エ) WEBでのインバウンド情報発信

外国人旅行客の情報収集の主要手段であるWEBを活用したプロモーションを実施した。

区分	内 容
WEBを活用した情報発信強化	外国人の専門スタッフによるSNS投稿 ・SNS：Facebook、Instagram ・投稿内容：富士山等の季節の写真、ショート動画 ・投稿数：262回/年 エンゲージメント率：15.3%

(オ) ランドオペレーターへの営業体制強化

県内の地域DMC等の営業力を強化するため、インバウンド向けランドオペレーターとの商談会等を実施した。

区分	内 容
商談会の実施	・県内交通事業者や県内DMOを対象（2回）
ファムトリップ	・県内視察等（8回8社24人）

(カ) 海外旅行会社の商品造成支援

インバウンド需要の早期回復を図るため、静岡県を目的地とするパッケージツアーを催行する海外の旅行会社に対し、支援金を交付した。

【海外の旅行会社に対する支援実績】

区分	内 容
対象国	中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム
支援対象	静岡県内に1泊以上宿泊する旅行
支援額等	静岡県内1泊：1名あたり3,000円 (加算) ・静岡県内2泊以上：1名あたり3,000円を加算 ・駿河湾フェリーの利用：1名あたり1,000円を加算
支援実績	89,420千円(24,737人)

エ インバウンドベンチャー課題解決プロジェクト

県内自治体等が抱える多様なインバウンドに関する課題を解決するため、革新的なアイデアや技術を持ったスタートアップ企業とのマッチング及び実証実験を行い、課題解決にチャレンジする取組を支援した。

【支援実績】

No.	自治体	スタートアップ	協業内容
1	島田市	ソーシャル アイディー	旅行者の良質なSNS投稿の二次利用による情報発信
2	御殿場市	eftax	ムスリム圏インバウンド旅行向け検索アプリの実装
No.	自治体	スタートアップ	協業内容
3	湖西市	thee moment	多言語対応のデジタルマップ作成による周遊強化
4	下田市	thee moment	多言語対応のデジタルマップ作成による周遊強化
5	袋井市	olive	感情の定量測定による旅行者の満足度調査
6	東伊豆町	ニュー ピース	モバイルオーダーを活用したお土産購入による手ぶら観光の促進
7	川根本町	ソリトン システムズ	観光地での電動カート導入による観光客の負担軽減
8	県 (スポーツ局)	K A I 堂	武道×文化体験の高付加価値ツーリズム商品造成
9	県 (文化局)	CHAOSRU	美術館所蔵品を活用したAR映像コンテンツの作成

(4) 将来にわたり安全・安心で快適な観光地域の形成

ア 観光施設整備事業費	937, 915, 483円
・自然環境整備交付金事業	17, 778, 000円
・観光施設整備事業	920, 137, 483円

(ア) 自然環境整備交付金事業

健全な観光レクリエーション等の場として、自然とのふれあいや自然環境の保全を推進するため、東海自然歩道の施設を整備した。

区分	国定公園等整備
施工箇所	島田市
事業費	17, 778千円(国費8, 000千円、県費9, 778千円)
事業内容	標識、テーブルベンチ等の整備

(イ) 観光施設整備事業

県内観光資源の魅力向上に向けて、環境保全やユニバーサルデザインに配慮した県有観光施設の整備や維持管理を行うとともに、市町の中長期的な計画に基づく観光地域づくりに向けた観光施設の整備に対して助成した。

項目	事業内容
市町への助成	魅力ある観光地域づくりに向けた、観光施設の整備を行う市町へ助成(10市町15箇所)
県有観光施設の改修・管理	東海自然歩道、南伊豆歩道等の施設整備や適正な維持管理の実施(整備3箇所、補修6箇所)

(5) 関係者との連携による観光サービス産業の振興

ア 地域におけるDMO形成の推進

マーケティングやマネジメントの強化により、戦略的な「観光地域づくり」を担う組織である県内のDMOについて、情報収集等を行った。

【県内の日本版DMO登録状況】

区分	法人名	マネジメント区域
地域連携DMO	(公社)静岡県観光協会 (静岡ツーリズムビューロー)	静岡県
	(公財)するが企画観光局	静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、川根本町、吉田町
	(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	浜松市、湖西市
	(一社)美しい伊豆創造センター	沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町

区分	法人名	マネジメント区域
地域 DMO	(一社)伊豆市産業振興協議会	伊豆市
	(一社)御殿場市観光協会	御殿場市

【新規DMO設置の動き】

団体名	区域	状況
(一財)熱海観光局	熱海市	令和7年3月25日「候補DMO」として登録
(一社)島田市観光協会	島田市	令和4年10月28日「候補DMO」として登録

イ 日本平山頂シンボル施設管理運営事業費 46,957,118円

日本平山頂シンボル施設(日本平夢テラス)の管理運営、維持保全、広報等を指定管理者と連携して実施した。

日本平夢テラスの令和6年度の来館者数は、474,677人となり、平成30年11月の開館以降3,623,079人の来館があった。

また、外部有識者による令和5年度の管理運営状況の評価は90点(100点満点)であった。

ウ プラサヴェルデ管理運営事業費 59,926,338円

ふじのくに千本松フォーラム(プラサヴェルデ)の管理運営、維持保全、広報や誘致活動等を指定管理者と連携して実施した。

プラサヴェルデの令和6年度の来館者数は、530,698人となった。

また、外部有識者による令和5年度の管理運営状況の評価は3.9点(5点満点)であった。

エ 旅行業者等の登録

旅行業法に基づき、旅行業務に関する取引の公正の維持等のため、旅行業(第二種、第三種及び地域限定旅行業務)、旅行業者代理業、旅行サービス手配業の新規、更新等の登録事務を行った。

区分	第二種旅行業、第三種旅行業、地域限定旅行業			旅行業代理業	旅行サービス手配業
	新規登録	更新登録	変更登録	新規登録	新規登録
件数	16	36	3	0	8

【事業者に対する行政処分】

令和6年度は、旅行業法第13条第3項第2号に違反した旅行業者に対する旅行業法第19条第1項の規定による処分はなかった。

(6) 地域を支える観光人材の育成

ア おもてなし推進事業費(再掲)

21,727,112円

(ア) 宿泊産業の振興

ホテル・旅館等の宿泊産業の振興のため、サービス・ホスピタリティの向上や経営意識の啓発等を図るための各種研修会(37件、延べ受講者数1,155人)を開催した。

区分	内 容	回数	参加者数
経 営 研 修	労務対策研修、業務効率化のためのDX研修など	10回	292人
お も て な し 研 修	バリアフリー制度研修、ティーペアリングなど	16回	333人
宿泊者安全対策研修	災害危機管理セミナー、パッククッキングなど	7回	424人
外国人対応力向上研修	外国人観光客への接遇、インバウンド対応力向上セミナーなど	4回	106人

(イ) 旅行業者研修会の開催

旅行者の利便と安全確保、公正取引の確保を図るとともに、旅行業者の健全な発展と社会的信用を高め、業界のモラル向上等に資する目的で研修会を実施した。

内 容	開催日	参加者数
・旅行業におけるDXや電子化の推進 ・貸切バス運賃・料金制度について	9月9日	48人

(ウ) 観光ボランティアガイドの地域活動の強化

ガイド活動の一層の活発化を図り、ホスピタリティ溢れる観光地域づくりを進めるため、「県民の日」及び「富士山の日」に合わせたおもてなし体験イベントを実施した。

区分	実施団体	参加者数	内 容
県民の日	15団体	667人	ウォーキングツアー、史跡案内ほか
富士山の日	13団体	791人	

(エ) 子ども観光大使の認定

観光に対する興味や理解を教育の早い段階から促し、地域の魅力を発信できる担い手を育成するため、NPO法人子ども未来と協働して「めざせ！ふじのくに子ども観光大使認定講座」を開催した。また、条件を満たした子どもを「子ども観光大使」及び「三ツ星子ども観光大使」に認定した。

区分	内 容
開催回数	11回開催 (三島市、浜松市（2回）、掛川市、焼津市、沼津市、磐田市、函南町、富士宮市、静岡市、藤枝市)
参加者数	177人
認定状況	子ども観光大使：10人（累計287人） 三ツ星子ども観光大使：12人（累計157人）

イ 宿泊業の経営力基盤強化事業費助成 25,807,000円
宿泊業の人手不足対策として、宿泊事業者における業務効率化や生産性向上の取組及び社員寮の整備等を総合的に支援した。

【申請件数・実績】

区分	内 容	実 績	効 果
業務効率化	・補助率：1/4(市町補助と同額以内) ・上限額：750千円/施設 (取組例) 翻訳ディスプレイの導入など	15件 (6,559千円)	15.88 人工
社員寮改修	・補助率：1/4(市町補助と同額以内) ・上限額：250千円/戸（最大10戸/件） (取組例) トイレ・シャワーブースの設置など	18件 (19,248千円)	88 人分

(7) 観光デジタル情報プラットフォームの利活用

ア 観光情報プラットフォーム活用事業費(再掲)

90,240,872円

観光分野におけるDXを推進するため、旅行者への効果的な情報提供や、旅行者データを蓄積・分析し事業者のマーケティングに活用するための観光デジタル情報プラットフォーム（データ利活用基盤・観光情報サイト・観光アプリ）を運用した。



(ア) 観光に関するデジタルデータの利活用推進

旅行の個人化やインターネットを活用した観光情報の収集が一般的となる中、旅行者の嗜好に合わせた情報を提供するとともに、取得した旅行者データを分析・解析することで、事業者のマーケティングに活用できる観光デジタル情報プラットフォームを構築し、観光分野のDXを推進している。

【観光デジタル情報プラットフォーム】

区分	機能
データ利活用基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設等の情報や旅行者データ等を蓄積 ・サイトやデジタルサイネージ等と接続することで、蓄積されている観光施設や飲食店など約25,000件の施設データを活用した情報発信が可能 ・観光アプリや観光情報サイトの操作履歴など、蓄積された旅行者データを分析することで、DMO等のマーケティングなどに活用
観光アプリ (TIPS)	<ul style="list-style-type: none"> ・旅ナカにおける効果的な情報発信 本県を旅行中の旅行者に対し、性別や年齢、位置、嗜好等に応じて、「今だけ、ここだけ、あなただけ」の情報を提供 ・TIPSの利用促進と旅行者データの収集のため、スタンプラー機能の追加等のアプリの改修を実施

(イ) 観光アプリを活用した県内周遊促進

観光アプリ「TIPS」の利用促進と旅行者データの充実のため、TIPSに構築したWEBスタンプラー機能を府内外に無料で開放した。

区分	内 容
対 象	法人又は団体
条 件	<ul style="list-style-type: none">・県内の観光周遊の促進に寄与し、県の方針及び施策に反しないもの・県内の地点や施設を対象として実施されるもの・収益事業に類するものでないこと・スポット設定にあたって管理者等の許可を得ていること
費 用	無 料
実施数	26件
参加者数	延べ15,834人

(ウ) 観光デジタル記事の作成

旅行者にとって魅力的な記事を作成するなど、静岡県公式観光アプリ「TIPS」の観光コンテンツを充実させていくことで、ダウンロード数や利用者数を増やし、旅行者データの取得につなげた。

区分	内 容
作成記事数	3記事（英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語へ多言語化）
記事内容	「サイクリングによる県内1泊2日周遊」をテーマとし、伊豆・東部・西部のエリア毎に記事を作成

(エ) 専門家による市町・観光協会へのデータ活用伴走支援

市町・観光協会において、各種旅行者データを活用した観光施策を推進するため、データサイエンティスト等の専門家によるデータ活用伴走支援を実施した。

区分	内 容
実施主体	公益社団法人静岡県観光協会
対 象	市町観光連部署職員、市町観光協会、DMO

区分	内 容
研修会	<ul style="list-style-type: none"> データ活用（及びカルテ作成）研修会の開催（オンライン配信） <p>観光データを用いた各市町の分析カルテを、参加者自身が作成することで分析手法の習得やデータ活用の有効性の理解を促す</p> <p>【データ】宿泊者データ、人流データ</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡県データ分析プラットフォームの閲覧方法 静岡県全体の旅行データカルテの作成、操作方法 各市町の旅行データカルテの作成、操作方法 <p>【参加者数】約30人</p>
伴走支援	<ul style="list-style-type: none"> 観光マーケティングコンサルタントによる市町伴走支援 <p>支援を希望する市町に対し、専門家によるヒアリング（3～5回）を実施し、具体的な施策提言などを行った</p> <p>【対象】伊豆市、三島市、沼津市、裾野市、富士市、富士宮市、川根本町、掛川市</p> <p>【支援例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施施策のデータを使った効果検証 アンケートデータの活用方法検討 データに基づくインバウンド施策検討 
フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> 観光マーケティングコンサルタントによるフォローアップ <p>令和5年度に伴走支援を実施した市町に対し、取組の進捗状況や新たな課題について、専門家からアドバイスを行った。</p> <p>【対象】熱海市、御殿場市、焼津市、島田市、菊川市、東伊豆町</p>
成果報告会	<p>地域のデータ活用に関する取組を共有する報告会を開催した</p> <p>日程：令和7年3月7日（金） 会場：静岡パルシェ会議室</p>

(8) デジタル技術の活用による利便性と生産性の向上

ア 宿泊業の経営力基盤強化事業費助成(再掲) 25,807,000円

宿泊事業者が実施する、デジタル技術を活用した宿泊施設の生産性向上に向けた取組を支援した。

【申請件数・実績】

区分	内 容	実 績	効 果
業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 補助率：1/4(市町補助と同額以内) 上限額：750千円/施設 <p>(取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 翻訳ディスプレイ ロボット掃除機の導入 など 	15件 (6,559千円)	15.88 人工

【評価】

指標名	現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)	
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
成果指標	県内旅行消費額	4,336億円	5,055億円	6,803億円	7,890億円	8,356億円	8,000億円
	本県旅行に対する総合満足度	93.5%	95.1%	95.5%	95.0%	95.7%	95.0%
	観光客に来てほしいと考える県民の割合	44.7%	63.8%	64.1%	80.2%	76.8%	50.0%
	観光交流客数	8,348 万人	9,606 万人	12,482 万人	13,960 万人	14,032 万人	17,000 万人
	宿泊客数	1,083 万人泊	1,309 万人泊	1,749 万人泊	1,867 万人泊	1,949 万人泊	2,200 万人泊
	外国人宿泊客数	27万人泊	9万人泊	17万人泊	105万人泊	189万人泊	300万人泊
活動指標	本県旅行に関するコンテンツ数	1,732件	1,616件	1,676件	2,177件	2,322件	2,400件
	観光アプリTIPSのダウンロード数	累計 1,000件	累計 2,845件	累計 30,385件	累計 65,674件	累計 88,565件	累計 50,000件
	インバウンド向けSNSのエンゲージメントの総数	18万件	4.7万件	1.5万件	19.3万件	17.5万件	37万件
	観光地域づくり整備計画策定数	累計33計画	累計36計画	累計40計画	累計45計画	累計50計画	累計70計画
	DMO会議開催数	2回	2回	15回	10回	6回	毎年度 10回
	観光デジタル情報プラットフォーム登録情報数	8,500件	11,300件	24,376 件	24,997 件	25,277 件	17,000件
観光人材育成研修会参加者数	累計 10,618人	累計 11,224人	累計 13,756人	累計 15,978人	累計 18,580人	累計 20,000人	

- 「県内旅行消費額」は、8,356億円で、前年度比105.9%、平成31年・令和元年度比118.4%となり、目標値を達成した。
- 「本県旅行に対する総合満足度」は、95.7%と目標を達成した。項目別では、「観光地の魅力や特徴」「観光地の自然・景観」に対する満足度が高く、引き続き、観光資源を活かした観光地域づくりを進めていく。
- 「観光客に来てほしいと考える県民の割合」は、76.8%と目標を大きく上回ることができた。日本各地でオーバーツーリズムが問題となる中、住民と来訪者の双方が満足するサ

ステナブルツーリズムを推進していく。

- ・「観光交流客数」は14,032万人、「宿泊客数」は1,949万人泊と、コロナ禍前の令和元年と同程度まで回復している状況である。
- ・「外国人宿泊客数」については、全国は令和元年比42.2%増と大幅に回復しているのに対し、本県は189万人泊で、令和元年比24.4%減と回復が遅れている状況である。主な要因としては、コロナ禍前に約7割を占めた中国市場の回復の遅れであり、中国以外の外国人宿泊客数は令和元年比61.5%増と、全国水準を上回っている。
- ・本県の多彩で高品質な食材と、自然や景観、歴史文化などの観光資源を融合し、感動体験を提供するガストロノミーツーリズムにおいて、欧米豪の高付加価値旅行者をターゲットにしたモデル商品の造成や、新たな食の観光コンテンツ創出を支援する補助制度を創設するとともに、本県の魅力ある食文化を国内外に情報発信した。
- ・駿河湾フェリーについては、運賃割引キャンペーンを実施したほか、観光施設や宿泊施設等とのセット商品の造成及び販売や、プロモーション動画を制作するなど、環駿河湾地域の周遊観光を促進した。
- ・インバウンドについては、中国市場の需要回復の見通しが不透明の中、欧米豪市場等の富裕層を対象とした県内周遊プラン造成したほか、県内自治体等が抱える多様なインバウンドに関する課題を解決するため、革新的なアイデアや技術を持ったスタートアップ企業とのマッチング及び実証実験を行い、課題解決にチャレンジする取組を支援した。
- ・観光施設の整備については、中長期的な計画に基づく観光施設整備を行った10市町に対して助成をしたほか、東海道自然歩道、南伊豆歩道等の県有施設の施設整備や適正な維持管理を実施するなど、景観と調和した観光地域づくりの整備を促進した。
- ・人材育成については、延べ1,155人の宿泊業事業者に対しておもてなし研修を実施し、ホスピタリティスキルの向上を図った。また、宿泊業の人手不足対策として、「宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金」を創設し、宿泊事業者における業務効率化や生産性向上の取組及び社員寮の整備等に対し、市町と連携して支援した。
- ・観光分野におけるDXの推進については、観光アプリ「TIPS」のWEBスタンプラリー機能を市町やDMO等に開放し、県内各地でスタンプラリーを26回実施し、約16,000人がイベントに参加した
- ・また、市町等を対象に、各種旅行者データの活用研修会の開催や、実施施策のデータを使った効果検証等のため、観光マーケティングコンサルタントによる伴走支援を実施し、データを活用した観光施策を推進した。

【課題】

- ・観光は、宿泊、交通、飲食、物販等、関連する分野の裾野が広く、地域産業や雇用を支える重要な役割を果たしていることから、より一層の旅行消費額拡大に取り組み、地域経済の活性化を図ることが求められている。
- ・宿泊客数や旅行消費単価はコロナ禍から回復傾向にあるものの伸び悩んでおり、今後も少子高齢化による影響も想定されることから、地域資源を活用した滞在型、高付加価値型観光を加速化させる必要がある。
- ・全国に比べ回復が遅れているインバウンドについては、東アジアを基軸としつつ、伸び率が高い欧米豪や東南アジアの取り込みを強化していくことが重要である。

- ・高齢者や高付加価値旅行者等の新たな旅行需要に対応するため、受入環境の整備が求められている。
- ・旅行者の受け皿となる宿泊産業の人手不足や低賃金については、生産性向上など観光DXの一層の推進が必要である。
- ・観光産業を発展させるためには、AI等デジタル技術の導入や異業種との連携など、観光事業者の裾野を拡大させることが重要である。

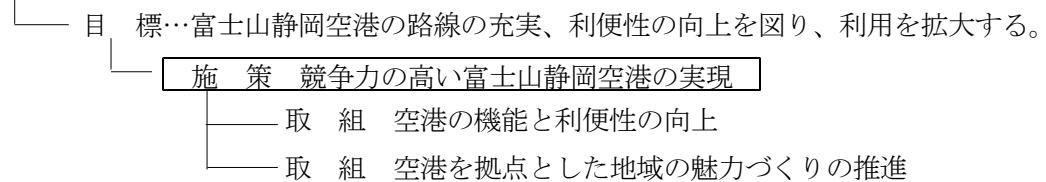
【改善】

- ・食、温泉・サウナ、アニメ、アウトドア、歴史文化など、多彩な観光資源を一層磨き上げ、付加価値の高い新たな体験型コンテンツを充実させるとともに、県内宿泊につながる夜を楽しむ旅行商品を造成・販売するなど、滞在型、高付加価値型観光への転換を加速化していく。
- ・駿河湾フェリーにおいては、チャーター便を活用した旅行商品の造成への助成などにより、県内周遊の促進を図るとともに、清水港の発着場がJR清水駅に近接する江尻地区に移転したことを契機として、利便性向上を周知するためのプロモーションを実施するなど、関係団体等と一体となって利用促進策に取り組む。
- ・インバウンドについては、インバウンドベンチャーと連携した周遊・滞在型の旅行商品の開発を進めるとともに、長期滞在、消費拡大が見込める欧米豪市場を中心とした高付加価値旅行者向け観光資源の発掘や、本県ならではの特別な体験を案内できるスペシャルガイドを育成する。
- ・来訪者の受入体制については、新たな客層を呼び込むため、世界的に知名度の高い、グローバルな顧客を抱える高級ホテルの誘致に取り組むとともに、高齢者、障害のある人など、誰もが安心して旅行を楽しめる観光地域づくりを推進するため、旅行中の移動支援に係る実証事業や観光施設のバリアフリー化に取り組む。
- ・宿泊事業者の人手不足対策については、宿泊予約管理システムやロボットの導入による業務効率化・生産性向上の取組や、社員寮の更新など快適な職場環境の整備に対し、引き続き市町と連携して支援していく。
- ・観光DXについては、観光デジタル情報プラットフォームの機能を強化し、県保有データのオープンデータ化を実施するなど、市町、DMO、観光事業者のデータ活用を促進するとともに、デジタルマーケティングの強化を図っていく。

X 空港管理課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…世界に開かれた玄関口の機能強化



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

（1）空港の機能と利便性の向上

ア 空港行政費

24,141,591円

平成31年4月から公共施設等運営権制度を活用した運営体制に移行したことに伴い、運営権者である富士山静岡空港株式会社が適正かつ確実に事業を実施していることを確認するため、モニタリングを実施した。

イ 空港施設整備事業費

831,522,054円

空港の安全運用を図るため国の指針に基づき、滑走路端安全区域（RESA）の確保に向けた調査、設計及び工事を実施するとともに、運営権者が実施した予備発電設備修繕等の費用の一部を負担した。

ウ 航空保安高度化事業費

68,452,308円

民間航空の安全運航を図るため、ハイジャック等防止対策事業を実施する運営権者に支援を行った。

エ 空港周辺施設維持管理事業費

17,655,000円

空港周辺施設の適切な維持管理を行うため、調節池中長期管理計画に基づき構造物改修工事及び法面対策工事を行った。

オ 空港周囲部強靭化対策事業費

48,295,000円

近年多発する台風や局地的豪雨による法面崩落等の自然災害に対し、富士山静岡空港周囲部の強靭化を図るため、事前防災対策工を実施した。

カ 現年単独災害空港施設復旧費

12,947,000円

令和6年8月から9月にかけて発生した台風10号及び前線による豪雨等により被災した空港周囲部の災害復旧に関する設計業務等を行った。

キ 空港受入体制確保・強化事業費助成

10,119,300円

空港機能が持続可能な形で維持・発展できるよう、国の補助事業を活用し、航空機の運航に不可欠な空港受入体制の確保・強化のため必要な支援を実施した。

(2) 空港を拠点とした地域の魅力づくりの推進

ア 富士の国空の玄関機能向上事業費

12,596,150円

多様な交流・賑わいの拠点としての空港及び空港周辺の更なる発展につなげるため、空港旅客ターミナルビル3階に山梨県と設置した「ふじのくに 空のしおり -3776-」の運営を行った。

イ 空港周囲部環境保全対策事業費

34,950,399円

空港周辺地域の環境を保全するため、令和6年度からの5年間を計画期間とする「富士山静岡空港に係る環境監視計画」に基づき、航空機騒音やアクセス道路の騒音・振動調査等により、環境監視を適切に実施した。

既存森林及びビオトープの維持管理やオオタカ営巣地の環境改善、地元NPO法人と協働した取組等により自然環境の保全対策を適切に行うとともに、空港周辺の小規模な維持修繕や除草等を行い、空港周囲部の管理を適正に実施した。

<富士山静岡空港に係る環境監視計画>

区分	概要
計画期間	令和6年度から令和10年度までの5年間
調査項目	航空機騒音、アクセス道路の騒音・振動、電波障害（相談に基づく事象調査）、その他（水質汚濁など）
主な調査結果 (令和6年度)	・航空機騒音及びアクセス道路の騒音・振動は基準値以下であった。 ・水質汚濁については、適切に浄化槽等の維持管理を行っており、調査に至る事案はなかった。

ウ 空港隣接地域賑わい空間創生事業費

524,433,900円

空港と地域の調和ある発展を図るとともに、空港周辺の賑わいを創出していくための地域振興制度である本事業により、空港隣接市町（島田市・牧之原市・吉田町）が行う賑わい創出事業や生活環境整備事業等に対する支援を行い、市町の主体的なまちづくりを支援した。また、県事業として遊歩道の整備等を実施した。

<対象事業>

- ・空港利活用促進事業（集客施設整備等）
- ・空港周辺賑わい創生事業（空港周辺まちづくり等）
- ・空港ティーガーデンシティ構想具現化事業（「空・茶・風・海の4つの道」整備等）
- ・市町の管理する道路・河川整備事業
- ・生活環境改善事業（集会所、公園・広場、学校等）
- ・農業振興事業 など

<事業実績>

(単位:千円)

区分	件数	事業費(県の助成額)
島田市	(1件)	(7,288)
	2件	30,589
牧之原市	(4件)	(119,994)
	6件	243,869
吉田町	(2件)	(25,228)
	20件	244,729
県	2件	5,247
合計	(7件) 30件	(152,510) 524,434

※ () はR5⇒R6繰越案件の件数及び助成額

エ 静岡県空港建設等基金積立金 6,690,703円

空港隣接地域賑わい空間創生事業等を推進するため、所要額の取崩しを行うとともに運用益等を積み立てた。

<静岡県空港建設等基金の状況>

(単位:円)

令和5年度末 現在額	令和6年度		令和6年度末 現在額	備考
	取崩し額	運用益等		
2,122,399,422	480,460,150	6,690,703	1,648,629,975	令和6年度末までの積立額:417億円

【評価】

指標名	現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)	
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
成果指標	富士山静岡空港の利用者数	11.7万人	18.8万人	35.2万人	51.3万人	63.3万人	105万人
活動指標	運営事業における要求水準達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	航空関連施設等公募実施件数	累計2件	累計2件	累計2件	累計2件	累計2件	累計4件

- ・運営権者である富士山静岡空港株式会社が実施した令和5年度事業について、富士山静岡空港特定運営事業等評価委員会の意見を伺いながら的確にモニタリングを実施した。その結果、運営権者は要求水準等を充足し、適切に事業を実施しており、改善を求める事項はないと評価した。
- ・グランドハンドリングや保安検査といった空港業務を担う人材不足について、グランドハンドリング会社、運営権者及び県の3者による受入体制強化のための協議体を構築し、受入体制の強化や受入調整について協議するとともに、国補助制度を活用した派遣会社からのグランドハンドリング人材派遣の受入を行った結果、国際線の新規就航や増便が実現する等、一定の成果が出ている。
- ・滑走路端安全区域（RESA）の整備にあたっては、有識者で構成する滑走路端安全区域（RESA）整備技術委員の意見を伺いながら、調査、設計及び工事を適切に実施することができている。
- ・富士山静岡空港西側県有地の利活用に向けて、市場におけるニーズや事業者が参加しやすい公募条件等を把握するため、令和7年2月にサウンディング型市場調査を行い事業者の意見を聴取した。
- ・空港の脱炭素化の推進に向け、国に富士山静岡空港脱炭素化推進計画の認定申請を行い、令和6年12月18日に認定された。空港脱炭素化推進協議会の構成員に対し、国の最新の動向や補助金の情報等について情報共有を行うなど取組を推進した。
- ・専門的な知見を有する静岡空港環境保全アドバイザーからの助言や地元との協働により、空港周辺の環境保全を適切に実施することができた。
- ・空港隣接市町が行う空港隣接地域賑わい空間創生事業への助成等を通じ、空港周辺地域における空港を活用したまちづくりを支援することができた。また、令和7年度から4カ年を事業期間とする空港隣接市町を対象とした、交流人口の拡大や空港利活用に資する事業に対する補助制度を創設した。

【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少からの回復が遅れ、運営権者を取り巻く経営環境は厳しい中、運営権者に求める要求水準の充足状況や財務状況を把握することの重要性がより増していることから、県は、経営実態を把握できるよう引き続き適切にモニタリングを実施する必要がある。
- ・グランドハンドリング等の空港業務は、事業者が県の補助制度を活用して人材確保に向けた取組により体制強化を図った結果、国際線の新規就航や増便が実現したものの、更なる就航便数の増加のためには国際線の複数便同時受入に対応できる体制強化が必要となる。現在においても一定程度の離職者がいることもあり、人材不足が続いていることから、引き続き人材の確保・育成を強化していく必要がある。
- ・令和8年度末の完成に向け、滑走路端安全区域（RESA）工事を適切かつ計画的に進めていく必要がある。
- ・サウンディング型市場調査では、エアフロントゾーンの利活用方針の再検討など、各ゾーンに幅広い分野からの意見があり、事業者の公募に向けては、条件整理などを行う必要がある。
- ・令和6年12月に認定を受けた富士山静岡空港脱炭素化推進計画に基づき、関係事業者等が一体となり、照明のLED化といった省エネルギー化や太陽光発電といった再生可能エネルギー導入などの取組を着実に進めることが必要である。
- ・空港建設時から「人と自然にやさしい空港」をコンセプトとし、地元市町・住民、専門家等と調整しながら事業を進めてきており、今後も生活環境及び自然環境に配慮し、運営権者と連携して事業を継続する必要がある。
- ・コロナ禍で落ち込んだ空港利用者が回復傾向にある中、空港隣接市町と連携し、空港を核とした地域づくりや新たな人の交流・モノの流れの創出に向けた取組が必要である。

【改善】

- ・運営権者に求める要求水準の充足状況や運営権者の経営健全性、評価委員会からの意見に対する運営権者の対応状況についてモニタリングにより確認し、経営の安定化を促す。また、将来に向けた運営権者の計画を確認するなど、中長期的な視点に立ち、経営の安定化を促し、運営権制度導入の目的である空港の更なる活性化と県内経済発展への貢献、県民の利便性と利用者満足度の向上、県民負担の軽減を図る。
- ・運営権者・県・空港業務を担う事業者が連携し、国補助制度を活用した人材派遣事業等により新規就航等に対応するとともに、事業者等が実施する人材の確保や育成に向けた取組を支援し、空港全体の受入体制強化を継続していく。
- ・令和8年度末の滑走路端安全区域（RESA）の完成に向け、引き続き専門家の指導や助言を得ながら、工事の進捗を図る。
- ・サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、空港西側県有地の利活用に向け、ゾーニングの整理や公募条件の整理など、事業者の公募に必要な検討を行う。
- ・空港の脱炭素化に向けた具体的な取組を着実に進めるため、定期的に二酸化炭素排出量の算定を行い、現状値を確認するとともに、各事業者の進捗状況の共有等を行い脱炭素化の推進を図る。
- ・環境監視計画に基づく監視を引き続き行い、静岡空港環境保全アドバイザーの指導や助言を得ながら、空港の環境負担を軽減する取組を実施する。

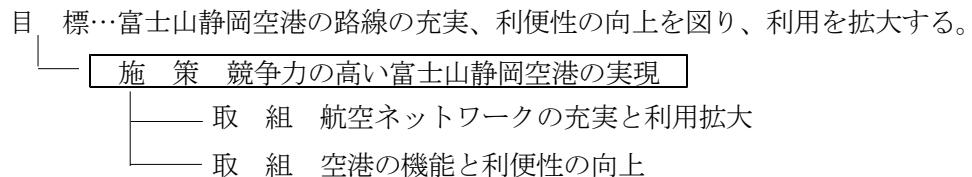
がら、空港周辺環境の適切な保全対策を実施する。

- ・令和7年度より新たに創設した静岡空港隣接市町連携事業制度により、空港の利活用促進や空港周辺の周遊性向上に資する事業等を実施する空港隣接市町（島田市・牧之原市・吉田町）の支援を行う。

X I 空港振興課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…世界に開かれた玄関口の機能強化



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

（1）航空ネットワークの充実と利用拡大

ア 空港企画広報推進事業費

4,997,246円

航空路線の安定運航に向けて、路線の認知度向上や旅行需要を喚起するPR等を実施した。

イ 就航・海外交流促進事業費

482,974,111円

（ア）富士山静岡空港定期便運航事業費助成

定期路線（国内・国際）の維持、拡大を図るため、富士山静岡空港で航空運送事業を行う航空会社に対し、旅客ターミナルビルの航空関連団体用業務室（専用部分）及び共用施設・設備（共用部分）に係る使用料等の一部を助成した。

助成額：393,415,000円

（イ）富士山静岡空港国際線定期便グランドハンドリング事業費助成

新型コロナウイルス感染症の拡大により航空需要が大幅に減少した国際線の定期路線を維持し、その運航を促進するため、国際線定期便を運航する航空会社に対し、グランドハンドリング経費の一部を助成した。

助成額：84,396,000円

ウ 空港定期便拡充促進事業費

232,545,269円

県内経済団体や行政等が一体となって富士山静岡空港の利用促進活動等を展開する富士山静岡空港利用促進協議会に対する助成や、航空会社への路線の運航再開等の働きかけを行った。

（ア）富士山静岡空港利用促進協議会に対する助成

空港の利用促進や需要喚起を図るため、委員会事業や利用促進支援策に助成した。

<委員会事業>

委員会	構成員	主な事業内容
就航促進・利用拡大委員会	30団体 旅行会社ほか	航空会社等と連携した、定期便販売促進、新規路線の誘致、航空需要の拡大
教育旅行委員会	8団体 県高等学校長協会ほか	教育旅行視察調査の実施、教育旅行説明会の開催

委員会	構成員	主な事業内容
産業交流委員会	10団体 (一社) 静岡県商工会議所連合会ほか	就航先との産業交流活性化、ビジネス需要の喚起
自治体空港利活用促進委員会	36団体 県及び35市町	地域における各種団体等の相互交流活動
広報委員会	4団体 富士山静岡空港（株）ほか	県内、隣接県、就航先を対象とした利用促進PR
富士山静岡空港開港15周年事業委員会	27団体 県、富士山静岡空港（株）、経済団体、観光団体、旅行会社、交通事業者、教育機関	富士山静岡空港開港15周年を契機とした機運醸成及び利用促進

＜利用促進支援策＞

区分	対象	実施内容
旅行商品広報	旅行会社	旅行商品の広告掲載に対する支援
チャーター便運航促進	旅行会社（国際インバウンドチャーター便に限り航空会社も可）	チャーター便の運航に対する支援
ビジネス利用促進	企業・団体	富士山静岡空港企業サポートーズクラブ会員企業の出張等に対する支援
教育旅行利用促進	学校	教育旅行に対する支援
販売支援金	旅行会社	閑散期等における販売支援

(イ) 国際線運航再開推進事業

国際線の新規就航及び欠航が続いている定期便の早期運航再開等に向け、県幹部等が香港、韓国、台湾及びタイを訪問し、航空会社の幹部へ働きかけを行った。

区分	訪問日	訪問者	訪問先・内容等
香港	令和6年9月25日	空港振興課長代理ほか	香港エクスプレス航空本社を訪問し、新規就航の働きかけを実施
韓国	令和6年10月16日	副知事ほか	チェジュ航空ソウル支社を訪問し、ソウル線の運航状況に関する意見交換及び更なる増便の働きかけを実施
台湾	令和6年10月17日	副知事ほか	チャイナエアライン本社を訪問し、路線の早期運航再開の働きかけを実施
タイ	令和7年2月20日	空港振興局長ほか	タイの航空会社本社を訪問し、新規就航の働きかけを実施

エ 航空物流推進事業費 4,725,000円

航空貨物を取り扱う貨物上屋事業者に対して貨物上屋利用料等を助成したほか、山梨県の企業等へ富士山静岡空港の航空貨物の取組みを紹介した。

助成額：4,425,000円

オ 富士山静岡空港“地産地出プロジェクト”推進事業費 9,000,000円

富士山静岡空港における航空貨物需要を創出するため、空港を活用した本県産の農産物をはじめとした地産品を対象として、就航先バイヤーとの商談会や就航先における直売会等を官民一体となって実施した。

(2) 空港の機能と利便性の向上

ア 空港アクセス向上事業費 142,689,133円

富士山静岡空港利用者の公共交通アクセスを確保するため、空港と新静岡バスターミナル（JR静岡駅経由）、JR島田駅間のアクセスバスを運行委託するとともに、県西部地域のアクセス改善対策として西部地域乗合タクシー、JR掛川駅と空港を結ぶ中東遠地域乗合タクシーの運行に助成した。

(ア) アクセスバス運行状況

路線等	運行便数（1日当たり）			乗車人員（人） () 内は令和5年度の乗車人員			委託金額 (円)
	期間	空港行	空港発	空港行	空港発	合計	
空港⇒新静岡 (JR静岡駅経由)	4/1～10/26	7	8	47,122 (34,479)	45,776 (31,945)	92,898 (66,424)	85,198,267
	10/27～3/31	8	9				
空港⇒島田駅	4/1～3/31	2	2	808 (1,894)	2,667 (2,088)	3,475 (3,982)	14,142,431
合計	—	—	—	47,930 (36,373)	48,443 (34,033)	96,373 (70,406)	99,340,698

(イ) 西部地域乗合タクシー運行状況

区分	内容	補助金額(円)
名称	静岡空港リムジンタクシー	40,215,085
運行形態	予約制乗合タクシー	
経路	浜松市内(旧中、旧東、旧南区)～乗継拠点(東行政センター)～空港	
運賃	片道2,600円／人（3歳未満は無料）	
利用者数	7,386人 《参考》令和5年度：8,460人	

(ウ) 中東遠地域乗合タクシー運行状況

区分	内容	補助金額(円)
名 称	静岡空港シャトルタクシー	
運行形態	予約制乗合タクシー	
経 路	J R掛川駅南口～空港	
運 費	片道1,500円／人（3歳未満は無料）	2,940,350
利用者数	1,136人 《参考》令和5年度：1,428人	

【評価】

指標名	現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)	
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
成果指標	富士山静岡空港の利用者数	11.7万人	18.8万人	35.2万人	51.3万人	63.3万人	105万人
活動指標	富士山静岡空港の利用促進を目的とするサポーターズクラブ会員数	46,838人	47,539人	47,861人	49,099人	52,857人	50,000人
	富士山静岡空港の着陸回数	1,626回	2,524回	3,331回	3,697回	3,974回	6,200回
	富士山静岡空港を利用した教育旅行数	30件	25件	27件	14件	18件	75件

- ・令和6年度（2024年度）の利用者数は、前年度（512,811人）から23.4%増加の632,610人（+119,799人）、着陸回数は前年度（3,697回）から7.5%増加の3,974回（+277回）となり、いずれも前年度実績を上回った。
- ・これは、開港15周年を契機としたイン・アウト双方でのプロモーションや、航空会社、市町、経済団体等による「開港15周年関連事業」の開催など、オール静岡体制での各種取組のほか、閑散期を中心としたキャッシュバックキャンペーンなどが利用者数の増加につながった。
- ・国内線では、ANAの新千歳線・沖縄線の2路線がともに7月1日から通年運航を再開し運航便数が大幅に増加したことに加え、FDAが福岡線の一部期間での減便や熊本線の期間運航により提供座席数が減少したものの、新千歳線、丘珠線、出雲線及び鹿児島線で前年度と比較して搭乗者数が増加したことにより、利用者数は前年度（405,816人）から5.3%増加し、427,509人（+21,693人）となった。
- ・国際線では、中国東方航空の上海線がコロナ禍後初めて通年で運航したことに加え、北京首都航空の杭州線が7月10日から運航を再開したほか、香港エクスプレスの香港線が12月17日から新規就航、チェジュ航空のソウル線が冬ダイヤから増便したことなどから、利用者数は前年度（106,995人）から大幅に増加し、205,101人（+98,106人）となった。
- ・富士山静岡空港サポーターズクラブの会員数は、多くの来場者が訪れるプロスポーツ公式戦や大型商業施設等での会員募集のほか、開港15周年記念キャッシュバックキャンペーン等により、前年度から3,758人増加し、2025年度の目標値50,000人を上回る52,857人となった。
- ・富士山静岡空港を利用した教育旅行数は、国内では九州への修学旅行が前年度から減少したものの、ANAの通年運航再開により沖縄への修学旅行が前年度から増加したほか、国際線を利用した韓国への修学旅行が再開し、前年度から4件増加の18件となった。

【課題】

- ・国内線・国際線とともに、コロナ禍後、利用者数は増加傾向にあるが、他の地方空港と比較した場合、特に国際線の回復が遅れている。
- ・2025年度の利用者数目標の達成や開港からの累計利用者数900万人の早期実現に向け、路線ごとの特性に応じたより一層の利用促進に加え、路線再開に向けた航空会社に対する働きかけ、新規路線の誘致に取り組む必要がある。
- ・コロナ禍中に運休や期間運航となった路線については、県内、就航先双方において、路線の認知度が低下していることから、観光目的だけでなく、コロナ禍後に落ち込んだビジネス利用や教育旅行、市町のほか経済団体や民間団体による交流事業など、底堅い需要の拡大が必要である。

【改善】

- ・中国や東南アジアなど、国際線新規路線の誘致や運休路線の運航再開、既存の定期路線の安定運航に向け、航空会社に対する働きかけや運航支援を実施する。
- ・コロナ禍後、旅行形態が団体旅行から個人旅行に変化していることから、個人利用者の拡大に加えてリピーターの獲得に向け、SNS等を活用した情報発信の強化や、富士山静岡空港サポーターズクラブ会員を対象としたキャンペーン等、個人利用者を対象とした施策を展開する。
- ・ビジネス利用の需要喚起を図るため、富士山静岡空港企業サポーターズクラブへの入会促進や経済団体を通じた企業への空港利用の働きかけを強化する。
- ・コロナ禍で大幅に減少した富士山静岡空港を利用した教育旅行の需要を回復させるため、教職員等を対象とした教育旅行の視察調査や説明会を実施し、就航先で得られる教育的効果に加えて、富士山静岡空港の利便性や支援制度を紹介する。

予 算 の 執 行 実 績
(一 般 会 計)

ス ポ ーツ・文 化 觀 光 部

令和6年度 岳入決算状況調

一般会計

スポーツ・文化観光部

決算事項別明細書頁	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較 (△ 印 減)	予 算 現 額 に對する 収 入 率	説 明
附22	第8款 使用料及び手数料	円 71,827,000	円 81,318,990	円 81,318,990	円 9,491,990	% 113.2	
	第1項 使用料	71,827,000	81,318,990	81,318,990	9,491,990	113.2	
	第4目 スポーツ・文 化観光使用料	71,827,000	81,318,990	81,318,990	9,491,990	113.2	
	1 美術館観覧料	12,567,000	21,894,500	21,894,500	9,327,500	174.2	企画展入場者数実績に による増である。
	2 美術館使用料	3,750,000	3,550,650	3,550,650	△ 199,350	94.7	施設の使用実績による 減である。
	3 地球環境史ミ ュージアム観覧料	4,054,000	4,210,600	4,210,600	156,600	103.9	入場者数実績による増 である。
	4 世界遺産セン ター観覧料	33,654,000	34,024,600	34,024,600	370,600	101.1	入場者数実績による増 である。
	5 観光施設使用料	2,443,000	2,252,370	2,252,370	△ 190,630	92.2	施設の使用実績による 減である。
附34	6 庁舎等使用料	15,359,000	15,386,270	15,386,270	27,270	100.2	使用料の確定による増 である。
	第9款 国庫支出金	1,536,656,000	1,088,325,614	1,088,325,614	△ 448,330,386	70.8	
	第2項 国庫補助金	1,416,676,000	986,305,514	986,305,514	△ 430,370,486	69.6	
	第5目 スポーツ・文 化観光費補助 金	1,416,676,000	986,305,514	986,305,514	△ 430,370,486	69.6	
	3 デジタル田園都 市国家構想交付金 (デジタル実装タイ プ)	9,898,000	9,895,169	9,895,169	△ 2,831	100.0	事業費の確定による減 である。
	4 デジタル田園都 市国家構想交付金 (地方創生推進タイ プ)	251,725,000	242,893,821	242,893,821	△ 8,831,179	96.5	事業費の確定による減 である。
	5 物価高騰対応重 点支援地方創生臨時 交付金	317,640,000	332,727,598	332,727,598	15,087,598	104.7	事業費の確定による増 である。
	7 障害者スポーツ 振興費補助金	6,764,000	6,764,000	6,764,000	0	100.0	
	8 社会資本整備総 合交付金	1,380,000	1,379,000	1,379,000	△ 1,000	99.9	事業費の確定による減 である。
	10 障害者文化芸術 振興費補助金	10,551,000	10,551,000	10,551,000	0	100.0	
	11 文化財補助金	12,533,000	11,247,000	11,247,000	△ 1,286,000	89.7	事業費の確定による減 である。
	13 持続可能な観光 受入環境整備事業補 助金	55,685,000	55,759,824	55,759,824	74,824	100.1	事業費の確定による増 である。
	14 自然環境整備交 付金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0	
	15 農山漁村振興交 付金	2,500,000	2,028,452	2,028,452	△ 471,548	81.1	事業費の確定による減 である。
	16 空港整備事業費 補助金	715,000,000	295,000,000	295,000,000	△ 420,000,000	41.3	事業の繰越による減で ある。
	17 地方空港受入環 境整備事業費補助金	20,000,000	5,059,650	5,059,650	△ 14,940,350	25.3	事業の繰越及び事業費 の確定による減である。
	21 訪日外国人旅行 者周遊促進事業費補 助金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0	

決算事項別明細書頁	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較 (△ 印 減)	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	説 明
附52	第3項 委託金	円 119,980,000	円 102,020,100	円 102,020,100	円 △ 17,959,900	% 85.0	
	第5項 スポーツ・文 化観光費委託 金	119,980,000	102,020,100	102,020,100	△ 17,959,900	85.0	
	2 文化資源コンテ ンツ創成事業費委託 金	42,419,000	42,164,100	42,164,100	△ 254,900	99.4	事業費の確定による減 である。
	3 文化財調査委託 金	77,561,000	59,856,000	59,856,000	△ 17,705,000	77.2	事業費の確定による減 である。
附56	第10款 財産収入	18,689,000	19,765,259	19,765,259	1,076,259	105.8	
	第1項 財産運用収入	15,484,000	14,955,264	14,955,264	△ 528,736	96.6	
	第1目 財産貸付収入	6,301,000	6,204,379	6,204,379	△ 96,621	98.5	
	2 土地貸付料	4,141,000	4,044,408	4,044,408	△ 96,592	97.7	貸付料の確定による減 である。
附56	3 建物貸付料	1,680,000	1,680,800	1,680,800	800	100.0	貸付料の確定による増 である。
	4 物品貸付料	480,000	479,171	479,171	△ 829	99.8	貸付料の確定による減 である。
	第2目 利子及び配当 金	9,183,000	8,750,885	8,750,885	△ 432,115	95.3	
	7 スポーツ振興基 金収入	286,000	285,435	285,435	△ 565	99.8	運用益の確定による減 である。
附60	8 県立美術博物館 建設基金収入	1,047,000	951,393	951,393	△ 95,607	90.9	運用益の確定による減 である。
	9 富士山後世継承 基金収入	850,000	823,354	823,354	△ 26,646	96.9	運用益の確定による減 である。
	10 空港建設等基金 収入	7,000,000	6,690,703	6,690,703	△ 309,297	95.6	運用益の確定による減 である。
	第2項 財産売払収入	3,205,000	4,809,995	4,809,995	1,604,995	150.1	
附60	第4目 その他財産売 払収入	3,205,000	4,809,995	4,809,995	1,604,995	150.1	
	1 美術館図録売払 収入	2,030,000	3,547,315	3,547,315	1,517,315	174.7	図録の売上実績による 増である。
	2 地球環境史ミ ュージアム図書売 払収入	711,000	626,680	626,680	△ 84,320	88.1	図録の売上実績による 減である。
	3 世界遺産センタ ー図書売払収入	464,000	636,000	636,000	172,000	137.1	図録の売上実績による 増である。
附62	第11款 寄附金	162,000,000	156,425,683	156,425,683	△ 5,574,317	96.6	
	第1項 寄附金	162,000,000	156,425,683	156,425,683	△ 5,574,317	96.6	
	第5項 スポーツ・文 化観光費寄附 金	162,000,000	156,425,683	156,425,683	△ 5,574,317	96.6	
	1 ふるさと納税寄 附金	63,322,000	50,530,000	50,530,000	△ 12,792,000	79.8	寄附者数及び寄附金の 確定に伴う減である。
	2 地方創生応援税 制寄附金	4,000,000	12,650,000	12,650,000	8,650,000	316.3	寄附者数及び寄附金の 確定に伴う増である。
	3 スポーツ振興・ 交流寄附金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0	
	4 富士山寄附金	24,000,000	22,053,184	22,053,184	△ 1,946,816	91.9	寄附者数及び寄附金の 確定による減である。
	5 富士山保全協力 金	66,408,000	66,407,799	66,407,799	△ 201	100.0	寄附者数及び寄附金の 確定による減である。
	6 日本平観光施設 移動支援寄附金	670,000	1,184,700	1,184,700	514,700	176.8	寄附者数及び寄附金の 確定による増である。
	7 スポーツ・文化 観光費寄附金	2,600,000	2,600,000	2,600,000	0	100.0	

決算事項別明細書頁	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較 (△ 印 減)	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	説 明
附66	第12款 繰入金	円 591,214,000	円 575,556,997	円 575,556,997	円 △ 15,657,003	% 97.4	
	第2項 基金繰入金	591,214,000	575,556,997	575,556,997	△ 15,657,003	97.4	
	第1目 基金繰入金	591,214,000	575,556,997	575,556,997	△ 15,657,003	97.4	
	8 スポーツ振興基 金繰入金	27,500,000	25,416,000	25,416,000	△ 2,084,000	92.4	事業費の確定による減 である。
	9 富士山後世継承 基金繰入金	69,683,000	69,680,847	69,680,847	△ 2,153	100.0	事業費の確定による減 である。
	10 空港建設等基金 繰入金	494,031,000	480,460,150	480,460,150	△ 13,570,850	97.3	事業費の確定による減 である。
附74	第14款 諸収入	72,588,000	92,022,058	88,007,838	15,419,838	121.2	
	第4項 受託事業収入	5,930,000	5,823,898	5,823,898	△ 106,102	98.2	
	第3目 スポーツ・文 化観光受託事 業収入	5,930,000	5,823,898	5,823,898	△ 106,102	98.2	
附76	1 文化財調査受託 料	5,930,000	5,823,898	5,823,898	△ 106,102	98.2	事業費の確定による減 である。
	第7項 雑入	66,658,000	86,198,160	82,183,940	15,525,940	123.3	
附76	第2目 雑入	66,658,000	86,198,160	82,183,940	15,525,940	123.3	
	20 スポーツ振興く じ助成金	7,072,000	6,566,000	6,566,000	△ 506,000	92.8	事業費の確定による減 である。
	21 障害者スポーツ 環境整備助成金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0	
	22 美術館特別展共 催収入	36,238,000	36,178,377	36,178,377	△ 59,623	99.8	事業費の確定による減 である。
	87 保険料負担金	4,350,000	3,945,417	3,945,417	△ 404,583	90.7	会計年度任用職員等の 勤務実績による減である。
	89 過年度返納金	1,242,000	5,777,755	1,840,755	598,755	148.2	元気旅に係る国庫返還 額の確定等による増で ある。 収入未済額 3,937,000 円 全国旅行支援における 不正請求事案に係る返 還金
	90 雜収	9,756,000	25,730,611	25,653,391	15,897,391	262.9	公立学校共済組合負担 率減に伴う返還等によ る増である。 収入未済額 77,220円 空港長期放置車両に對 する強制移動経費
	合 計	2,452,974,000	2,013,414,601	2,009,400,381	△ 443,573,619	81.9	

令和6年度 岁出決算状況調

一般会計

スポーツ・文化観光部

決算事項別明細書	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌 年 度 繰 越 額 円		不用額 円	予算現額に対する執行率%	説明
				区分	時期	金額		
第6款 スポーツ・文化観光費	14,063,191,000	12,396,491,915		通次			640,917,085	88.1
				明許	当初	1,025,782,000		
				明許	補正	0		
				事故		0		
第1項 スポーツ・文化観光費	2,643,314,000	2,589,532,564		通次		0	53,781,436	98.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
第1目 スポーツ・文化観光総務費	2,575,625,000	2,533,472,801		通次		0	42,152,199	98.4
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
職員給与費	2,575,625,000	2,533,472,801		通次		0	42,152,199	98.4
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
第2目 スポーツ・文化観光企画費	67,689,000	56,059,763		通次		0	11,629,237	82.8
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
スポーツ・文化観光企画推進費	19,263,000	18,038,879		通次		0	1,224,121	93.6
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
スポーツ・文化観光部企画調整費	16,000,000	5,803,364		通次		0	10,196,636	36.3
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
東京ガールズコレクション開催事業費	32,426,000	32,217,520		通次		0	208,480	99.4
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
第2項 スポーツ費	1,290,599,000	1,231,726,164		通次		0	58,872,836	95.4
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
第1目 スポーツ費	1,290,599,000	1,231,726,164		通次		0	58,872,836	95.4
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
スポーツ交流推進事業費	43,786,000	41,154,036		通次		0	2,631,964	94.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
サイクルスポーツ県づくり事業費	11,315,000	10,262,946		通次		0	1,052,054	90.7
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
大規模国際スポーツ大会レガシー推進事業費	25,964,000	21,472,208		通次		0	4,491,792	82.7
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
スポーツコミッショントリニティ推進事業費	39,091,000	34,335,472		通次		0	4,755,528	87.8
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
スポーツ振興基金積立金	29,569,000	16,391,435		通次		0	13,177,565	55.4
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		
生涯スポーツ振興事業費	24,723,000	20,157,922		通次		0	4,565,078	81.5
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故		0		

決算事項別明細書	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌 年 度 繰 越 額 円		不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額		
附146	体育関係団体助成	2,370,000	2,370,000	通次		0	0	100.0 体育関係団体の助成に要した経費である。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	障害者スポーツ振興事業費助成	30,200,000	30,156,460	通次		0	43,540	99.9 スポーツ活動を通じて障害のある人の社会参加を促進するために要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	「ふじのくに」バラアスリート支援・育成事業費助成	30,355,000	27,960,986	通次		0	2,394,014	92.1 世界で活躍するバラアスリートの支援・育成に要した経費である。不用額は、補助金の確定等によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	スポーツ施設管理運営費	487,288,000	486,689,405	通次		0	598,595	99.9 県立スポーツ施設の管理運営等に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	スポーツ施設修繕事業費	139,749,000	129,533,700	通次		0	10,215,300	92.7 県立スポーツ施設の修繕に要した経費である。不用額は、契約差金等によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	競技力向上対策事業費	253,490,000	246,721,816	通次		0	6,768,184	97.3 国内外で活躍する競技者の育成に要した経費である。不用額は、補助金の確定等によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	「ふじのくに」アスリート支援・育成事業費助成	105,500,000	103,069,166	通次		0	2,430,834	97.7 世界で活躍するアスリートの支援・育成に要した経費である。不用額は、補助金の確定等によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	パラスポーツの聖地づくり推進事業費	32,499,000	30,935,795	通次		0	1,563,205	95.2 パラスポーツの聖地づくりを推進するため、官民連携コンソーシアムへの支援等に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	スポーツ医科学機能推進事業費	9,800,000	8,185,110	通次		0	1,614,890	83.5 競技力向上等のため、産学官医が連携したスポーツ医科学機能のあり方の検討及びモデル事業の実施に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	スポーツまちづくり事業費助成	1,000,000	514,559	通次		0	485,441	51.5 市町が実施するスポーツを核とした先進的な取組に対する助成経費である。不用額は、補助金の確定によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	スポーツチーム連携推進事業費	23,900,000	21,815,148	通次		0	2,084,852	91.3 スポーツチームと連携した新規事業創出や賑わいづくりの取組に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	第3項文化費	4,046,361,000	3,955,287,010	通次		0	63,175,990	97.7
				明許	当初	27,898,000		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	27,898,000		
附146	第1目文化事業費	2,346,406,000	2,324,338,597	通次		0	14,477,403	99.1
				明許	当初	7,590,000		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	7,590,000		
附146	文化振興推進事業費	22,214,000	21,876,773	通次		0	337,227	98.5 文化振興施策の総合的な調整に要した経費である。不用額は、事務経費の節約等によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	文化芸術における静岡ブランド創造・発信事業費	48,000,000	48,000,000	通次		0	100.0 文化芸術における静岡ブランドの創造・発信に要した経費である。	
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	文化関係団体助成	3,940,000	3,940,000	通次		0	100.0 文化関係団体に対する助成に要した経費である。	
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
附146	アーツカウンシル運営事業費助成	160,000,000	156,967,099	通次		0	3,032,901	98.1 アーツカウンシルしづおかに対する助成に要した経費である。不用額は、補助金の確定によるものである。
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		

決算事項別明細書	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌 年 度 繰 越 額 円		不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期			
子どもが文化と出会う機会創出事業費		85,632,000	85,182,542	通次	/	0	449,458	99.5
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
ふじのくに文化芸術の祭典推進事業費		40,851,000	40,446,772	通次	/	0	404,228	99.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
魅力ある文化資源の観光活用推進事業費		58,966,000	58,884,242	通次	/	0	81,758	99.9
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
国際オペラコンクール開催事業費		10,750,000	10,750,000	通次	/	0	0	100.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
グランシップ管理運営事業費		925,624,000	925,624,000	通次	/	0	0	100.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
グランシップ修繕事業費		534,476,000	525,796,755	通次	/	0	1,089,245	98.4
				明許	当初	7,590,000		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
「演劇の都」推進事業費		60,000,000	60,000,000	通次	/	0	0	100.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
静岡県舞台芸術センター事業費助成		235,000,000	235,000,000	通次	/	0	0	100.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
舞台芸術拠点施設管理運営事業費		59,124,000	59,124,000	通次	/	0	0	100.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
舞台芸術拠点施設修繕事業費		26,467,000	21,848,200	通次	/	0	4,618,800	82.5
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
美術館跡地利活用計画策定等事業費		45,943,000	41,734,164	通次	/	0	4,208,836	90.8
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
日本平周辺文化施設利活用推進事業費		29,419,000	29,164,050	通次	/	0	254,950	99.1
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
第2目 文化財費		382,309,000	334,102,929	通次	/	0	27,898,071	87.4
				明許	当初	20,308,000		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
文化財行政費		6,376,000	4,817,953	通次	/	0	1,558,047	75.6
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
文化財保存活用費		13,129,000	11,478,428	通次	/	0	1,650,572	87.4
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
無形民俗文化財持続可能化事業費		9,521,000	8,583,014	通次	/	0	937,986	90.1
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
文化財保存活用推進事業費		230,181,000	206,038,655	通次	/	0	3,834,345	89.5
				明許	当初	20,308,000		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
附148				計		20,308,000		

決算事項別明細書	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌 年 度 繰 越 額 円		不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期			
附148	文化財関係団体助成	450,000	450,000	通次	0	0	100.0	文化財関係団体に対する助成に要した経費である。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附148	埋蔵文化財センター管理運営費	31,264,000	30,098,763	通次	0	1,165,237	96.3	埋蔵文化財センターの管理運営に要した経費である。不用額は、管理運営の実績等によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附148	埋蔵文化財センター修繕事業費	11,110,000	9,482,000	通次	0	1,628,000	85.3	埋蔵文化財センターの修繕工事に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附148	文化財調査受託事業費	80,278,000	63,154,116	通次	0	17,123,884	78.7	埋蔵文化財の発掘調査・保存処理等に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附148	第3目 世界遺産推進費	624,562,000	614,129,080	通次	0	10,432,920	98.3	
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附148	「富士山」後世への継承推進事業費	264,243,000	261,574,597	通次	0	2,668,403	99.0	富士山を後世に継承するために要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附148	富士山世界遺産センター管理運営事業費	223,382,000	221,460,222	通次	0	1,921,778	99.1	富士山世界遺産センターの管理運営に要した経費である。不用額は、管理運営の実績等によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附148	富士山後世継承基金積立金	100,258,000	96,184,337	通次	0	4,073,663	95.9	富士山後世継承基金に対する積立てに要した経費である。不用額は、基金積立金の確定によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附148	富士山富士宮口五合目来訪者施設(仮称)整備事業費	32,940,000	31,485,220	通次	0	1,454,780	95.6	富士山富士宮口五合目来訪者施設(仮称)の整備に向けた地質調査及び測量等に要した経費である。不用額は事業費の確定等によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附148	「韮山反射炉」後世への継承推進事業費	3,739,000	3,424,704	通次	0	314,296	91.6	韮山反射炉を後世に継承するために要した経費である。不用額は、事務経費の節約等によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附150	第4目 美術館費	542,414,000	537,753,662	通次	0	4,660,338	99.1	
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附150	美術館運営事業費	386,248,000	385,701,269	通次	0	546,731	99.9	県立美術館の管理運営に要した経費である。不用額は、管理運営の実績等によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附150	美術館修繕事業費	152,677,000	149,677,000	通次	0	3,000,000	98.0	県立美術館の維持修繕に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附152	美術博物館建設基金積立金	3,489,000	2,375,393	通次	0	1,113,607	68.1	県立美術博物館建設基金に対する積立てに要した経費である。不用額は、基金運用益の確定等によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附152	第5目 地球環境史ミュージアム費	150,670,000	144,962,742	通次	0	5,707,258	96.2	
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			
附152	ふじのくに地球環境史ミュージアム管理運営事業費	150,670,000	144,962,742	通次	0	5,707,258	96.2	ふじのくに地球環境史ミュージアムの管理運営に要した経費である。不用額は、管理運営の実績等によるものである。
				明許	当初			
				明許	補正			
				事故	0			
				計	0			

決算事項別明細書	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌 年 度 繰 越 額 円		不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明		
				区分	時期	金額				
附152	第4項 観光交流費	2,500,409,000	2,087,856,466	通次		0	380,101,534	83.5		
				明許	当初	32,451,000				
				明許	補正	0				
				事故		0				
	第1目 観光費			計		32,451,000				
				通次		0	380,101,534	83.5		
				明許	当初	32,451,000				
				明許	補正	0				
	観光施策推進費	30,276,000	27,445,562	事故		0	2,830,438	90.7		
				計		0				
				通次		0				
				明許	当初	0				
	誘客推進事業費	56,876,000	56,731,516	明許	補正	0	144,484	99.7		
				事故		0				
				計		0				
				通次		0				
	誘客推進事業費助成	109,000,000	108,929,612	明許	当初	0	70,388	99.9		
				明許	補正	0				
				事故		0				
				計		0				
	教育旅行推進事業費	27,006,000	23,710,338	通次		0	3,295,662	87.8		
				明許	当初	0				
				明許	補正	0				
				事故		0				
	観光情報プラットフォーム活用事業費	93,982,000	90,240,872	計		0	3,741,128	96.0		
				通次		0				
				明許	当初	0				
				明許	補正	0				
	ガストロノミーツーリズム推進事業費	59,758,000	56,706,308	事故		0	3,051,692	94.9		
				計		0				
				通次		0				
				明許	当初	0				
	伊豆半島ユネスコグローバルジオパーク推進事業費	12,000,000	10,842,736	明許	補正	0	1,157,264	90.4		
				事故		0				
				計		0				
				通次		0				
	インバウンド推進事業費	215,050,000	209,196,181	明許	当初	0	5,853,819	97.3		
				明許	補正	0				
				事故		0				
				計		0				
	おもてなし推進事業費	21,948,000	21,727,112	通次		0	220,888	99.0		
				明許	当初	0				
				明許	補正	0				
				事故		0				
	駿河湾フェリー利活用促進事業費	200,000,000	198,204,575	計		0	1,795,425	99.1		
				通次		0				
				明許	当初	0				
				明許	補正	0				
	宿泊業の経営力基盤強化事業費助成	114,110,000	25,807,000	事故		0	88,303,000	22.6		
				計		0				
				通次		0				
				明許	当初	32,451,000				
	観光施設整備事業費	1,216,700,000	937,915,483	明許	補正	0	246,333,517	77.1		
				事故		0				
				計		32,451,000				
				通次		0				
	日本平山頂シンボル施設管理運営事業費	47,159,000	46,957,118	明許	当初	0	201,882	99.6		
				明許	補正	0				
				事故		0				
				計		0				

決算事項別明細書	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌 年 度 繰 越 額 円		不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額		
附154	プラサヴェルデ管理運営事業費	60,522,000	59,926,338	通次		0	595,662	99.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
	黄金K A I D Oプロジェクトによる観光ブランド形成事業費（重点）	47,450,000	44,517,924	通次		0	2,932,076	93.8
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
	時流を捉えた推し旅推進事業費	188,572,000	168,997,791	通次		0	19,574,209	89.6
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
	第5項 空港振興費	3,582,508,000	2,532,089,711	通次		0	84,985,289	70.7
				明許	当初	965,433,000		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	965,433,000		
	第1目 空港振興費	3,582,508,000	2,532,089,711	通次		0	84,985,289	70.7
				明許	当初	965,433,000		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	965,433,000		
	空港行政費	26,217,000	24,141,591	通次		0	2,075,409	92.1
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
	ふじのくに富士の国空の玄関機能向上事業費	14,000,000	12,596,150	通次		0	1,403,850	90.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
	空港施設整備事業費	1,689,485,000	831,522,054	通次		0	8,469,946	49.2
				明許	当初	849,493,000		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	849,493,000		
	航空保安高度化事業費	78,300,000	68,452,308	通次		0	9,847,692	87.4
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
	空港隣接地域賑わい空間創生事業費	639,482,000	524,433,900	通次		0	19,108,100	82.0
				明許	当初	95,940,000		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	95,940,000		
	空港周囲部環境保全対策事業費	35,451,000	34,950,399	通次		0	500,601	98.6
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
	空港周囲部強靭化対策事業費	50,000,000	48,295,000	通次		0	1,705,000	96.6
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
	空港周辺施設維持管理事業費	20,000,000	17,655,000	通次		0	2,345,000	88.3
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		
	空港受入体制確保・強化事業費	40,000,000	10,119,300	通次		0	9,880,700	25.3
				明許	当初	20,000,000		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	20,000,000		
	静岡県空港建設等基金積立金	7,000,000	6,690,703	通次		0	309,297	95.6
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	当初	0		
					計	0		

決算事項別明細書	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円		不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期			
空港企画広報推進事業費	就航・海外交流促進事業費	5,351,000	4,997,246	通次	/	0	353,754	93.4
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
				計	/	0		
空港定期便拡充促進事業費	航空物流推進事業費	279,375,000	264,628,077	通次	/	0	14,746,923	94.7
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
				計	/	0		
空港アクセス向上事業費	富士山静岡空港“地産地出プロジェクト”推進事業費	4,726,000	4,725,000	通次	/	0	1,000	100.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
				計	/	0		
富士山静岡空港“地産地出プロジェクト”推進事業費	第12款災害対策費	149,213,000	142,689,133	通次	/	0	6,523,867	95.6
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
				計	/	0		
附258	第1項観光施設災害復旧費	16,287,000	14,234,000	通次	/	0	2,053,000	87.4
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
				計	/	0		
附258	第1項目現年災害観光施設復旧費	1,287,000	1,287,000	通次	/	0	0	100.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
				計	/	0		
附258	現年単独災害観光施設復旧費	1,287,000	1,287,000	通次	/	0	0	100.0
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
				計	/	0		
附258	第2項目現年災害空港施設復旧費	15,000,000	12,947,000	通次	/	0	2,053,000	86.3
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
				計	/	0		
附258	第1項目現年災害空港施設復旧費	15,000,000	12,947,000	通次	/	0	2,053,000	86.3
				明許	当初	0		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
				計	/	0		
合計	合計	14,079,478,000	12,410,725,915	通次	/	0	642,970,085	88.1
				明許	当初	1,025,782,000		
				明許	補正	0		
				事故	/	0		
				計	/	1,025,782,000		

工 事 明 細 表

スポーツ・文化観光部

工事明細表 記載項目及び内容

項目及び記載事項	内 容	
当初契約額 最終契約額	変更契約を伴った場合の、その工事の当初契約額 決算該当年度末時点における工事の最終契約額	
前年度以前支出済額	債務負担または繰越の場合の、決算該当年度以前の年度における支払額	
当年度支出済額	決算該当年度における支払額	
翌年度以降支出予定額	債務負担または繰越の場合の、決算該当年度以降の年度における支払予定額	
着工・完成年月日	決算該当年度末時点における工事請負契約書に定めた工事期間	
契約方法	「隨契」	地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項各号に基づき、随意契約により契約を締結した工事
	「指名」	地方自治法施行令第 167 条各号に基づき、指名競争入札により契約を締結した工事
	「制限」	地方自治法施行令第 167 条の 4、同第 167 条の 5、同第 167 条の 5 の 2 に基づき、制限付き一般競争入札により契約を締結した工事
備 考	1 号[少額]	地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号に該当。予定価格 250 万円以下の工事に適用（静岡県財務規則第 49 条で限度額を定めている。）
	2 号[不適]	地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号に該当。工事の性質または目的が競争入札に適していない工事に適用
	5 号[緊急]	地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 5 号に該当。緊急の必要により競争入札に付することができないときに適用
	8 号[不調]	地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号に該当。競争入札に付し入札者がないとき、または再度の入札に付し落札者がないときに適用
	○○年度繰越	○○年度から翌年度以降にかけての繰越が発生した工事であることを示す
	○○年度債務	○○年度を工事開始年度起点として複数年度にかけて債務負担工事を執行することを示す

工事明細表

(一般会計)

スポーツ・文化観光部

事業名及び種別	施工箇所	当初契約額(円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備考
		最終契約額(円)						
【観光政策課】								
令和5年度奥浜名自然歩道(細江コース外)自然歩道等改修事業工事(自然歩道改修工)	浜松市浜名区細江町気賀地内外	42,020,000 42,801,000	16,800,000	26,001,000	0	R6. 3.15 R7. 1.20	静岡市葵区 (有)マルモン興業	令和5年度繰越
令和6年度東海自然歩道BPコース(さった峠)自然歩道等改修事業工事(擁壁工)	静岡市清水区由比西倉澤地内	39,050,000 47,817,000	0	47,817,000	0	R6. 7. 2 R7. 2.28	富士宮市 (株)芝川建設工業	
令和6年度南伊豆歩道(子浦日和山歩道外)自然歩道等改修事業工事(自然歩道改修工)	賀茂郡南伊豆町子浦地内外	22,407,000 24,750,000	0	24,750,000	0	R6. 10. 1 R7. 3. 6	賀茂郡南伊豆町 五味建設(株)	
令和6年度東海自然歩道本コース(島田)自然環境整備交付金事業(国定公園等)工事(自然歩道改修工)	島田市笛間下地内外	16,918,000 17,778,000	0	17,778,000	0	R6. 12. 16 R7. 3. 19	静岡市葵区 (有)マルモン興業	
令和6年度天城歩道観光施設災害復旧事業工事(木橋復旧工)	伊豆市湯ヶ島地内	1,287,000 1,287,000	0	1,287,000	0	R6. 9. 14 R6. 12. 9	伊豆市 原田建設(株)	1号[少額]
観光政策課計		121,682,000 134,433,000	16,800,000	117,633,000	0			
【観光振興課】								
駿河湾フェリー江尻地区用桟橋等改修工事	静岡市清水区日の出町地内	99,913,000 99,913,000	0	99,913,000	0	R6. 5. 23 R7. 2.28	静岡市清水区 (株)カナサシ重工	2号[不適]
江尻新岸壁(仮称)陸上電源設備設置工事	静岡市清水区袖師町地内	22,550,000 22,550,000	0	0	22,550,000	R6. 12. 18 R7. 6.11	静岡市葵区 (株)サカエ	令和6年度債務 交通基盤部執行
清水港ふ頭用地整備江尻埠頭電気配管新設工事	静岡市清水区島崎町内	7,810,000 7,810,000	0	0	7,810,000	R7. 2. 21 R7. 5.30	静岡市清水区 協和サンシンエンジニアリング(株)	令和6年度繰越 交通基盤部執行
観光振興課計		130,273,000 130,273,000	0	99,913,000	30,360,000			
【空港管理課】								
令和6年度静岡空港空港周辺部強靭化対策事業工事(斜面対策工)	島田市湯日地内ほか	28,050,000 32,356,000	0	32,356,000	0	R6. 7. 26 R7. 2.28	島田市 (株)丸紅	
令和6年度静岡空港空港周辺施設維持管理事業工事(調節池維持修繕工)	島田市湯日地内	17,600,000 17,655,000	0	17,655,000	0	R6. 9. 3 R7. 2.28	島田市 (株)畠山組	
令和6年度静岡空港空港隣接地域賑わい空間創生事業工事(空の道整備工)	牧之原市坂口地内	4,235,000 4,840,000	0	4,840,000	0	R6. 9. 27 R7. 2.28	牧之原市 (株)加藤組	
令和4年度静岡空港空港整備事業工事(RESA補強盛土工)	島田市湯日・牧之原市坂口地内	645,700,000 809,930,000	475,128,323	334,801,677	0	R4. 12. 22 R6. 12. 20	静岡市葵区 前田建設工業(株) 静岡営業所	令和4年度債務 令和5年度繰越
令和5年度静岡空港空港施設整備事業工事(整地工その2)	島田市湯日・牧之原市坂口地内	12,100,000 15,074,000	4,840,000	10,234,000	0	R5. 12. 28 R6. 5. 24	牧之原市 (株)加藤組	令和5年度繰越
令和6年度静岡空港空港施設整備事業工事(整地工)	島田市湯日・牧之原市坂口地内	31,350,000 31,845,000	0	31,845,000	0	R6. 6. 7 R7. 3. 14	牧之原市 (株)加藤組	
令和6年度静岡空港空港施設整備事業工事(植生基盤材製造工)	島田市船木地内	8,239,000 10,472,000	0	10,472,000	0	R6. 8. 28 R7. 3. 18	静岡市葵区 (株)ひかり造園	
令和6年度静岡空港空港施設整備事業工事(整地工その2)	島田市湯日・牧之原市坂口地内	14,850,000 15,433,000	0	5,940,000	9,493,000	R6. 10. 10 R7. 7.31	牧之原市 (株)加藤組	令和6年度繰越
令和5年度静岡空港空港整備事業工事(RESA整備工)	島田市湯日・牧之原市坂口地内	3,195,500,000 3,243,834,000	300,000,000	260,000,000	2,683,834,000	R6. 3. 19 R8. 12. 11	静岡市葵区 前田・平井工業特定 建設工事共同企業体	令和5年度債務 令和6年度繰越
空港管理課計		3,957,624,000 4,181,439,000	779,968,323	708,143,677	2,693,327,000			